

令和5年度「調査・研究事業」
地域版SDGs推進支援マニュアル

令和6年2月

一般社団法人 埼玉県中小企業診断協会

はじめに

人口減少の中、社会の持続可能性と地域の活性化が問われています。アフターコロナのいま、気候変動などの環境問題に対するカーボンニュートラル（脱炭素）の動きが加速し、社会・経済の課題に対してもより大きな変革の必要性が迫られています。

「地域版SDGs」は、地域の特性を活かし、地域資源を最大限活かし、地域の活力を最大化しようとする取組です。地域資源の一つは企業ですが、2020年の経済センサスによれば日本の企業のうち99.7%が中小企業、従業員数では66.8%となっています。地域に根づく中小企業が独自に事業を展開しながら自社の持続的発展を目指し、同時に地域貢献・社会貢献の取組を行っています。これは企業市民による『民』の力の発揮といえましょう。

国や地方自治体が進める「地域創生SDGs」は、地域の人口減少や地域経済の縮小などの課題を解決し、将来にわたって成長力を確保することを目指しています。SDGsの理念に沿って、政策全体の全体最適化を図り、地域が独自性を活かし領域を超えた解決策を考える推進力としています。2018年からSDGs未来都市が各年30団体選定されています。

当協会では、2019年度に「埼玉県自治体と中小企業のSDGs取り組み実態調査」、2021年度に「2030年に向けた二刀流のSDGs推進支援手法に関する研究」を実施してきました。各企業が、ビジョンや経営理念をもとに2030年に向けたSDGsの目標を持ち、経営計画に組み込んで具体的に実行していく「ホンモノの取組」が必要です。そして、中小企業と自治体が連携することで、地域版SDGsも地域創生SDGsもより進展・深化することが期待できると考えました。

そこで本調査では、SDGs未来都市と埼玉県内自治体、及び埼玉県内の中小・小規模企業にアンケートと一部ヒアリング調査を行い、SDGsの取組や連携の現状と課題を把握しました。そして、中小企業診断士が地域版SDGsを促進する場合に、自治体の持つ計画と施策を活用しながら、各中小企業が自社の経営計画とリンクさせながらゴールの達成と企業の成長をつなぐ支援マニュアルとしてまとめました。

本報告書の作成に当たっては、自治体や埼玉県内中小企業の経営者の皆様など多くの方々にご協力をいただき、心から感謝申し上げます。報告書の内容が少しでも地域版SDGsの推進と中小企業のSDGs支援に役立ち、社会の持続可能性と地域の活力増大につながれば幸いです。

2024年（令和6年）2月

一般社団法人埼玉県中小企業診断協会

SDGs共創経営研究会

代表 高重 和枝

目次

はじめに.....	2
目次.....	3
第1章 地域版SDGsと中小企業の事業との関係	6
1. 地域版SDGsとは.....	6
(1) 地方創生SDGsについて.....	6
(2) 地方創生SDGs、地域創生SDGs、地域版SDGs	6
2. 自治体の地域課題と地方創生SDGs	7
(1) 自治体の地域課題解決とSDGsの関連性.....	7
(2) SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業.....	7
(3) 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム.....	8
(4) 地域創生SDGs金融.....	8
3. 地域版SDGs達成のためのKPIの考え方.....	8
(1) KPIとは.....	9
(2) 自治体のKPIと地域版SDGs、『連携』の重要性.....	9
(3) 自治体のKPI、企業のKPI	9
(4) 自治体のKPIを中小企業が把握する効果.....	10
(5) より身近な連携の重要性.....	10
(6) 連携を支援する役割の必要性.....	11
第2章 アンケート調査結果.....	12
1. 自治体向けアンケート結果.....	12
(1) 自治体向けアンケートの概要.....	12
(2) 自治体向けアンケートの調査結果.....	12
(3) 自治体向けアンケートから得られる示唆.....	19
2. 企業向けアンケート結果.....	20
(1) 企業向けアンケートの概要.....	20
(2) 企業向けアンケートの調査結果.....	20
(3) 企業向けアンケートから得られる示唆.....	23
第3章 ヒアリング調査結果.....	24
1. 自治体.....	25
(1) 北海道.....	25
(2) 埼玉県.....	27

(3) さいたま市	29
(4) 草加市	31
(5) 神奈川県	33
(6) 京都市	35
(7) 鳥取県	37
2. 企業	39
(1) ウォータースタンド株式会社	39
(2) スリーケ株式会社	41
(3) 株式会社デリモ	43
(4) 増幸産業株式会社	45
(5) 株式会社モード工芸	47
(6) 株式会社八洲電業社	49
(7) 来ハトメ工業株式会社	51
第4章 パートナースhipと連携	53
1. SDGsにおけるパートナーシップとは	53
2. ゴール17：パートナーシップで全ての目標を横断的に考え包摂的に達成しよう	53
3. 内部および外部のステークホルダーとの包摂的な連携を目指すために	54
(1) 自治体において	55
(2) 企業において	56
第5章 中小企業の取組促進と自治体の支援	64
1. 自治体の支援制度の目指すもの	64
(1) 企業のSDGs経営促進と持続可能なまちづくり	64
(2) 自治体の支援制度の概要	64
(3) 「見える化」の仕組みの構築	67
2. ビジネスとの関連性	67
(1) 企業のPR	67
(2) 専門家派遣による伴走型経営支援や経営相談会	67
(3) 公的融資	68
(4) 地域金融（自治体SDGs債、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボ ンド）	68
(5) マッチング（企業×自治体 企業×企業 企業×就職希望者等）	69
3. 中小企業がSDGsに取り組む意義と地域への影響	69
(1) 中小企業がSDGsに取り組む意義	69

(2) 地域への影響	70
第6章 地域版SDGs推進にあたってのポイント	72
1. 地域版SDGsを推進するために	72
2. 自治体における取組の効果を高める	73
(1) SDGsを組み込んだ総合計画を策定する	73
(2) 地域や企業を理解する	74
(3) 外部の専門家を活用する	75
3. 企業の実効的な取組を促す	76
(1) SDGsや地域を理解する	76
(2) 地域版SDGsとビジネスの結びつけ	78
(3) 外部連携によるSDGsの推進	79
4. 中小企業診断士の実効的な取組を促す	79
(1) 地域を深く理解する	79
(2) 自治体に働きかけ、地域ビジョンや計画策定を支援する	79
(3) サステナブルな企業を創るための支援	80
(4) 各ステークホルダーとの間にネットワークを構築する	81
おわりに	83
参考文献	85
自治体アンケート調査票	89
自治体アンケート調査集計概要	93
企業アンケート調査票	111
企業アンケート調査集計概要	115

第1章 地域版SDGsと中小企業の事業との関係

当研究会では、これまでSDGsに関連する調査を行ってきた。今回の報告は第3回目の調査報告となる。

第1回目は2019年度に「埼玉県自治体と中小企業のSDGs取り組み実態調査」と題して、報告書（以下、「第1回目報告書」という。）を取りまとめた。埼玉県下の自治体と企業を対象としたアンケートやヒアリング結果をもとに、自治体におけるSDGs活動の推進と企業経営におけるSDGs活用の視点から、埼玉版SDGs経営に関する提言を行った。

第2回目は2021年度に「2030年に向けた二刀流のSDGs推進支援手法に関する研究」と題して、報告書（以下、第2回目報告書）という。）を取りまとめた。SDGsは漠然と取り組めば良いものではない。各企業がビジョンや経営理念をもとに2030年に向けたSDGsの目標を持ち、経営計画に組み込んで具体的に実行していくことが必要であると考え、これを「ホンモノの取組」と定義している。SDGsの取組を「ホンモノの取組」へと進化させるための課題を整理し、中小企業診断士による支援のあり方について提言を行った。

国連は、2030年までにSDGsを達成するには、取組のスピードを速め、規模を拡大しなければならないとし、2020年からの10年を「行動の10年」と位置付けた。10年の約半分が過ぎようとしている今、スピードを速め、企業の取組をホンモノにするためには、「地域」と「連携」の視点がより重要になっていると言える。

本報告書において、企業のSDGs経営を促進することが地域課題の解決にどのように貢献するか、調査を通じて仮説を検証し、中小企業診断士の在り方、支援マニュアルの方向性について検討したい。まず、地域創生に関する国の動向について整理する。

1.地域版SDGsとは

(1)地方創生SDGsについて

地方創生SDGsは、SDGsを原動力とした地方創生である。少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目指している。SDGsには、17のゴール、169のターゲットが設定され、232の指標が提示されている。

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組の推進に当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できるため、国はSDGsを原動力とした地方創生（地方創生SDGs）を推進している。

(2)地方創生SDGs、地域創生SDGs、地域版SDGs

「地方創生」と「地域創生」は、いずれも地域の発展や活性化を目指す取組だが、対象範囲や

視点に違いがあると考えている。地方創生は、地方自治体全体を対象にし、地域の振興や産業の育成など、地域全体の発展に注力するもので、国の視点と言える。

「地域創生」は特定の地域を対象にして、その地域独自の魅力や資源を最大限に活用して地域全体の発展を目指すもので、自治体の視点である。地方創生SDGsと地域創生SDGsは、共通の目的を持っているが、異なる視点、異なるアプローチを取っている。

本報告書において「地域版SDGs」は、地域の特性、地域資源を最大限活かし、地域の活力を最大化しようとする取組であり、『民』の立場で進めるものと定義している。

地方創生を実現するには、地域課題を共有し、同じビジョン・共通目標をもって進めていく必要があり、「官民連携」の要素が非常に重要となる。国で進めている官民連携のための各種施策について、次項で整理する。

2.自治体の地域課題と地方創生SDGs

(1)自治体の地域課題解決とSDGsの関連性

持続可能なまちづくり、地域活性化に向けた取組を推進するためには、SDGsの理念に沿って取組を進めることにより、政策全体の最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できる。

周知のとおりSDGsは共通言語である。SDGsの理念に沿うことは行政、民間事業者、地域住民等立場や利害の異なるステークホルダー間においても、地域創生に向けた共通目標を持つことが可能となる。政策目標の理解も高まり、自治体業務の合理的な連携促進も可能となる。

内閣府では、地方創生SDGsの推進に当たり、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の選定、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の運営、「地方創生SDGs金融」の推進などに取組んでいる。

「地域版SDGs」と中小企業の事業との関係を考えるうえで、内閣府を中心とした国の取組は大きく影響することから、以下に、各取組の状況を整理する。

(2)SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業

地方創生SDGsでは、地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組が地方創生の実現に資するものと考えられている。地方創生戦略の一環として、地方創生SDGsの達成に向けて優れたSDGsの取組を提案する地方自治体を「SDGs未来都市」として選定している。SDGs未来都市は経済・社会・環境の三側面での新たな価値創出を通し、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高いと国が認めた都市・地域が選定される。2023年度までに全国で累計182都市(183自治体)が選定されている。

特に多様なステークホルダーとの連携を通じて地域における自律的好循環の形成が見込める事例を「自治体SDGsモデル事業」と位置付け、成功事例の普及を促進している。該当する自治体には国から計画の早期実現のために「地方創生支援事業費補助金」による資金的な支援が行われる仕組みとなっている。

(3)地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

地方創生SDGs官民連携プラットフォームは、SDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として設置している。地方創生SDGs官民連携プラットフォームのWebサイトでは、課題を持つ会員と解決策やノウハウを持つ会員とのマッチングサポートを行うほか、地方創生SDGsの様々なテーマについて、取組や研究の同志を募り活動できる分科会の場が用意されている。各地域等の連携事例や取組事例を創出し、全国に展開している。地方創生SDGs官民連携プラットフォームの会員数は7,493団体（2024年1月27日時点）である。

また、志のある企業が寄附を通じて地方公共団体が行う地方創生の取組を応援した場合、税制上の優遇措置が受けられる「企業版ふるさと納税制度」がある。社会貢献に取り組む企業としてのPR効果やCSR推進に繋がるとともに、納税を通じた連携により地方公共団体と企業の間にはパートナーシップ構築の機会や、地域資源を活かした新たな事業展開も期待できるものである。

(4)地域創生SDGs金融

地域におけるSDGsの達成や地域課題の解決に取り組む地域事業者を金融面（投融資だけでなくコンサルティング等の非金融サービスなども含む）から支援することによって、地域における資金の還流と再投資（「自律的好循環」の形成）を促進する施策である。地方創生SDGsに取り組む地域事業者等の見える化や、地方公共団体及び金融機関等の連携による取組を支援している。2020（令和2年）10月に策定された『地方創生SDGs登録認証等制度ガイドライン』では、地方創生SDGs宣言・登録・認証制度の構築や運用に資する指針を示し、2023年（令和5年）11月30日時点で87自治体において、様々な制度が構築されている。

このようにSDGsを原動力に、官民の連携と取組の見える化を促進することで、自地域内で自律的な好循環を形成できるような建付けを国は期待していると言える。SDGsは具体的に行動しないと達成に近づけない。行動していくうえで具体的な目標であるKPIの設定が重要になってくる。地域版SDGsを達成するために必要なKPIの考えについて整理する。

3.地域版SDGs達成のためのKPIの考え方

(1) K P I とは

SDG s のゴール達成には、具体的な行動が必要であり、その行動の進捗を測るために K P I を設定する。K P I (Key Performance Indicators) は、業績を評価するための指標である。

SDG s 未来都市の K P I は、SDG s の 17 のゴールと関連付けられており、それに基づいた評価が行われる。具体的には、将来ビジョン、自治体 SDG s の推進に資する取組、推進体制、自治体 SDG s の取組実現可能性などが評価項目となる。SDG s 未来都市として選定される自治体は、その取組を通じて地域の課題を解決し、住民のウェルビーイング (Well-being) を高めることが求められる。なお、ウェルビーイングとは、「世界保健機関 (WHO) 憲章」の前文によれば、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあることとされている。

(2) 自治体の K P I と地域版 SDG s、『連携』の重要性

自治体の総合計画は、その自治体が達成したい具体的な目標を示すものであり、それらの目標の達成度を測るための指標が K P I となる。ゆえに、地域版 SDG s 達成のための K P I と自治体の総合計画は、密接な関係があると言える。

先述の通り SDG s を原動力とすることで、行政、民間事業者、市民等の異なるステークホルダー間で地方創生に向けた共通言語を持つことが可能となり、政策目標の理解が促進される。

このように、地域創生 SDG s 達成のための K P I は、自治体の総合計画と連動し、その達成に向けた具体的な行動計画を示すものといえ、地域創生の課題解決のためには『官民連携』の重要性が示唆されている。

(3) 自治体の K P I、企業の K P I

企業も SDG s を進めるうえで K P I を設定している。先述の『地方創生 SDG s 登録認証等制度ガイドライン』をもとに各地域で策定された制度に基づき、または独自に K P I を設定している企業もあるだろう。事業経営において持続可能性を保つには、SDG s に貢献できる経営方針を立てることが必要である。

一方で、第 2 回報告書では、中小企業が「2030 年に向けた SDG s の目標を持ち、経営計画に組み込み、取り組んでいる」状態になるという「ホンモノの取組」に至るまでには、乗り越えるべき 2 つのキャズム (溝) があることを論じた。第 1 のキャズム【SDG s の取組に当たってのキャズム】の要因として、経営者が取組の方向性を見出だせない、または事業内容と SDG s のゴールを結び付けられていないこと等が挙げられていた。また、第 2 のキャズム【事業を SDG s に向かわせるに当たってのキャズム】の要因としては、経営理念や経営計画に SDG s が繋がっていない、従業員への浸透が進まない、自社単独での取組の難しさなどが指摘されている。

各企業におけるSDGsの段階にもよるが、取組が進まない原因は他社との連携や新事業開発等の成果を実感しにくい点もあるのではないだろうか。企業のSDGsの取組を進める上で、民間における連携は非常に重要と考えられる。

(4)自治体のKPIを中小企業が把握する効果

前述のとおり、自社のみで完結するような取組（清掃活動等の社会貢献、地域への寄付、環境への配慮として省エネ設備に換えること等）は、企業イメージや環境、経営にプラスになっても、真の意味での連携にはつながりにくい。連携に必要なのはお互いを知る事であり、地域に必要とされることは事業として成立する可能性が高い。

地域の持続性は企業にとっても重要である。企業がKPIを設定する際に、地域課題を知ること、地域課題に対応できる自社の強みは何かを把握することが必要である。経営計画に「地域課題解決」という視点が加味されることで、企業のSDGsの取組の実効性も高まるのではないかと。

自治体のKPIはSDGsの取組についての量的指標である。企業が自治体のKPIを意識した取組を進めることで地域課題解決のスピードが速まり、取組が事業になれば企業としても地域貢献と業績向上の両立が可能となる。新たな事業活動に繋がり、自社の事業が地域の課題解決に貢献することが目に見えて分かれば、企業価値の向上だけでなく、働く従業員のモチベーション向上となり、自社でのSDGs浸透にも繋がっていく。そうした企業のSDGsの取組が積み重なることで、地域版SDGs達成に近づいていくと考えられる。

(5)より身近な連携の重要性

これまで見てきたとおり、国は自治体と民間事業者のマッチング、連携、企業が地域創生に関わるような金融支援、土台作りを行っていることから、民間事業者の地域創生へのかかわりを期待していることが読み取れる。地域版SDGs達成に必要なのは「官民連携」である。

内閣府官民連携プラットフォームのサイトには、「地域課題」には各自治体で解決したい課題が、「ソリューション」には会員企業が持つ技術やノウハウなど具体的な提案が登録されている。官民連携による地方創生・SDGsの達成を目指すために、地域が抱える課題を登録することで、民間団体等からの課題解決につながる提案を受けることができる仕組みである。官と民の連携が重要であるからこそ、国がマッチング支援の場をつくっていると言える。

内閣府の官民連携プラットフォームに掲載されている連携事例は、まだまだ大企業と自治体の事例が多いように見受けられる。地域での取組を進めるためには、より身近な官民連携の事例が必要ではないだろうか。

同時に、企業のSDGsの取組を進めるためには民間団体同士の連携が重要である。地域課題や自治体のKPIを理解した者同士が連携する取組は、より地域課題解決への可能性を高めるだ

ろう。

(6)連携を支援する役割の必要性

各地域において連携事例を積み上げていくためには、中小企業が自治体のK P Iを理解し、自社の強みを地域課題解決に活かせる積極的な提案が行われる状態が必要であり、自治体のプラットフォームでは会員同士の取組を促進する施策が設けられているが、取組を活性化するうえで課題があると言えよう。

企業がSDG sをビジネスとして進めていくうえでは、自社の理解とSDG sのマッピング、企業自身が自社の強みを理解するとともに、地域を重視する視点を持つ必要がある。また、地域版SDG sを進めるためには、中小企業が地域の課題を意識したSDG sの取組を進めることが、地域版SDG s達成のスピードを速め、「ホンモノの取組」にも近づくのではないかと考えられる。

その仮説をもとに、自治体や企業における取組の実態調査を通じて検証し、中小企業診断士が果たせる役割や支援手法について考察していく。

第2章 アンケート調査結果

地域版SDGs、SDGs未来都市などの動向、地域における中小企業がSDGsに取り組むことの重要性を踏まえ、地方自治体や中小企業のSDGsに対する考え方や取り組む状況の実態を把握するために、地方自治体及び中小企業に対し、アンケート調査を実施した。以下、前者を「自治体向けアンケート」、後者を「企業向けアンケート」と呼ぶ。

1.自治体向けアンケート結果

(1)自治体向けアンケートの概要

今回実施した自治体向けアンケートの概要について以下に記す。

図表 2-1

調査の名称	SDGs（持続可能な開発目標）の取組に関する実態調査(2023)
調査主体	一般社団法人埼玉県中小企業診断協会
調査対象	母集団：2018年から2023年までにSDGs未来都市に選定された182自治体、及び埼玉県内の地方自治体64自治体 標本数：合計239自治体 (埼玉県内のSDGs未来都市7自治体の重複を除外)
調査期間	2023年10月3日～10月20日（11月7日着分までを有効票とした）
調査方法	郵送調査法、インターネット調査法
回収結果	回収数：117（SDGs未来都市89、埼玉県内31） (埼玉県内のSDGs未来都市3自治体の重複を除外) 回収率：49.0%（SDGs未来都市48.9%、埼玉県内48.4%）

(2)自治体向けアンケートの調査結果

自治体向けアンケートで得られた回答を、令和5年までにSDGs未来都市に選定された地方自治体、令和5年時点でSDGs未来都市に選定されていない地方自治体（以下、「非SDGs未来都市」と呼ぶ）に区分して回答傾向を比較した。以下に、その結果を示す。なお、回答全体の集計結果は巻末に付す。

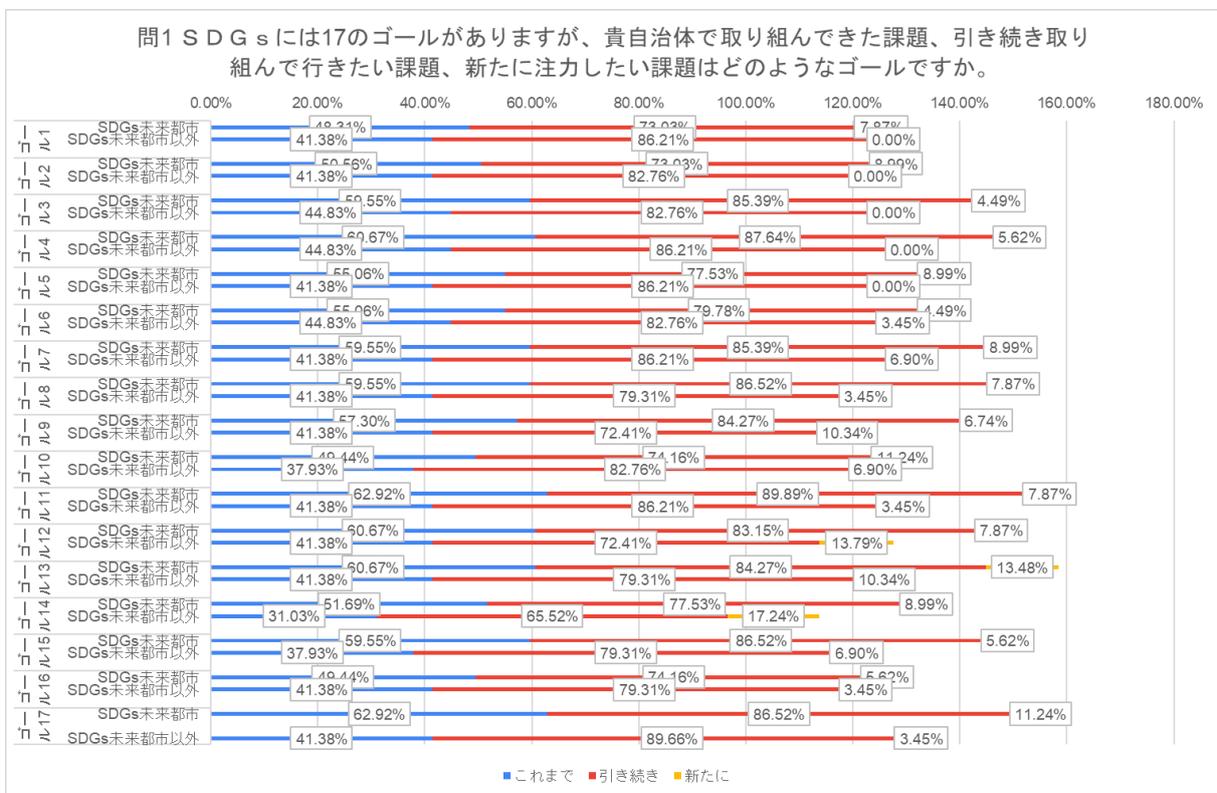
①自治体向けアンケートの調査結果概要

SDGs未来都市とSDGs未来都市以外の市区町村を比較すると、事業者・民間団体との連携やネットワーク構築などの取組に差があり、SDGs未来都市で取組が進んでいることを確認することができた。

②問1 SDGsには17のゴールがありますが、貴自治体で取り組んできた課題、引き続き取

り組んで行きたい課題、新たに注力したい課題はどのようなゴールですか。

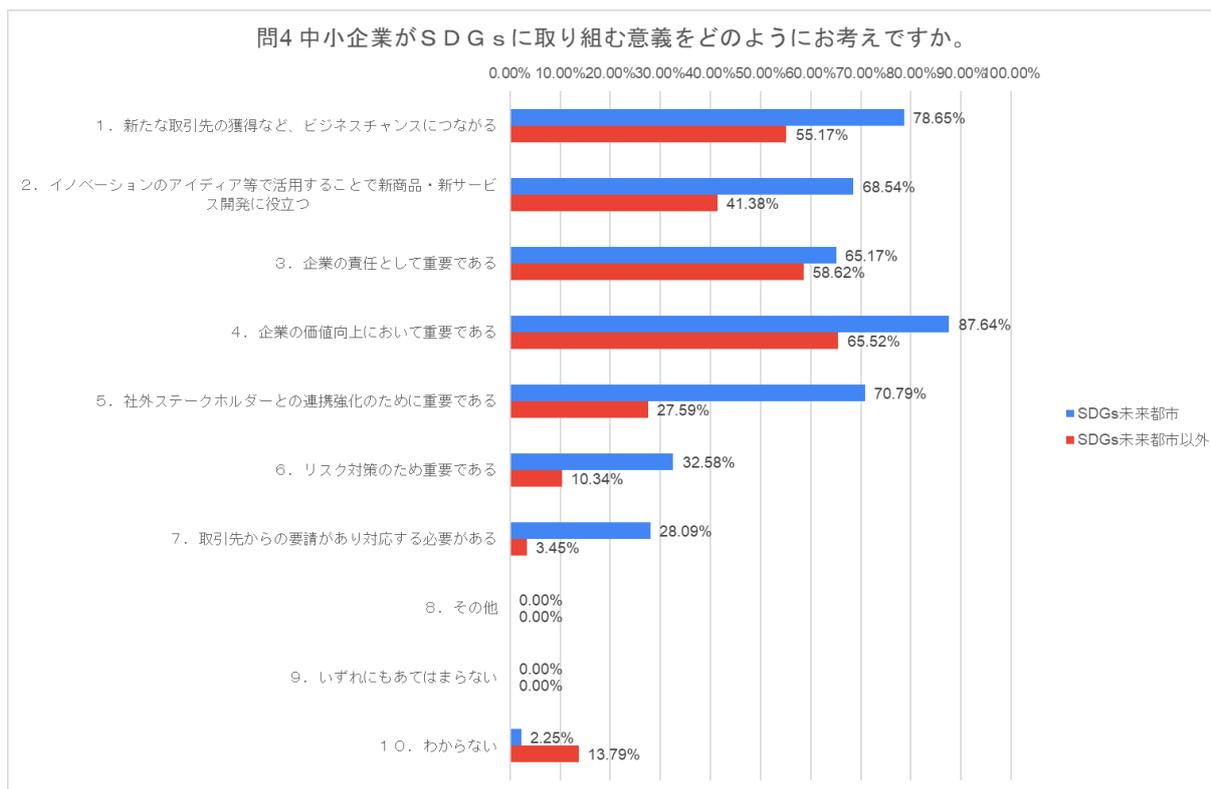
SDG s 未来都市のほうが、取組割合の合計が大きい傾向にあることを読み取れる。SDG s 未来都市以外は「これまで取り組んできた課題」「引き続き取り組んでいきたい課題」「新たに注力したい課題」の取組割合の合計が全て概ね 120%-140% (3 項目の回答割合の総計のため、平均すると 43.3%相当-46.7%相当) だが、SDG s 未来都市では取組が 140%超となっているゴールがある (ゴール 3 (すべての人に健康と福祉を)、ゴール 4 (質の高い教育をみんなに)、ゴール 7 (エネルギーをみんなに そしてクリーンに)、ゴール 8 (働きがいも経済成長も)、ゴール 9 (産業と技術革新の基盤をつくろう)、ゴール 11 (住み続けられるまちづくりを)、ゴール 12 (つくる責任 つかう責任)、ゴール 13 (気候変動に具体的な対策を)、ゴール 15 (陸の豊かさも守ろう)、ゴール 17 (パートナーシップで目標を達成しよう))。



図表 2-2

③問4 中小企業がSDG sに取り組む意義をどのようにお考えですか。

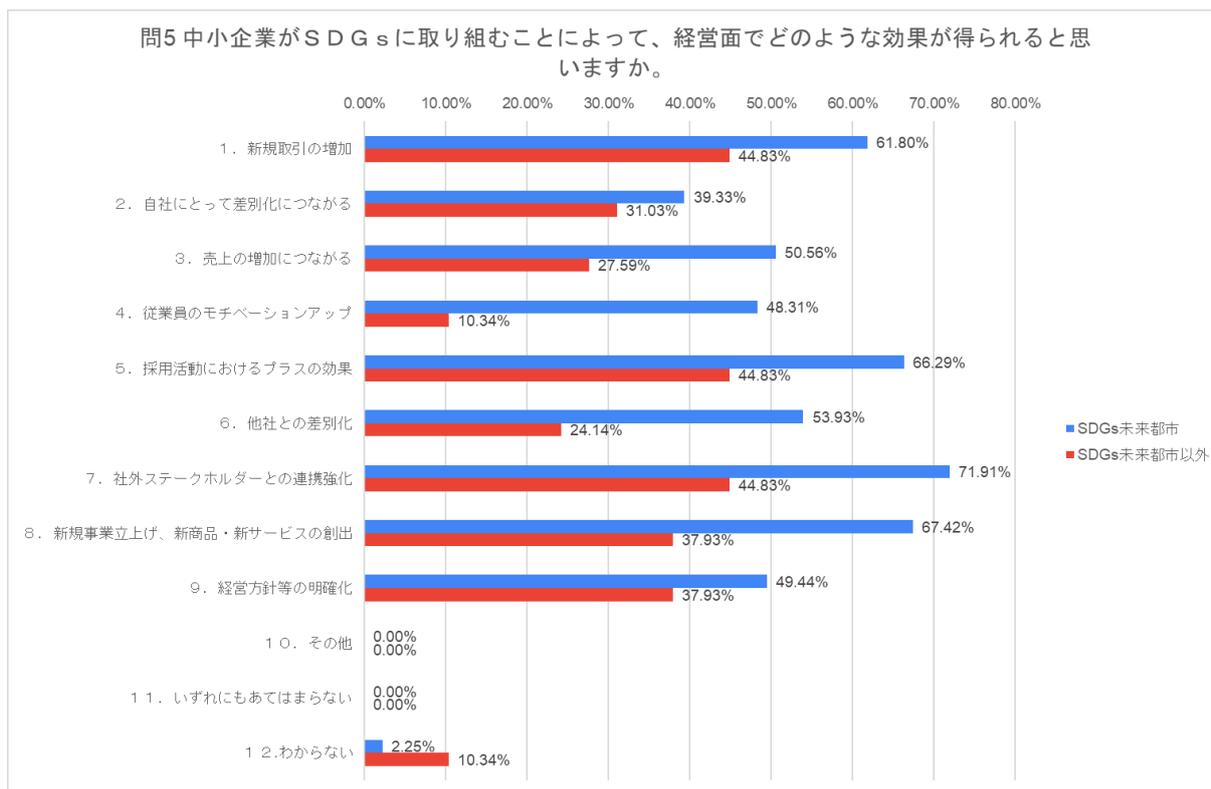
SDG s 未来都市の方が、SDG sに取り組む意義があると思う割合が大きい傾向にある。SDG s 未来都市の方では、選択肢「新たな取引先の獲得など、ビジネスチャンスにつながる」「イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つ」「社外ステークホルダーとの連携強化のために重要である」「リスク対策のため重要である」「取引先からの要請があり対応する必要がある」でおおよそ 20%以上高く、特に、選択肢「社外ステークホルダーとの連携強化のために重要である」での差が最大であった。



図表 2-3

④問5 中小企業がSDGsに取り組むことによって、経営面でどのような効果が得られると思いますか。

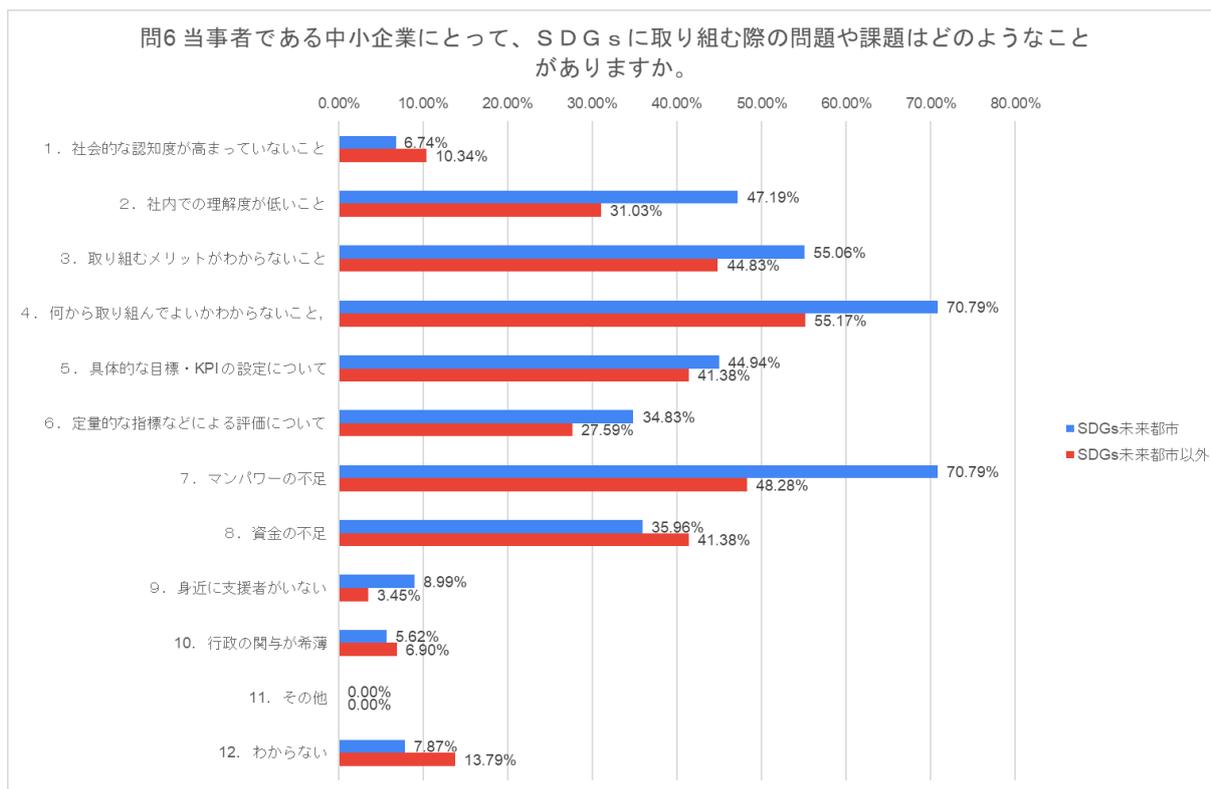
SDGs未来都市のほうが、SDGsに取り組むと経営面での効果が得られると考える割合が大きい傾向にある。特に、選択肢「売上の増加につながる」「従業員のモチベーションアップ」「他社との差別化」の差が大きい。



図表 2-4

⑤問6 当事者である中小企業にとって、SDGsに取り組む際の問題や課題はどのようなことがありますか。

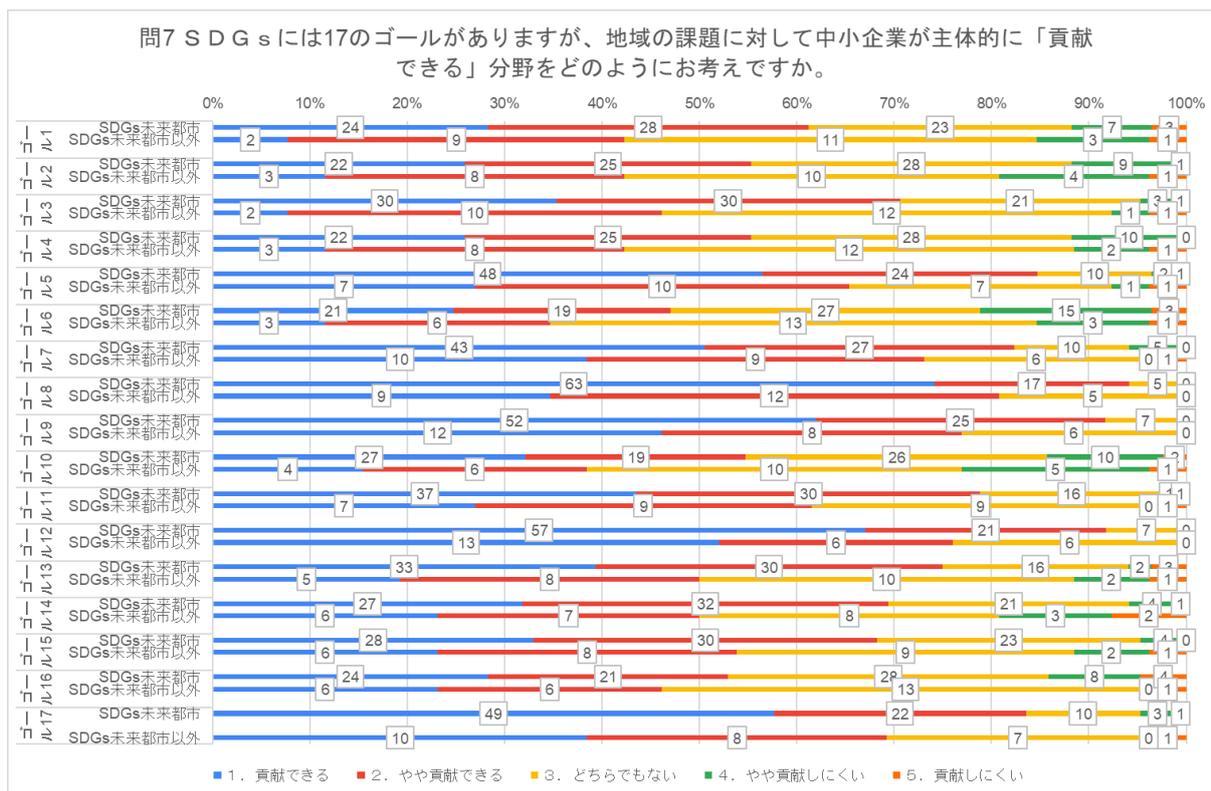
選択肢「社会的な認知度が高まっていないこと」「具体的な目標・KPIの設定について」「定量的な指標などによる評価について」「資金の不足」については、社会的な認知、目標・KPI、指標は未来都市でも大きな変化ない。他方、選択肢「社内での理解度が低いこと」「取り組むメリットがわからないこと」「何から取り組んでよいかわからないこと」「マンパワーの不足」「身近に支援者がいない」が、SDGs未来都市で特に課題と捉えられている。



図表 2-5

⑥問7 SDGsには17のゴールがありますが、地域の課題に対して中小企業が主体的に「貢献できる」分野をどのようにお考えですか。

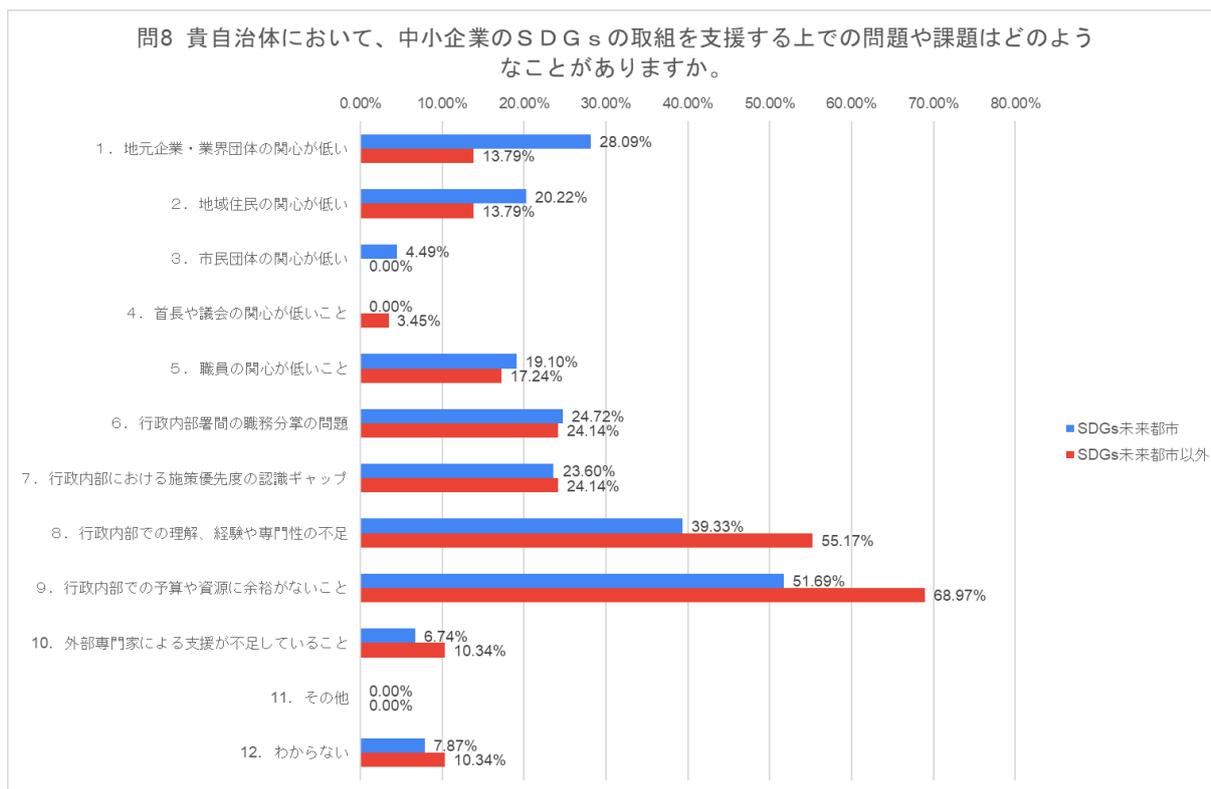
SDGs未来都市のほうが、中小企業もSDGsに主体的に貢献できると考えている傾向にある。特に、ゴール3（すべての人に健康と福祉を）、ゴール5（ジェンダー平等を実現しよう）、ゴール8（働きがいも経済成長も）、ゴール9（産業と技術革新の基盤をつくろう）、ゴール12（つくる責任 つかう責任）、ゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）について、その傾向が大きい。



図表 2-6

⑦問8 貴自治体において、中小企業のSDGsの取組を支援する上での問題や課題はどのようなことがありますか。

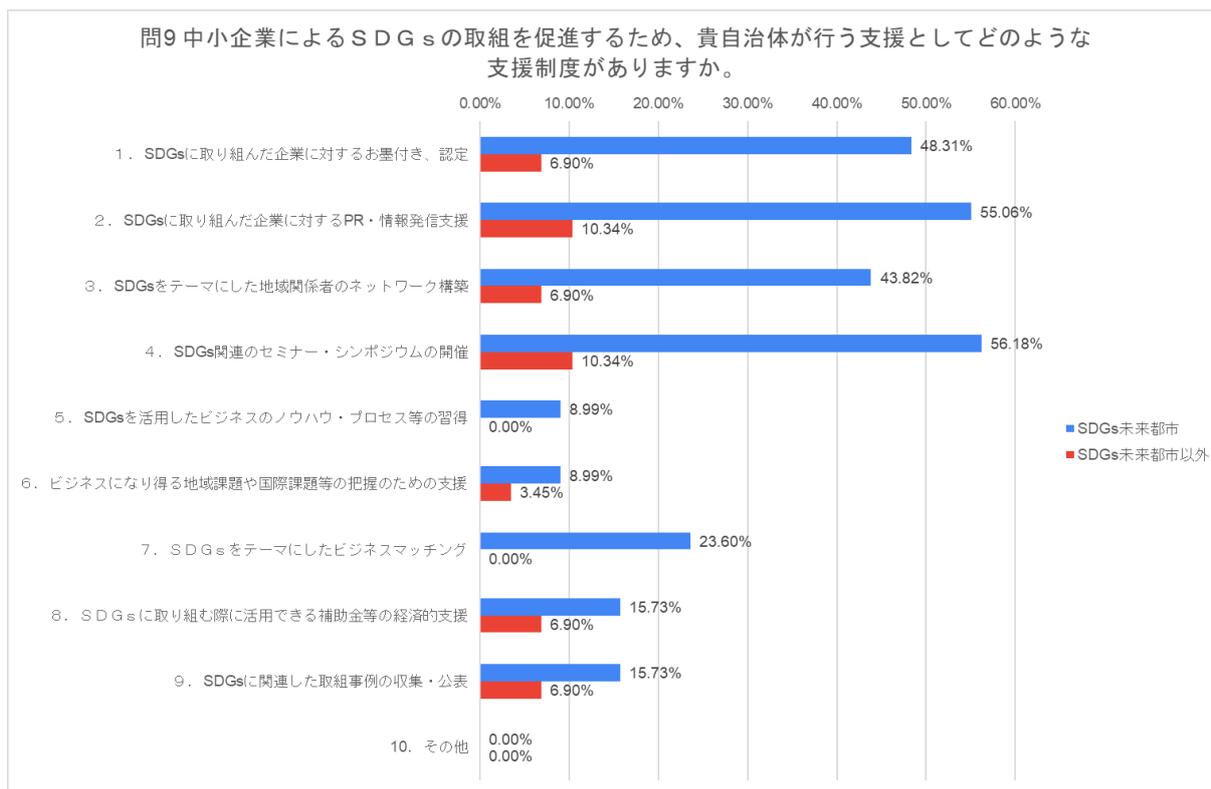
SDGs未来都市以外では選択肢「行政内部での理解、経験や専門性の不足」「行政内部での予算や資源に余裕がないこと」について、SDGs未来都市より回答割合が高い。他方、SDGs未来都市では選択肢「地元企業・業界団体の関心が低い」「地域住民の関心が低い」の回答割合が高い。このことから、SDGsへの取組が進みSDGs未来都市に選定される段階では、中小企業のSDGsの取組を支援する上での問題や課題への認識がシフトしていることが分かる。背景として、SDGs未来都市に選定されることで予算や資源が充当され経験や専門性が構築されることにより、地元企業・業界団体や地域住民のSDGsに対する関心の低さに直面するものと推測できる。



図表 2-7

⑧問9 中小企業によるSDGsの取組を促進するため、貴自治体が行う支援としてどのような支援制度がありますか。

SDGs未来都市のほうが、SDGs支援制度の実施割合が大きい傾向にある。



図表 2-8

(3)自治体向けアンケートから得られる示唆

中小企業のSDGsとの向き合い方の観点では、中小企業は、取引先等からの要請を契機とする場合も含めてSDGsへの関心を強く持ち、「売上の増加」「従業員のモチベーションアップ」「他社との差別化」を志向し、ビジネスチャンスをつかめるために従業員等の新たなアイデア等を取り入れてイノベーションを志向して対応することが望まれる。

また、自治体のSDGs推進施策等も活用し、自らの持続可能性を高めるための連携体制を確立することが望まれる。

2.企業向けアンケート結果

(1)企業向けアンケートの概要

今回実施した企業向けアンケートの概要について以下に記す。

図表 2-9

調査の名称	SDGs（持続可能な開発目標）の取組に関する実態調査(2023)
調査主体	一般社団法人埼玉県中小企業診断協会
調査対象	母集団：埼玉県内の中小企業・小規模事業者 標本数：合計 114 社（者）
調査期間	2023 年 10 月 14 日～10 月 27 日（11 月 17 日着分までを有効票とした）
調査方法	郵送調査法、インターネット調査法
回収結果	回収数：41 回収率：36.0%

(2)企業向けアンケートの調査結果

企業向けアンケートで得られた回答を、得られた回答から推定される SDGs の取組状況により区分して回答傾向を比較した。以下に、その結果を示す。なお、回答全体の集計結果は巻末に付す。

①企業向けアンケートの調査結果概要

SDGs への理解や取組状況などに該当する質問項目について、「当てはまる/やや当てはまる」と回答している群ほど、SDGs に関してポジティブな回答が増加する。また、17 項目のゴールのうち、特にゴール 17（パートナーシップで目標を達成しよう）の実施割合が高まる傾向にある。

②相関分析から得られる調査結果

相関分析を行い、質問項目と SDGs 取組度合いを示すと思われる質問項目の間の相関状況を確認した。相関分析とは、2 種類の指標の傾向を比較し、増減が一致する方向で連動する場合は 1 に近い相関係数を取る、増減が反対の方向で連動する場合は -1 に近い相関係数を取る、増減の傾向が一致しない場合は 0 に近い相関係数を取るという性質を利用し、選択した指標間の関係性を分析する手法である。相関分析の結果として、従業員数、「問 1 SDGs の取組状況」とも、他の質問項目との相関係数の最大値がそれぞれ 0.32、0.36 であり、強い相関は見られなかった。そのため、他の質問項目への回答から、本来の意味での SDGs 取組状況を判断する必要があるという仮説を立案した。

質問項目全項目への相関項目により、相関係数の絶対値が大きい質問項目の組を複数抽出

し、図表 2-10 に示す仮説を立案した。

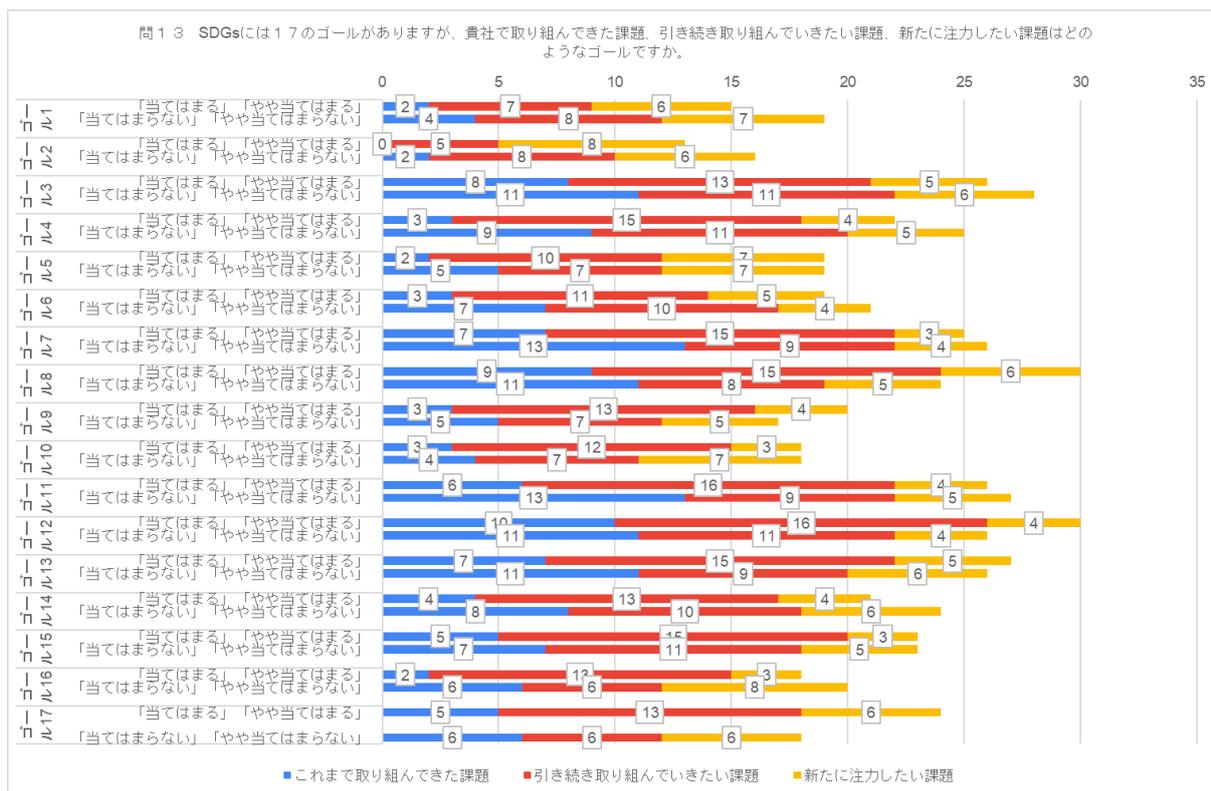
図表 2-10

企業としての責任を果たすために、具体的な目的や目標をもって社会課題の解決に取り組めるという影響があると考えていると想定。
SDGs を中長期的な投資と捉え、企業としての責任を果たすために、提携しながら、よりよい製品・サービスの選択肢を生み出すことが可能と考えていると想定。
SDGs の取組みを事業に結びつけることで、イメージが向上することで顧客獲得・人材採用につながる。そのため、取組をビジネスに結びつけるプランを作成し、その過程で SDGs に関連する業務課題を認識する傾向にあると想定。
売上を求める場合は、顧客開拓、新規事業の立ち上げに影響があると考え、外部連携を含めて SDGs の取組を事業に結びつける計画を作成するものと想定。
人的余力と時間的余力は比例関係にあると感じられていると想定。
補助金や優遇融資を獲得するために、目標、K P I、定量指標を求めていると想定。
取組みのメリットにより、取組が開始されやすくなると想定。
支援者がいないと感じる層は行政の関与が希薄と感じると想定。

③ SDG s の取組状況による区分から見た調査結果

「問 1 SDG s の取組状況」、及び当てはまり具合がほぼ半々である回答選択肢 4 項目「問 5[支援制度や事例などの情報収集をしている]」「問 5[相談できる外部の識者がいる]」「問 6[取組をビジネスに結びつけるプランがある]」「問 6[外部（他社、自治体、NPO など）と連携して進めている]」で層別して傾向を把握した。いずれも相関係数は従業員数、「問 1 SDG s の取組状況」より高い傾向にある質問項目である。なお、本報告書では、「問 6[外部（他社、自治体、NPO など）と連携して進めている]」により層別した際の「当てはまる/やや当てはまる」群と「当てはまらない/やや当てはまらない」群の比較を「企業アンケート調査集計概要」に示す。

いずれの問についても、「当てはまる/やや当てはまる」群ほど、SDG s に対して積極的な回答割合が増加する。また、17 項目のゴールのうち、ゴール 17（パートナーシップで目標を達成しよう）の実施割合が特に高まることを読み取れる（図表 2-11）。このことから、SDG s に積極的な層ほど、外部との連携を志向する傾向にあるものと推測する。4 項目の傾向の順序としては、「問 6[外部（他社、自治体、NPO など）と連携して進めている]」で最も両群の差が明確であり、以下、「問 6[取組をビジネスに結びつけるプランがある]」「問 5[支援制度や事例などの情報収集をしている]」「問 5[相談できる外部の識者がいる]」と続く。



図表 2-11

なお、「当てはまらないやや当てはまらない」群であっても、問7「SDGsに関連する補助金・優遇制度が充実すれば取組を進めたい」の回答が「やや当てはまる」の企業も5割超となっていた。「当てはまらないやや当てはまらない」群では、問9「取り組むメリットがわからないこと」問9「何から取り組んでよいかわからないこと」の回答割合が「当てはまる/やや当てはまる」群の回答割合より多かった。

以上より、SDGsに対して積極的な企業であるほど、特にゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）の実施割合が特に高まることが示唆される。

④企業向けアンケート回答結果と自治体向けアンケート回答結果の比較

「自治体向けアンケート調査集計概要」と「企業向けアンケート調査集計概要」を比較することで、自治体と企業の間でのSDGsに対する考え方の共通点や違いを確認することができる。

自治体向けアンケートの問1の結果、企業向けアンケートの問13の結果を比較することで、自治体と企業では取り組んでいるSDGsのゴールには違いがあることが分かる。自治体が置かれた状況や保有リソース、企業が置かれた状況や保有リソースの違いが背景にあると推測する。

自治体向けアンケートの問4、問5の結果、企業向けアンケートの問2から問4の結果を比較することで、企業の社会的責任、企業価値の向上という視点は一致していることが分かる。しかし、自治体は新規事業の展開や新規顧客の獲得に期待するが、企業から見るとその割合は

自治体の認識よりは低くなっている。

自治体向けアンケートの間6の結果、企業向けアンケートの間9の結果を比較することで、自治体は取り組むメリットや何から取り組んでよいかに課題があると考えていることが分かる。他方、企業については「当てはまらないやや当てはまらない」群の企業ほど取り組むメリットや何から取り組んでよいかわからない回答が多い傾向にある。アンケート対象企業が一定程度SDGsに取り組んでいる一方、自治体はSDGsへの取組が進んでいない企業を想定している可能性があるという推測する。

自治体向けアンケートの間7の結果、企業向けアンケートの間13の結果を比較することで、自治体が支援できると考えているゴールと多くの企業に取り組んでいるゴールの傾向は一致しないことを読み取れる。自治体のほうが支援できると考えているゴールはゴール1（貧困をなくそう）、ゴール2（飢餓をゼロに）、ゴール5（ジェンダー平等を実現しよう）、ゴール9（産業と技術革新の基盤をつくろう）、ゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）である。企業に取り組んでいる傾向にあるゴールはゴール3（すべての人に健康と福祉を）、ゴール4（質の高い教育をみんなに）、ゴール7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、ゴール11（住み続けられるまちづくりを）、ゴール13（気候変動に具体的な対策を）である。ゴール8（働きがいも経済成長も）とゴール12（つくる責任 つかう責任）で自治体と企業の見解が一致しているものの、ゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）については、自治体は支援できると考えるものの企業は自治体の支援体制ほどには取組が進んでいるとは言えない。

(3)企業向けアンケートから得られる示唆

よって、企業では、

「SDGsの情報収集」「SDGsとビジネスの結び付け」「外部連携によるSDGs推進」というステップを踏む必要があると考えられる。

その過程で相談できる外部の識者があるとなおよく、その役として自治体の施策や中小企業診断士の支援が挙げられる。

その際に、その企業に即したメリットを伝え、その企業が地域に根差したSDGsを実現するために何から取り組めばよいかを伴走型で支援することが求められる。取組過程で、SDGsに取り組むためには自社の力だけでなく外部との連携を志向するように支援することも重要である。

第3章 ヒアリング調査結果

地方自治体及び埼玉県内の中小企業に対して実施したアンケート結果より、特徴的な取組を行っている自治体及び企業を抽出し、ヒアリング調査を実施した。

第3章では、ヒアリング調査結果の概要をまとめる。ヒアリング調査対象は以下の通りである。

<地方自治体>

- (1) 北海道
- (2) 埼玉県
- (3) さいたま市
- (4) 草加市
- (5) 神奈川県
- (6) 京都市
- (7) 鳥取県

<中小企業>

- (1) ウォータースタンド株式会社（埼玉県さいたま市）
- (2) スリーケ株式会社（埼玉県上尾市）
- (3) 株式会社デリモ（埼玉県草加市）
- (4) 増幸産業株式会社（埼玉県川口市）
- (5) 株式会社モード工芸（埼玉県富士見市）
- (6) 株式会社八洲電業社（埼玉県さいたま市）
- (7) 来ハトメ工業株式会社（埼玉県八潮市）

1.自治体

(1)北海道

取組の見える化により地域全体を底上げ。簡易診断制度で道内企業のSDGsの取組を促進。

人口	5,094,487人（令和5年12月末現在）	職員数	15,856人（令和5年4月1日）
面積	83,424平方キロメートル	所管課	総合政策部 計画局 計画推進課

①地域版SDGsと中小企業の関係

北海道は2018年（平成30年）にSDGs未来都市に選定されている。「北海道総合計画」に位置付けているKPIと「北海道未来都市計画」におけるKPIの多くは同一のものである。

17のゴールのうち、どれかを特定して注力しているわけではなく、全体的なゴール達成を目指している。

また、道では、未来都市選定以前から、総合計画の公表・周知に注力してきた。具体的には、企業や教育機関等からの依頼に応じて出前講座を実施しており、講座を通じて、自らが行動し、将来の北海道について考えていただく機会を提供するとともに、自治体の現状や目指す姿、課題や各取組の必要性等も含めて総合計画への理解を深めてもらうことを目的としている。

このように道では、自治体のKPI、現状とのギャップと施策の必要性を道民や企業と共有することを重視し、情報発信を行ってきた。さらに、企業の取組がSDGs普及啓発の一層の拡大につながると考え、後述の「北海道SDGs推進サポート制度」を運用している。

②パートナーシップ、連携

北海道は、道内でSDGsに取り組む様々な主体が参画する「北海道SDGs推進懇談会」等の意見を踏まえ、多様な主体が互いに共有する基本的な指針として「北海道SDGs推進ビジョン」を2018年（平成30年）に策定した。

様々なステークホルダーとビジョンを共有しながら、SDGsの主流化や多様な主体が連携・協働した取組を促進し、北海道全体でSDGsの推進を図っている。なお、ビジョンの普及に当たってリーフレットを作成しており、道HPからダウンロードできるようになっている。



図表 3-1 リーフレット抜粋

また、SDGsへの興味・関心を促し、各主体間の連携・協働関係を構築するなど取組の裾野を広げることを主な目的として、「北海道SDGs推進ネットワーク」をビジョン策定と同

年に設立した。

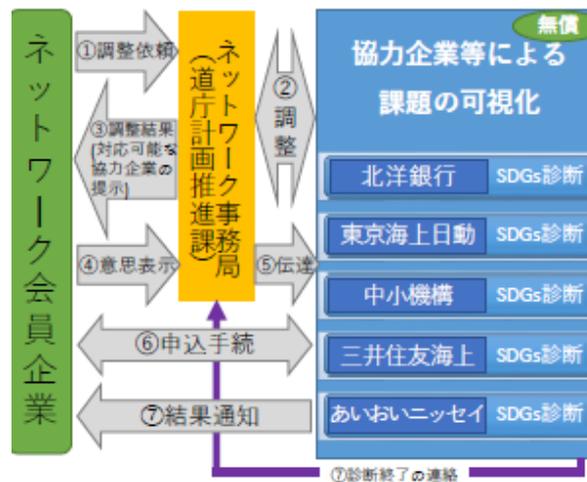
現在のネットワーク会員数は2,408者（令和5年12月31日時点）である。なお、SDGsのゴール達成に向けた会員の取組や会員同士の連携の取組を道HPで紹介する「見える化」を実施しており、SDGs達成に資する事業やサービスなど、会員の取組をPRする場にもなっている。この「見える化」は、「ネットワークに加入したが、具体的に何をしたら良いかわからない」という会員に対しては、他会員の取組を通じて、SDGsへの理解と関心を一層高めるきっかけとなっている。

このほか、全道域でのセミナーを毎年開催しており、交流の場を創出している。

③中小企業のSDGs取組促進と自治体の支援

北海道では、北海道SDGs推進ネットワーク会員企業向けに「北海道SDGs推進サポート制度」を運用している。これは、会員企業に対して無償でSDGs診断（簡易診断）を提供するものであり、「自社の事業にSDGsの視点を取り入れたい」という声と、道の包括連携協定締結先企業等からの提案により、制度開始に至った。この診断を契機として、企業におけるSDGsの取組促進を図り、道内全体のSDGs推進につなげることを目的としている。

道としては、各企業が自社の取組が見える化し、SDGsを意識した企業活動が増えることが地域全体の底上げにプラスになると捉えており、企業側への支援を手厚くしていく上で、その取組の入り口として「北海道SDGs推進サポート制度」を活用していきたい考えである。



図表 3-2 手続きの流れ

(2)埼玉県

埼玉版SDGsから埼玉県SDGs未来都市計画へ「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現

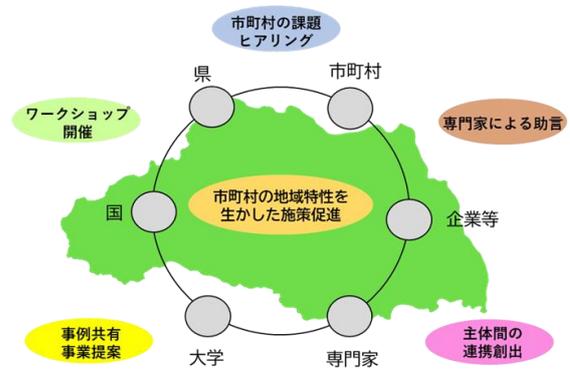
人口	7,332,207人（令和5年12月1日）	職員数	7,138人（令和5年4月1日）
面積	3,798平方キロメートル	所管課	企画財政部計画調整課
ヒアリング	企画財政部計画調整課 環境部温暖化対策課		

①地域版SDGsと中小企業の関係

埼玉県では、2020年（令和2年）よりワンチームでSDGsに取り組んでいく「埼玉版SDGs」を推進してきた。知事を本部長とする「埼玉県SDGs庁内推進本部」を同年に立ち上げたほか、2021年（令和3年）に国からSDGs未来都市に認定されたことを受け、「埼玉県SDGs未来都市計画」を策定するなど、全庁的にSDGs達成に取り組んでいる。例えば、年間1,000件の承認を目標に掲げる経営革新計画（所管：産業労働部産業支援課）では、申請書に関連するSDGsのゴールを記載する項目があり、事業を通してSDGs達成への意識付けになっている。また、2021年度（令和3年）に開始したSDGsの達成に資する技術・製品開発に取り組む企業等を表彰する「彩の国SDGs技術賞」（所管：産業労働部産業創造課）では、事業活動を通してSDGs達成に貢献する企業の取組を推奨している。このように中小企業のSDGsの取組の底上げを図る施策を実施している。

環境の分野では、2023年（令和5年）3月に「埼玉県地球温暖化対策実行計画（第2期）」を改正し、2050年（令和32年）の目指すべき将来像にカーボンニュートラルの実現を掲げるとともに、2030年度（令和12年度）の埼玉県の温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度比で46%削減することを新たな目標に設定した。この野心的な目標の達成のためには、県と市町村とが連携して対策を進める必要があるため、県では、2023年度（令和5年度）から市町村が取り組む温暖化対策への支援を強化している。市町村の課題やニーズを把握するため、各自治体の温室効果ガス排出状況を見える化した資料を示してヒアリングするほか、施策の推進や実行計画の策定を支援するため、「カーボンニュートラルSAITAMAネットワーク」を立ち上げている。行政、大学、企業、専門家等で構成し、施策研究ワークショップや計画策定／改定ワークショップを開催するなど、情報収集や他自治体、企業との連携構築を図っている。

市町村が温暖化対策を進める上での課題解決のため、同ネットワークに加入する大学・企業が持つノウハウや専門知識・技術とのマッチングが



図表 3-3 カーボンニュートラル SAITAMA ネットワークのイメージ

図られる等、地域版SDGs達成のため、企業の知見が発揮されている。

②パートナーシップ、連携

埼玉県SDGs官民連携プラットフォームでは、「ワンチームで埼玉版SDGsを推進する」という目的に賛同する企業・団体等が入会し、分科会の活動やシンポジウムの開催、会員間の情報交換を行っている。

埼玉県SDGs官民連携プラットフォームでは特定の分野におけるテーマを会員間で検討する分科会を設置できることとしており、現在4分科会が設置されている。この内の一つである「フードロス削減」分科会は企業による提案で2022年（令和4年）に設置された。店舗での食材の有効活用方法の情報発信のほか、啓発イベント、レシピコンテストの開催などを通じ、フードロス削減という課題の解決を図る取組を行っている。こうした民間提案の分科会が増えていくことで多くの企業が参画しやすくなり、SDGsの取組のすそ野が広がっていくと考えられる。

このほか、SDGsを気軽に学べるアプリとして県がリリースしている「S³」（エスキューブ）では、県内企業のSDGsの取組に関するPR動画を掲載することができる。

③中小企業のSDGs取組促進と自治体の支援

中小企業のSDGs取組促進施策は主に2つある。埼玉県SDGsパートナー登録制度と埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度である。埼玉県SDGs官民連携プラットフォームでSDGsへの興味を喚起し、企業が具体的に取り組む際には登録制度や宣言制度へ進むことを想定している。両制度ともに県webサイトで取組をPRすることができる。また、パートナー登録制度は3年後及び2030年度の目標設定を設定し、年1回報告することで取組の進捗を確認していく。

今後は、環境・経済・社会の3側面でより高いレベルの取組を行っている県内企業を認証する制度を検討し、県内企業の競争力を高めていきたいと考えている。

図表 3-4

	埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム	埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度	埼玉県SDGsパートナー登録制度
対象	SDGsに興味を持ち、埼玉版SDGsの推進に賛同する県内企業・団体	環境分野のSDGsに取り組む県内事業者・団体	SDGsに取り組み、環境・経済・社会の3側面で目標設定を行う県内企業・団体
審査	なし	なし	取組内容や目標を審査
募集時期	随時	随時	年3回募集
備考	シンポジウム等参加可能 メルマガ発信・受取 会員名簿の入手	宣言証の付与 県webサイトで取組PR メルマガ受取	登録証の付与 専用ロゴマーク 県webサイトで取組PR

(3)さいたま市

長年のCSRの取組をSDGs支援として深化させ、経済発展を支える

人口	1,344,875人(令和5年12月1日)	職員数	7,021人(令和5年4月1日)
面積	217.43平方キロメートル	所管課	経済局商工観光部経済政策課

①地域版SDGsと中小企業の関係

2019年度(令和元年度)にSDGs未来都市に認定されている。2021年度(令和3年度)には、2012年度(平成24年度)から実施していた「さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度」を「さいたま市SDGs企業認証制度」へ発展的に降を行い、SDGsに取り組む市内企業の経営支援を行っている。SDGsに取り組む企業が増加することで、市のさらなる発展につながると考えている。

SDGs認証企業の取組情報はHPで公開されており、企業が目指す行動目標は、「1.貧困」「3.健康と福祉」「4.質の高い教育」「5.ジェンダー平等」「8.働きがいも経済成長も」「9.産業と技術革新」「11.住み続けられるまちづくり」などがあり、「8」が最も多い。

自治体では総合振興計画である上位計画によりKPIが数値化されている。本部署ではSDGs企業認証数が目標数となっている。

②パートナーシップ、連携

SDGs認証企業同士の交流の場となる「SDGs企業コミュニティ」を開催し、SDGs経営に関する勉強会やワークショップ等を定期的実施し、各社のSDGsの取組の深化させる機会を提供している。コミュニティにおいては、企業内のSDGsの認知度やモチベーションの向上を図り、認証企業のSDGs経営の実践による「持続可能な成長」や「地域社会が持続的な形で成長すること」を目指し、2021年度(令和3年度)からロードマップを策定し、経済・社会・環境とすべての分野で「SDGsを知る」ことから取り組んでいる。

また、認証企業に対してはメルマガにより、市が実施する補助金の情報やSDGsに関連したセミナーのお知らせ等を行っている。

地域課題を抽出し、その課題を解決するために企業同士のマッチングを図ることを理想としており、現在は、「SDGs企業コミュニティ」内で交流を図っているが、従来の異業種交流とは異なるビジネスマッチングや共同事業機会創出を図る方法を検討している。

また、令和4年度からは、認証企業だけが参加可能な合同就職説明会を実施し、認証企業に対する人手不足解消のための取組も実施している。

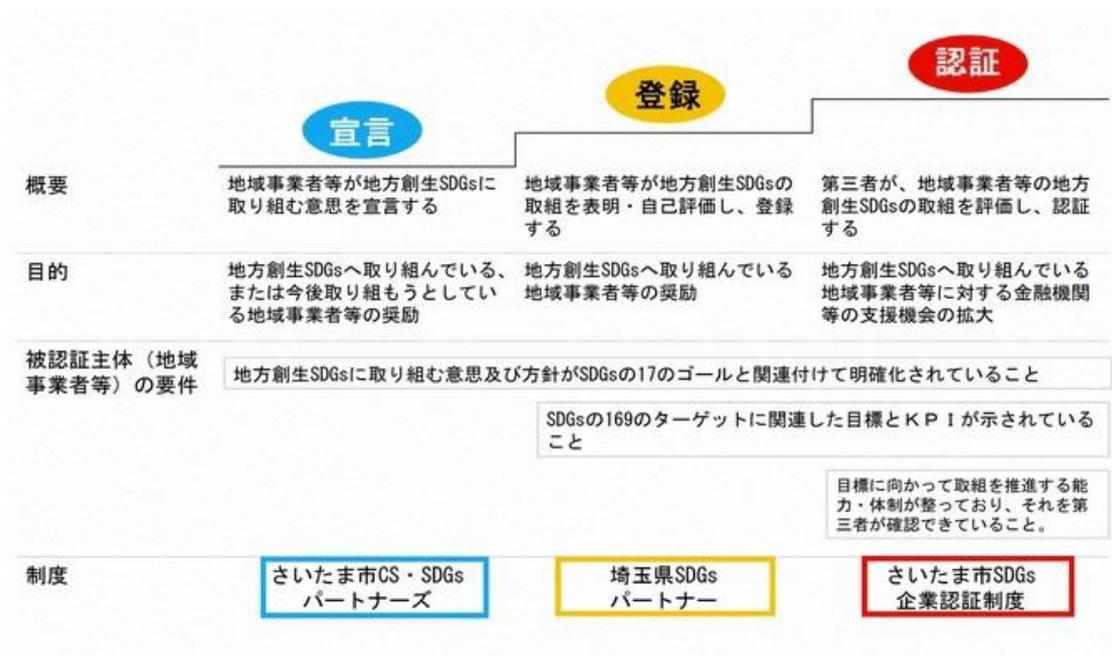
③中小企業のSDGs取組促進と自治体の支援

さいたま市では企業におけるSDGsの取組を「企業経営そのもの」と捉え、「SDGs推進マニュアル」にてその考え方を含めたSDGsへの取組方法を伝えている。

SDG s 認証制度は、マストSDG s、ベーシックSDG s、チャレンジSDG sの取組をSDG s 企業認証審査会にて審査し、現時点で219社認証している。申請すると「さいたま市CS・SDG s パートナーズ」に共同宣言したことになる。SDG s 認証企業情報では、ベーシックSDG s・チャレンジSDG sで記入した企業のSDG sの取組状況や取り組む目標を掲載している。また、SDG s 認証企業に対する市の支援策は、5つである。

- ・コミュニティ活動（前述のとおり、セミナーや交流会の実施）
- ・PR活動（認証企業の取組について市内外へPR。事例集も発行）
- ・専門家派遣（SDG s 経営の専門家を企業派遣を実施）
- ・金融支援（認証企業限定の融資の実施）
- ・人材採用支援（SDG s 合同面接会）

2024年度（令和6年度）より、経済活動と社会課題の両立の取組を推奨するために、チェックリストを変える検討を行っている。



図表 3-5 さいたま市制度の概要

(4)草加市

リノベーションまちづくりによる地域活性化の実績を活かしSDGs未来都市を目指す

人口	251,182 人 (令和 5 年 12 月)	職員数	1,238 人 (令和 4 年 4 月 1 日)
面積	27.46 平方 km	所管課	総合政策部 総合政策課

①地域版SDGsと中小企業の関係

「そうかりノベーションまちづくり」は、市内外から集まった参加者たちがチームを組み、公共空間や遊休不動産、実際のビジネスプラン等を題材に、地域の課題を解決できるビジネスを生み出す「リノベーションスクール」を基軸に推進され、これまで 28 もの新たなビジネスがまちに誕生している。2016 年（平成 28 年）から自治文化部産業振興課のリノベーションまちづくり推進係が中心となり、同課の商工係や草加商工会議所が進める創業支援事業と役割分担しながら空き店舗や空き家を活用した多様なプロジェクトが現在も走っている。「顔の見える経済循環の実現」をうたい、「そうかりノベーションまちづくり協議会」も立ち上がり波及効果を広げている。

まちに関心のある人々がそれぞれにやりたいことを活かしながら、地域経営の課題解決を生み出す事を目指し、今ある地域資源を活用してまちの新たな魅力となるビジネスに取り組んできたことが独自の地域版SDGsに通じる事となった。

②パートナーシップ、連携

昨年からは「企業版リノベーションスクール@そうか」も始まり、市内外の多様な企業がリソースやスキルを持ち寄り、他企業と有機的に連携し合いながら企業の課題解決や新たな価値創造につながる場づくりも行っている。

また地元の獨協大学とは従来からの協定内容に、SDGs 達成に向けた取組を新たな視点を加え、市民サービスの向上と地域社会の活性化を図るため産学官民パートナーシップをさらに進めており、SDGs プラットフォーム立ち上げ後にはメインメンバーとして参加予定だ。

草加市は 2004 年（平成 16 年）に「みんなでまちづくり自治基本条例」を制定し、市民自治の実現とパートナーシップによるまちづくりを進めるため自由と平等と公正を保障し「だれもが幸せなまち」をつくと宣言している。草加市の根幹に既にパートナーシップは位置付けられ、地域活性化に活かされている。

昭和 30 年代後半に建設された松原団地は、当時は東洋一の規模を誇ったが、老朽化や時代の変化に伴い UR 都市機構が 2003 年（平成 15 年）から建替え事業に着手し、UR 都市機構や民間事業者、草加市等の連携のもとまちづくりが進められており人口も増加中だ。

③中小企業のSDGs取組促進と自治体の支援

SDGs 未来都市を目指して関連部署が議論を重ね計画策定中で、「誰もが参加いただける

連携・パートナー登録制度や認証制度、データ集積の作成やマッチング制度など」を構築中である。また子供の頃から地元を理解し郷土愛や地域への提案力を育めるように、地元企業に協働や連携を求め、各事業者の特性を生かした教育・人材育成にも力を入れていく計画だ。

2022年（令和4年）10月に新たに就任した山川市長が、「SDGs未来都市」をマニフェストとし令和5年度の施政方針の一端にもなったことから市内の機運が盛り上がり、従来から携わってきた人たちの背中を押すことにもなった。

また2021年（令和3年）には埼玉県東南部地域5市1町（草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）「ゼロカーボンシティ」共同宣言。「埼玉県東南部地域ゼロカーボンシティ推進協議会」を設置し、再生可能エネルギーの利用推進、廃棄物の削減、省エネ・再エネ普及啓発事業などの共同取組を検討中だ。

リノベーションスクールとは

「リノベーションスクール」は、受講者が6人程度の「ユニット」と呼ばれるグループに分かれて、公共空間や遊休不動産、実際のビジネスプラン等を題材に、リノベーションまじりの第一人者である講師陣のアドバイスを受けながら地域経営課題を解決する事業計画を3日間かけて作成し、最終日には、地域の方々や不動産オーナーへ事業化を前提とした公開プレゼンテーションを行う「短期集中実践型スクール」です。なお、事前にEラーニングを受講していただくほか、プレスクールを開催し、まちの特徴や基礎データの分析などを行います。

やつか暮らしを豊かに、好きなことをナリワイにー暮らしとナリワイの学校で共に学びませんか。

谷塚駅周辺エリアを対象に開催する第3回リノベーションスクール@やつかは「暮らし」「ナリワイ」に焦点をあて、顔の見える関わり、そのきっかけがある日常の暮らしとナリワイを考えていきます。やつかに住む人、訪れる人、関わる人にとって楽しいまち、ワクワクするまち、そして誰にとっても居場所であるまちー
ネイバーフッドな関係がある暮らしづくり、好きなことをナリワイとしてまちと関わりを持った関いをしたい方、自らのスキルを活かし、まちづくりをしてみたい方などを募集します。

Point **ホームルーム**

参加者同士の親睦とお互いの理解を深めることを目的としたホームルーム。メインスクールに向けて結束を固めます。

メインスクール

01 開校式

ユニットメンバー、対象案件の発表があります。ユニットは参加者の得意分野が最大限活かせるようメンバー構成がされています。

02 まち歩き

対象エリアをユニットメンバーでまち歩き。地域の人の話を聞いたり、地域資源の発展、地域の抱える課題を探り、ユニットワークへつなげます。

03 ユニットワーク

ユニットに分かれて、エリアの課題を解決するような持続可能な事業計画を検討します。ユニットメンバーはクリエイター、建築業、不動産業、主婦、学生など多様多様。各々得意分野を活かしながらアイデアを出し合います。

04 ライヴアクト

実際にまちに変化を与える事業を展開している講師陣による貴重なレクチャー。ここで得たまちの捉え方、まちで事業をすることについて得たことをユニットワークに活かします。

05 公開プレゼンテーション

練り上げた事業計画を地域の方々、不動産オーナー等に向けて発表します。理解を得られたら、ユニットメンバーを中心に実際に事業化に向けて動き出します。

06 スクール後

ユニットで練り上げた事業計画を更にブラッシュアップを重ね、地域の方々や不動産オーナーと連携しながら、実践する地域密着事業として動き出していきます。

Point **公開プレゼンテーション**

日時:2023年11月19日(日)
会場:谷塚文化センター 3階ホール
定員:100名(定員に達し次第受付終了)
※申込はQRコードから

第3回リノベーションスクール@やつか

暮らしとナリワイの学校

ー暮らしを耕し、ナリワイを育むー

会場:谷塚文化センター
開催日時:ホームルーム 2023年11月1日(水)
メインスクール 2023年11月17日(金)~11月19日(日)

図表 3-6 「第3回リノベーションスクール@やつか」

ー暮らしとナリワイの学校ー暮らしを耕し、ナリワイを育むー

(リノベーションまじり草加フェイスブックより)

32

(5)神奈川県

かながわ版SDGs金融フレームワークの構築によりSDGsアクションを促進

人口	9,227,041人（令和5年12月1日）	職員数	7,509人（令和4年4月1日）
面積	2,416.1平方キロメートル	所管課	いのち・未来戦略本部室

①地域版SDGsと中小企業の関係

かながわグランドデザインの基本理念「いのち輝くマグネット神奈川」とSDGsの理念の「誰一人取り残さない」とは軌を一にするもので、全庁で自分事化し施策を進めており、重点的なSDGsアクションについては、パートナーシップで取り組んでいる。

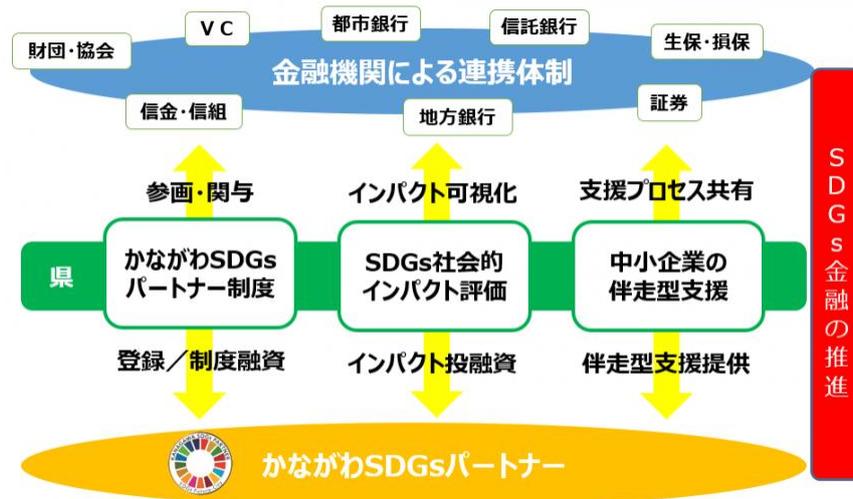
図表 3-7 重点的なSDGsアクション

テーマ	実施内容
1 気候変動・脱炭素社会への対応⑪⑬	かながわ気候非常事態宣言、グリーンボンド発行、スマートエネルギー計画
2 マイクロプラスチック問題への対応⑫⑭	かながわプラごみゼロ宣言
3 超高齢社会への対応③⑧	未病改善、コミュニティ機能の再生
4 とともに生きる社会づくり⑤⑩	憲章理念の普及、障がい者雇用拡大、女性の活躍応援団
5 コロナ禍での生活困窮者対策①②	フードドライブ活動等

カーボンニュートラル等のSDGsに関する取組を進めるにあたっては事業者を巻き込むことが必要であるため、パートナーシップに基づき連携して取り組めるよう、毎月のパートナーミーティングでパートナー間のマッチングを支援するなどの取組を進めている。

中小企業に対してはSDGs金融を通じて、SDGsに取り組む企業の成長を支援することで、地方創生の実現に向けた自律的好循環の創出を目指している。具体的には、かながわ版SDGs金融フレームワークの取組において、県内地域金融機関との連携体制を構築し、県内企業の非財務的価値を測る「ものさし」となる社会的インパクトを可視化するなど、企業の本業を通じたSDGsへの取組を促進することで社会的投資を促している。

たとえば、2021年（令和3年）のかながわ信用金庫の「かなしんSDGsスタートローン」は、SDGs対応度の簡易診断を行うことでSDGsの取組状況を把握し、またSDGs事業計画書の作成支援を通じて企業のSDGsの達成をサポートする商品となっており、102件、24億6,400万円の取扱実績となった。



図表 3-8 かながわ版SDG s 金融フレームワークによるSDG s 金融の推進

②パートナーシップ、連携

かながわSDG s パートナー制度の登録者数は、2023年（令和5年）11月現在で1191社。SDG s に取り組む企業等の裾野を広げている。令和5年3月からはDX（クラウドシステム）を活用し、随時パートナー申請・登録ができるようになった。企業連携（マッチング）も自動化でき、職員の管理事務も省力化・スピードアップが図られた。

SDG s パートナーのミーティングはテーマを定め、原則として毎月実施しており、フードドライブの実施や子ども食堂支援、困難を抱える若者の就労支援、食品の循環推進企業と大手web会社との連携などの連携実績がある。

③中小企業のSDG s 取組促進と自治体の支援

2022年（令和4年）から実施している「かながわ みんなのSDG s」では、大企業のSDG s の取組は進む一方で、多くの中小企業がどのように取り組んでよいかわかっていないという課題認識があった。既に国が実施するSDG s 表彰制度などはあるが、特に他の企業・団体の参考になる事例を「見える化」することによって多くの中小企業の参考にしてもらうため、他の企業が取り組むヒントになるような取組を募集し、県HP等で「見える化」した。60事例の応募があったなかで、神奈川県中小企業診断協会賞なども設けるなど、県だけではなく関係者も巻き込んだ取り組みとしている。

(6)京都市

各部局が地理的・歴史的な特性を活かしつつSDGs達成に向けて推進につながる事業を展開

人口	1,442,588人（令和5年12月）	職員数	7,007人（令和5年4月1日）
面積	827.9平方キロメートル	所管課	総合企画局総合政策室 SDGs・レジリエントシティ推進担当

①地域版SDGsと中小企業の関係

市域の3/4が森林である京都市は、都市部と山間部を有し、農林業や伝統産業から先端産業まで様々な産業が集まる「産業のまち」、多くの大学等を有する「大学のまち」であり、過去から産学公の結びつきが強く、また京都議定書採択の地として先進的な地球温暖化対策にも取り組んできたという地理的・歴史的な特性を有する。これらの特性も背景に、SDGsが提唱される以前から各部局においてSDGsの推進につながる事業を展開してきた。

SDGsの推進には、地域社会の活性化と同様に、地域の特性を活かした取組が必要で、17のゴールに直接的な推進につながらないとしても、貢献できる取組は多い。例えば、京都市には海はないが川や街の清掃が「海の豊かさを守ろう」の達成に、各種福祉施策は「貧困をなくそう」だけでなく「飢餓をゼロに」の達成に、それぞれつながっている。

中小企業においては、地域に根差した存在としてSDGs達成に向けても推進の担い手となる必要がある。貢献できる分野は企業によって異なるが、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「ジェンダー平等を実現しよう」、「働きがいも経済成長も（ワークライフバランス）」等は、業種や企業の規模、地域の特性を問わず貢献できる。

京都市基本計画である「はばたけ未来へ！^{みやこ}京プラン2025」において目指すべき市の姿を定め、SDGs達成に向けたKPIとしては、基本計画に基づき「京都市SDGs未来都市計画」を2021年（令和3年）に策定し、規定している。

地球温暖化対策については、「京都市地球温暖化対策条例」を2004年（平成16年）に制定し、早くから取り組んできた。現在は、2030年の先を見据え、2050年CO2排出量正味ゼロを掲げ、達成のために補助金事業等の支援の実施や、事業者には排出量削減計画書や報告書の作成を求めるなどの取組を進めている。

②パートナーシップ、連携

地域版SDGsに資するパートナーシップには、産学公連携による京都市をフィールドにしたSDGsの社会実装を目指す「京都産学公SDGsプロジェクト」による産学公連携組織「京都超SDGsコンソーシアム」の設立や、金融機関、関係団体、大学等と連携した社会課題解決等に貢献する事業者等を一体となって支援する「きょうとSDGsネットワーク」の構築等がある。これらのパートナーシップを活かして、シンポジウム・セミナーや教育プログラム、

イベントの開催等によるSDG sの普及啓発や、SDG sの推進に寄与する事業者等の見える化と取組の推進を行っている。

SDG sに関する連携の事例の一つとしては、京都超SDG s コンソーシアム及び地元が市北部の中山間地域の廃小学校を活用し、テレワーク拠点やSDG sの社会実装の実験等を目的とする「京都里山SDG s ラボ『ことす』」を運営している。当該施設は、国の補助金や企業版ふるさと納税等を活用し開設したもので、テレワークやワーケーションといった多様な働き方の提案、森林資源の活用、洋服のアップサイクル等を行い、中山間地域の活性化を図っている。地元の人にも受け入れられるよう活動をしており、現在は地域の交流施設としても利用されている。

③中小企業のSDG s取組促進と自治体の支援

SDG s達成に向けては、所管課が市役所内での旗振り役となり「京都市SDG s未来都市計画」に基づき各部局が目標を立て、市民・企業の行動促進に取り組んでいる。例えば、SDG sの推進や地域課題を解決する企業の認定・支援としては、産業観光局でも「これからの1000年を紡ぐ企業認定」として売り手、買い手、世間、未来の「四方良し」として社会を支える企業を認定している。認定を受けた企業は「きょうとSDG sネットワーク」の一員として、金利優遇等のメリットを受けることができる。

地域に根差した中小企業が、地域経済をけん引し、市内でのSDG sの推進を担う必要がある。市内事業者の99%を占める中小企業と共にSDG sを進めることによって京都市の持続的な発展を実現していきたいと意気込んでいる。



図表 3-9 きょうとSDG sネットワークの概要

(出典：京都市情報館 <https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000295638.html>)

(7)鳥取県

小さな県の強みを活かし、官民連携ネットワークでの普及啓発やSDG s 登録・認証制度の導入を先駆的に推進

人口	536,556 人（令和 5 年 12 月）	職員数	2,908 人（令和 4 年 4 月 1 日）
面積	3,507 平方キロメートル	所管課	地域社会振興部県民参画協働課

①地域特性と鳥取県版SDG s

鳥取県は、人口最少・経済最小で、中国地方最高峰の大山（だいせん）や鳥取砂丘をはじめとした山陰海岸ジオパークに代表される自然豊かな県である。また、県内企業の99%以上が中小企業であり、約2万5千の事業所数に占める割合において「生活関連サービス業・娯楽業」や「卸売業・小売業」が全国を上回る一方、「不動産業・物品賃貸業」や「製造業」が全国を下回る状況にある。

こうした状況下において、県では小さな県ならではのフットワークやステークホルダー間の顔が見えやすいといった強みを活かし、例えばゴール10：障がい等による不平等の是正や、ゴール13：気候変動対策をはじめとして、主要なステークホルダーの一つである中小企業とも連携・協力しながらSDG sを推進している。具体例として、障がいのある方が暮らしやすい地域社会を県民とともに作る「あいサポート運動」や、環境と健康を守りながら快適に賢く住まうライフスタイルへの転換を推進する「とっとりエコライフ構想（愛称：トットリボーン）」など、中小企業も参画する各分野の取組がある。また、企業、金融、大学、地域団体や行政で構成する官民連携組織「とっとりSDG sネットワーク」主催のイベントや、県内企業等の人材を県が「とっとりSDG s伝道師」に任命して研修会等へ講師派遣する制度の運営などを通じて、ステークホルダーが連携・協働し、SDG sの普及啓発・実践促進を進めている。例えば、「とっとりSDG s伝道師」として活躍する地元建設業者の人材が自社のリソースを活用しつつ、小学校と地元企業等との橋渡しも行い、次世代を担う子どもたちへ防災やまちづくり、食品ロスといったSDG sの学びを提供する取組も生まれている。その他、県ではSDG s達成に向けた進捗度を県民と共有する一つの参考指標として「鳥取県SDG sローカル指標」の設定・公表も行い、オール鳥取県でSDG sを推進している。

②SDG s 登録・認証制度等を通じた実践支援

県では、中小企業が参画可能なSDG s 登録・認証制度を運用している。

まず、SDG sへ取り組む県内企業・団体等を広く対象とする「とっとりSDG sパートナー制度」は、2023年11月末時点で580者以上が登録済みであり、制度創設時の想定以上に登録者数を伸ばしている。登録によるメリットとして、県のポータルサイト等で自社の活動を発信することができ、SDG sの取組への一步を踏み出そうとする中小企業にとっては取り組み

やすい制度となっている。

また、都道府県で初のSDGs認証制度として2022年度（令和4年度）に創設・運用開始した「とっとりSDGs企業認証制度」は、SDGsの各分野における具体的取組を求める発展的な制度であり、これまでに43社が認証を受けている。ESGの潮流にあって自社の非財務的な活動を見える化し、ブランディングにも寄与するほか、認証によるインセンティブとして制度融資や補助金、SDGs経営向上に向けた専門家派遣制度なども用意されている。

さらに2023年度（令和5年度）には、企業や団体、学校など、SDGsに取り組む地域のステークホルダーのニーズとシーズをマッチングするサイトとして「とっとりアイデアマーケット」を運用開始し、県ではこうしたツール等も活用しながら、地域課題解決に向けたSDGsの実践を促進していくこととしている。

③SDGs推進に向けた中小企業への期待

SDGsが後半戦を迎えた今、普及啓発に留まらず、あらゆるステークホルダーにおいて経済・社会・環境の三側面の課題解決に向けた具体的な行動変容が求められる。特に、地域と経済を支える中小企業によるリードは欠かせない。一方で、SDGsの実践は、サプライチェーンの分断等による影響を受けやすい中小企業にとってレジリエンスの向上にも役立つことが期待される。一企業としての事業活動に留まらず、地域や学校等との連携・協働により互いにニーズ・シーズやリソースを補い合いながら取組を進めることが鍵になると考えられる。

概要	2030年の目指す姿や社会・経済・環境3側面の取組を自己評価し、目標設定。有識者の審査を経て県が認証。	<30の取組項目>各側面6項目以上、全体で21項目以上の取組を評価		
対象者	県内営利企業	社会	経済	環境
認証期間	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 3年間（更新可） ✓ 年1回の進捗状況報告によりPDCA 	<ul style="list-style-type: none"> ①労働災害の防止 ②ハラスメント防止 ③女性の活躍 ④障がい者が働きやすい職場づくり ⑤多様な人材の活躍 ⑥多様な働き方の促進 ⑦労働者への人権配慮 ⑧社会配慮型商品・サービスの提供 ⑨地産地消 ⑩地域社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業継続計画(BCP)の策定 ②セキュリティ対策 ③法令順守の取組の徹底 ④情報公開 ⑤後継者の確保 ⑥市場変化を見据えた対応 ⑦自社以外の経営資源の有効活用 ⑧デジタル化による生産性向上 ⑨雇用の維持・拡大 ⑩人材育成・能力開発 	<ul style="list-style-type: none"> ①自然環境の変化の経営への影響 ②社会・制度の変化の経営への影響 ③事業活動が引き起こす影響 ④燃料消費量の削減 ⑤電力消費量の削減 ⑥再生可能エネルギーの導入 ⑦廃棄物の削減 ⑧水資源の適正な管理 ⑨環境配慮型商品・サービスの提供 ⑩環境面での社会貢献

図表 3-10 とっとりSDGs企業認証の概要

（出典：鳥取県HP）

2.企業

(1)ウォータースタンド株式会社

地域社会とともにすべてのステークホルダーとの共創で「ハピネス」をつくるSDGs推進

所在地：さいたま市大宮区桜木町 4-463	代表者：代表取締役 本多 均氏
従業員数：608 名	業種：物品賃貸業
資本金：5,000 万円	設立年月日：1969 年 3 月
URL：https://waterstand.co.jp/	ヒアリング：ESG 推進室長 小野優雅子氏

①地域版SDGsと自社事業の関係

当社は浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」のレンタル事業者として、マテリアリティ（取り組むべき重要課題）を見直し体系化した。取り組むSDGsのゴールについては、メインとなるゴールとそこから派生するゴールとに分類して整理した。「6.安全な水」「3.健康と福祉」「11.住み続けられるまちづくり」「12.つくる責任つかう責任」「13.気候変動」「16.平和と公正」「8.働きがい」である。

新たに取り組もうとしているのは、「17.パートナーシップ」である。未来の世代やこれから生まれてくる人たちもすべてステークホルダーとして、ステークホルダーと共に自社の目標達成を目指し、よりよい選択をしてペットボトルではなく水の地産地消をして地球環境を維持したいと考えている。

さいたま市をはじめとする地方自治体や教育委員会と 83 の使い捨てプラスチック削減に向けた協定を締結している。業務の質向上や生産性改善のために、出前授業や給水の呼びかけなどに AI ロボットやデジタル技術を活用していくことや、自律自走型の人財育成を通じて一緒にやっていく人を増やすことを考えている。

さいたま市の「都市未来計画」については理解している。個々の企業の取り組みの束が自治体KPIに反映される点は良いが、企業の貢献と地域課題は完全にリンクさせることは難しい。自治体のKPIで定性的なもの（例 魅力ある地域づくり）からは取組のヒントが得られる。

◎ウォータースタンドレポート 2023

https://waterstand.co.jp/dcms_media/other/waterstand_report_2023.pdf

②パートナーシップ、連携

パートナーシップについては、ステークホルダー（ミライの世代、学校、企業など）の各々

に対してできることを認識している。自治体とは上記の通り

協定締結の下、マイボトル用給水機（給水スタンド）の設置や小中高大学への出前授業で連携している。

企業であれば CO₂削減に向けてできることを協業して一緒にできないか、との主旨で、脱炭素のディスカッションを行っていききたい。マイボトルの使用による使い捨てプラスチックボトル削減に加え、ボトルの運搬に伴う CO₂削減という観点でも環境負荷軽減の効果を開示できるよう今後取り組んでいきたい。

これまで見えていなかったものを数値化することでディスカッションや対話が可能になり、開示にチャレンジしていくことは自社事業にとってプラスしかない。一緒にやっていける人とパートナーシップで、ライフスタイルの転換やコスト削減に取り組んでいる。

さいたま市を含む自治体のプラットフォームへの参加は、水道水の活用とマイボトルへの給水呼びかける「ボトルフリープロジェクト」の連携のきっかけづくりに役立っている。

企業との連携については、自治体のプラットフォームでの交流や地域に根ざした営業活動により取り組んでいる。

③SDG s の取組促進と自治体の支援

埼玉県SDG s 官民連携プラットフォーム、SDG s パートナーへの登録、環境SDG s 取組宣言を行うほか、さいたま市企業認証も受けている。

自治体のプラットフォーム等の支援制度は、登録していることでメールマガジン等から情報が得られ役立っているほか、プラットフォームに参加し、毎年報告をすることで成果がわかり、活動を見直すきっかけになっている。当社は、パートナーになってもらえる人（企業）を求めているので自治体の支援制度はインセンティブになる。

地域密着の企業として給水スタンドの設置を進めているので、大学生ほか対話する機会がある。これから地域の方々の声をもっと聞きたいと考えている。



図表 3-11 埼玉県越谷市立大袋小学校の出前授業（同社HPより）

MISSION

ウォータースタンドは
未来の世代のためにより良い地球環境を引き継ぎます。
わたしたちは、2030年までに
日本の使い捨てプラスチックボトルを 30億本減らします。

VISION

ウォータースタンドは
マイボトルを携帯する新しい文化を創り
気候変動とプラスチックによる 環境問題に取り組みます。



図表 3-12 ウォータースタンドのミッションとビジョン（同社HPより）

(2)スリーケ株式会社

環境保全、地域社会の発展に貢献し、SDGsの取り組みにより社会的責任を果たす

所在地：埼玉県上尾市領家 1152-31	代表者：代表取締役社長 佐藤智弘氏
従業員数：100人	業種：製造業
資本金：2,000万円	設立年月日：1969年
URL： https://three-k.net/	代表取締役社長：佐藤智弘氏

①地域版SDGsと自社事業の関係

当社の活動は多岐にわたり、SDGsの17のゴールと関わりを有している。

創業以来50年にわたり、社会資本の整備や地域の方々との交流を通じて、地域や社会の発展に貢献してきた。シンボルマークのグリーンは全社をあげて環境にやさしい生産活動を継続的に行うシンボルとして取り入れられている。

自然環境保全との調和のある発展を目指し、省エネルギー、廃棄物の削減等、環境負荷低減のため最新の設備と磨きぬかれた技術で環境問題に積極的に取り組み「R o H S 指令」「ELV規制」など、法規・法令・その他の合意事項を遵守し、環境にやさしい製品を社会に提供し地域及び地球環境の保全に尽力している。

環境におけるSDGsでは、1) 3Rの推進⇒梱包材(緩衝材・ラップ等)の社内再利用、2) 電力デマンドによる使用量の見える化、節電への喚起、3) 廃棄アルミ材を業者に回収及びリサイクル、4) サクラソウトラスト地の環境保全活動を実施している。

人材におけるSDGsでは、1) SDGsに関する社内向け広報活動や社内向け研修(年に数回)の実施、2) シルバー人材・障害者の積極雇用を行っている。

上記SDGs活動の推進のために専門の担当者をおき、会社を上げて積極的な活動を行っている。

②パートナーシップ、連携

当社が加盟している鍍金工業組合では組合全体でSDGsに取り組んでいる。特に河川への排水基準を順守するなど、地域環境に対する対策を徹底して行っている。

自治体(上尾市)との連携についてはSDGsに関する情報を適宜収集し、自社のSDGs活動に活かしている。地域における活動を積極的に行うことで地域住民の方との交流や学生による企業訪問、支援学校からの就職相談などの地域社会への連携、繋がりも大切に考えている。

③SDGsの取組促進と自治体の支援

埼玉県が実施している埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度において、2021年(令和3年)2月に宣言企業として認定。廃棄物、3Rの推進、省エネ、気候変動、資源の削減、人材育成・社

会貢献活動の項目で登録されている。

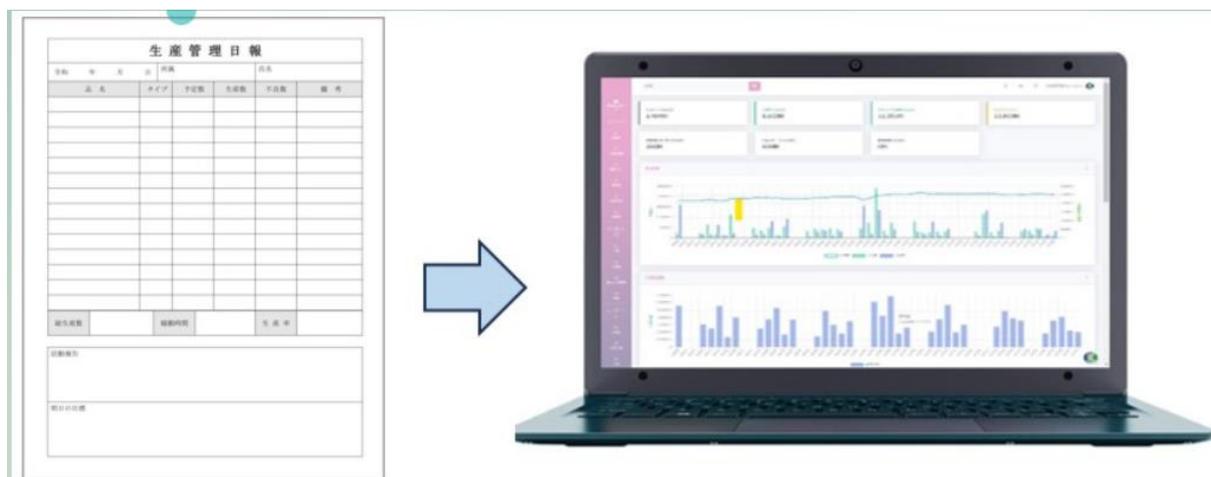
<https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/244613/037-050401.pdf>

※『第一回埼玉DX大賞』最優秀賞受賞

2023年12月22日に『第一回埼玉DX大賞』にて当社が最優秀賞を受賞した。

「埼玉DX大賞」は、埼玉県と埼玉県DX推進支援ネットワークにより、県内中小企業等の優れたDXへの取組を表彰するもので、県内中小企業等のDXへの取組を促進することを目的としている。今回当社では手書きやエクセルなどで行っていた生産管理業務を自分たちでプログラミングを学び、自社の業態に沿った生産管理システム構築した。その結果、業務改善やペーパーレス化へと繋げることができた。

今後も会社全体でSDGs活動に取り組み、環境保全や地域貢献、従業員が働きやすい職場環境作りなどに取り組んでいく。



図表 3-13 自社独自の生産管理システムを構築しペーパーレス化へ



図表 3-14 同社HPより「SDGsの17のゴールと関わり」

(3)株式会社デリモ

EA21 から全部署参画「エコライフ委員会」始動しSDGsへ、特定技能外国人も戦力に成長

所在地：埼玉県草加市柿木町宝 1338 番地 15	代表者：代表取締役社長：栗田美和子氏
従業員数：305 人（特例子会社、特定技能外国人・実習生含む 内正社員 85 名）	業種： 製造業 製麺・惣菜麺等
資本金： 9,000 万円	設立:1967 年 7 月 3 日
URL：https://delimo.co.jp/	ヒアリング：栗田美和子氏

①地域版SDGsと自社事業の関係

同社の「エコライフ委員会」は、環境・社会・地域貢献に関わる課題を全社で考え実行するために活動をしている。2012 年（平成 24 年）に環境省の EA21（エコアクション 21）の取得をするためにエコアクション委員会を設立し翌年認証登録後も学びを継続する中で、地域の清掃もしたいとの要望が委員会からあり、委員会名に地域を加えエコライフ委員会と変更した。毎月 1 回の会議には各部署からの参加者と同会メンターの課長等 15 名前後で計画・運営をしている。毎年担当者が変わる事で、より多くの従業員が自分事としてかかわっており、各部署への活動と連動させている。SDGs を課題に加えたのは令和元年（2019 年）からだ。

取り組みは、社内のゴミ分別や工場周辺の清掃、フードパントリーへの食材寄付・こども食堂への支援、『埼玉県環境学習応援隊』出前授業に登録活動中等。ペーパーレスも段階的に進め今後はタブレット普及させDXを目指しシステムも構築中だ。

既存の活動を埼玉県のSDGsと紐付け、延長上には持続可能な開発目標達成をめざしている。

②パートナーシップ、連携

優良外食産業農林水産大臣賞（地域社会貢献・環境配慮部門）を平成 29 年（2017 年）受賞。

「JA ほくさい」「JA くまがや」との連携により、埼玉県産小麦使用率をより高める地産地消の推進、うどん・ラーメン等の県内の行列のできる店との連携による独自のメニュー開発で、地域資源を活かした食の魅力や文化を取り入れた商品づくりを継続している。消費期限の延長や環境配慮の包装資材やインク活用も協力会社との連携もあり実現してきた。

食品リサイクル事業では、食品残渣を 3 分類して、1 つは堆肥、1 つは飼料、1 つは液化して排水に混合して最終的に排水処理汚泥を肥料化している。またプラスチック廃棄物固形燃料化等も進めているが、今後については各リサイクル会社と検討中だ。

2022 年（令和 4 年）同地への移転前から継続していた工場周辺の清掃については、現在の産業団地内の近隣企業から一緒に取り組みたいとの声かけがあり活動が広がりそうだ。

③SDGsの取組促進と自治体の支援

サステナビリティで継続的發展を目指すために、下記の視点で各種制度を活用して事業展開

している。埼玉県のSDGsパートナー登録、環境SDGsも取組宣言済みだ。

エコライフ委員会からのSDGsを考え、従業員たちでの率先環境経営により食品廃棄・CO2の削減、3R・環境配慮の徹底はもちろん継続中だ。

「次世代育成支援対策推進」内閣府認定の企業主導型保育施設を設置し、2歳未満の子供を社内外からも受け入れる等仕事と子育てを両立する環境整備。次世代若者インターシップ制度、社内階層別研修制度で1年目から充実した社内・社外OFF-JT研修も実施し教育に注力。

「SDGs」多様性、共生社会の実現のため障がい者雇用の特例子会社設立、定年後の雇用のためのレストランを立ち上げて地域コミュニティの場づくりを支援。工場では特定技能外国人や実習生等が100名食品製造に従事しており、社内にはミャンマー語等での注意喚起の掲示が欠かせない。日々の日本語学習はもちろん日本語能力試験や惣菜管理士の資格取得の支援も行っており、コミュニケーションが円滑になると積極性が増し一人一人を尊重しWin-Winの関係となれる管理体制が可能になってきた。（農林水産省外国人材受入総合支援事業）

経営理念

おいしい時間を、あなたと

代表取締役 社長 栗田美和子 令和4年2月1日 改定

私たちは誇りの持てる会社づくりを通して全ての従業員の幸せを目指します。

私たちは安全で安心な商品づくりを通してお客様の幸せを目指します。

私たちは環境にやさしい商品づくりを通して全ての人々の幸せを目指します。



全ての人に包括的かつ公正で質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

2030年までに技術的・職業的スキルなど、雇用・働き甲斐のある人間らしい仕事及び、企業に必要な技術を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。



ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う

経済、政治、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効率的な女性の参画及び、平等なリーダーシップの機会を確保する。



強靱なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーション推進をはかる

すべての人々が安価で公平なアクセスができることに重点を置いた経済発展と、人間の福祉を支援するために必要な地域・越境インフラを含んだ、質が高く、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する。



包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働き甲斐のある人間らしい雇用を促進する

2030年までに若者や障がい者を含むすべての男性及び女性の完全かつ生産的な雇用及び働き甲斐のある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する移住労働者、特に女性移住労働者や不安定な雇用状況にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。



持続可能な生産消費形態を確保する

2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の1人当たりの食糧廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる2030年までに廃棄物の発生防止・削減・再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

図表 3-15 同社HPより「経営理念」「サステナビリティ SDGs」より

(4)増幸産業株式会社

「摩砕技術で世界に貢献」経営理念と合致のSDGsに全員参加の強い一体化で達成目指す

所在地：埼玉県川口市本町 1-12-24	代表者：代表取締役社長 増田幸也氏
従業員数： 26 人	業種： 製造業
資本金： 1000 万円	創業 1804 年 設立 1922 年
URL：http://www.masuko.com/index.html	ヒアリング：増田幸也氏

①地域版SDGsと自社事業の関係

SDGsは経営理念と合致しており、従来からの当社の活動の延長線上にあるゴールとして捉えている。SDGsに取り組んで良かったことは「社員の意識が大きく変わり、会社に対するエンゲージメントが高くなった」「例えば研修や連携事業のために他社と相対する場合も、大手に引けを取ることなく自信をもって議論する事ができるようになった」と増田社長は成果を語る。共通する課題や目標を持つことで、自社の活動に誇りを持つことができたそうだ。

TQM※活動の一つとして、2021年（令和3年）よりSDGsプロジェクトチームを立ち上げ、各部署の7～8年の係長クラスが毎月1回会議し活動を進めている。7つの重点目標を掲げ、より良い世界を目指して積極的に取り組んでいる。（特に「7.エネルギー」「8.働きがいと経済成長」「9.産業・技術革新」「11.まちづくり」「12.つくる責任・つかう責任」「13.気候変動」「17.パートナーシップ」）

「もっと良くなるにはどうしたら良いか」「在りたい姿と在るべき姿」を常に創造し、課題を明確に定め、「地球が回復力を失う前に、一人ひとりができることから始める必要がある」という思いから取り組んでおり、地球規模の課題を地域や自分事として捉えて活動中だ。

※TQM（Total Quality Management）総合的品質管理

②パートナーシップ、連携

超微粒粉砕機の専門メーカーとして世界12カ国で特許取得し『未利用資源の開発』を進めており、用途は拡がり多様な連携を展開している。1980年代半ばより牛乳パックや皮革屑などを主原料とした複合パルプから新素材を開発するために、産学官連携で十余年に渡り研究開発を行ってきた。2010年（平成22年）には国際パルプ学会で同社の機器が展示・実演され、輸出への足掛かりとなった。近年再び複合パルプに関する開発依頼が増えてきたことから新たな連携が生まれ、ものづくり補助金や経営革新等の制度も活用して開発や販路拡大を継続している。

鋼鉄の1/5の軽さで5倍以上の強度をもつ植物由来で再生可能な持続型資源CNF（セルロースナノファイバー）の製造装置は、既に自動車材料、家電製品の部品、建材、包装・容器、塗料など幅広い用途に展開されている。EVやドローン等のリチウム電池に使用するニッケルなどは細かければ蓄電の反応効率が上がる。これらの成果で既に70カ国へ輸出されている。

またサトウキビやトウモロコシ等のバイオマスを発酵・蒸留して生産されるバイオエタノールも、同社の超微粒化技術で行えば既存方式の5～10倍の効率化できると注目されている。

社会貢献としての地域活動も多数行っており、更新を迎える災害用備蓄食料を、埼玉りそな銀行の紹介でフードパントリーや子ども食堂に寄付しゴール1 貧困、ゴール2 飢餓にも取り組んでいる。地域の清掃活動やまちづくりへの参加、災害時のボランティア活動や寄付や「彩の国みどり基金」の参加、献血等の社員からの提案の実施も数多く社員満足度も高まっている。

③SDG s の取組促進と自治体の支援

2021年（令和3）年3月「埼玉県環境SDG s 取組宣言」、6月には「埼玉県SDG s パートナー制度」に登録、国連サミット・日本・埼玉県のKPIを意識して、SDG s 達成に向けた宣言書に2030年に向けた指標も明確にしている。「埼玉県SDG s パートナー制度」SDG s 達成に向けた宣言書 <https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/201906/234.pdf>



図表 3-16 同社HPより 「SDGs 活動レポート」の一部抜粋



図表 3-17 同社HP「Super6S 活動で、夢のある会社作りに挑戦」より抜粋

(5)株式会社モード工芸

環境に配慮したトータルディスプレイメーカーとしてSDGsを推進

所在地：埼玉県富士見市水谷東3丁目1番1号	代表者： 代表取締役社長 井上岳氏
従業員数：40人	業種：製造業
資本金：2,000万円	設立年月日：1959年2月16日
URL：https://mode-kohgei.com/	ヒアリング：常務取締役 大里祥生氏

①地域版SDGsと自社事業の関係

当社では環境問題を中心にSDGs活動に取り組んでいる。環境問題、エコロジー問題は次の世代にむけて重要なテーマと考えており、当社の事業に大きく関わる。設立当初からマネキン人形づくりに邁進し、ディスプレイ器具、展示会・イベント・店舗とトータルディスプレイメーカーを目指して事業を拡大してきた。

※水性樹脂の環境に優しいマネキン

従来の多くのマネキンは、製造時に有機溶剤等の有害物質が発生し、作業環境の整備や廃液処理などが必要なFRP(不飽和ポリエステル樹脂とガラス繊維)から作られていたが、近年それに代わる材料として、BRG(水性石膏アクリル樹脂とバサルト繊維)を用いた、環境に配慮した成型材料が登場した。当社では2021年頃より開発を進め、マネキンやヘッドブロック等の製品サンプルを製作している。

※エコ素材を使用したトルソー、マネキン制作

伝統工芸であるダルマづくりを応用した再生紙の他、段ボールや木材、竹、再生FRPなど、SDGsの理念に沿った素材を使用したトルソーを製作し、当社の商標登録としてエコトルソー®シリーズを展開している。(エコトルソー®は(株)モード工芸の登録商標)

「令和元年度彩の国埼玉環境大賞」では奨励賞受賞。受賞理由として「「プラスチックを使用しない紙製マネキンの開発」で、段ボール製のマネキン「段ドール」やエコマークを取得した再生プラスチック製マネキンなど、過去10年以上環境に配慮したマネキンの製造販売を行い、2018年(平成30年)には、日本の伝統工芸品であるダルマや張り子の生産技術を活用した紙製マネキンを開発し、環境意識の高まりと伝統技術の継承の両立を目指した」と評価された。

②パートナーシップ、連携

ファッション業界は流行に敏感でありSDGsの取り組みも業界全体で取り組んでいる。当社ではメイド・イン・ジャパンにこだわったオーガニックコットンのブランド「プリスティン」を展開している株式会社アバンティと共同で、再生木綿と再生紙のトルソーの開発を行った。

このトルソーは、オーガニックコットンの循環型の仕組みの一環で、再生木綿 20%、再生紙 80% を原料とし、当社独自の技術を活かして制作している。本製品は、生分解性の高い素材であるとともに、使用後も再度トルソーに再生することもでき、カーボンニュートラルの環境に優しい製品となっている。今後も技術開発を進め、循環型社会の仕組みづくりに貢献していく予定。

前述の通り、ファッションは流行に敏感であるが、SDGs を意識した技術というのは最先端の技術であることが多く、SDGs を意識することで革新的な事業展開が図れることがメリットとなっている。

③SDGs の取組促進と自治体の支援

埼玉県が実施している埼玉県環境SDGs 取組宣言企業制度において、2020 年（令和 2 年）10 月に宣言企業として登録。廃棄物、3R の推進、省エネ、化学物質等、脱炭素等の取組項目で登録されている。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/244613/037-050401.pdf>



図表 3-18 再生紙製のトルソー（写真は、銀座松屋正面玄関で展示した様子）

(6)株式会社八洲電業社

本業を通じてグループ一丸となりSDGs活動の推進

所在地：さいたま市北区日進町 3-37-1	代表者：代表取締役社長 吉村 光司氏
従業員数： 46 人	業種：設備工事業
資本金： 6000 万円	設立年月日：1946 年 3 月
URL：http://www.yashima-dengyosha.co.jp	ヒアリング：総務部課長 小暮 翔太氏

①地域版SDGsと自社事業の関係

当社の主要業務は、官公庁や諸施設の電気設備工事における施工管理・保守である。2018年にさいたま市CSRチャレンジ企業への認証がきっかけでSDGs活動を開始し、2020年には埼玉県SDGsパートナーに登録、2021年にさいたま市SDGs認証企業となっている。

現在、全社で取り組んでいるゴールは、「1.貧困」「3.健康と福祉」「4.教育」「7.エネルギー」「8.働きがい」「9.産業と技術革新」「11.まちづくり」「12.つくる責任・つかう責任」「13.気候変動」「16.平和と公正」「17.パートナーシップ」であり、八洲グループとして各部の目標を定め、SDGsのゴールのどれに当てはまるかも決め、推進している。

これから取り組んでいきたいのは「2.飢餓をゼロに」「5.ジェンダー平等」である。外国人を継続的に採用したり、女性の活躍する場を増やすため現場をサポートする建設ディレクターの教育も積極的に行っていきたい。

当社は官公庁物件工事が7割を占めている。たとえば、学校の電気工事を通じて良いものをつくり、高品質な施工をすることで地域社会に貢献すると、点数として評価される。それが表彰されると加点され、次の受注につながる。学生はきれいな学校だな、と思うとそこに入りたくなる。双方に良循環がつかれる。

自治体のKPIは見ているが、そこを意識して事業活動をしているわけではない。埼玉県SDGsパートナーに登録した取組（カーボンオフセットの倍率向上、持続可能なまちづくり、経済生産性の向上）を本業を通じて持続可能になるようにやっていけば、いつの間にかつながって環境にも良い影響を与えていると考えている。

◎埼玉県SDGsパートナー登録情報

<https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/190350/00002.pdf>

②パートナーシップ、連携

当社も属する一般社団法人埼玉県電業協会も埼玉県SDGsパートナーに登録し、チームをつかって活動し、事例報告もして業界全体の底上げを図っている。協会を通じた大宮公園内のボランティア活動や自社で埼玉県の「川の国応援団」に参加しごみ拾いなどをして、地域貢献に取り組んでいる。

人手不足の中、学生がSDGsに関心があるときいて、リクルートポータルサイトなどでもSDGs活動のアピールをすることで求職者が増えた。企業価値を上げて人に入ってもらえるよう残業削減など働き方改革を進めている。

企業のマッチングや協業支援については、自治体の支援は特にないと感じている。大きい現場はJV（合同企業体）で行うので、協力会社との連携は多数ある。

③SDGsの取組促進と自治体の支援

埼玉県及びさいたま市からメールマガジンで案内がくるので、セミナーに参加し、情報収集している。ほかに自らもネットから情報収集している。

これまで「SDGs de 地方創生公認ファシリテーター」の認定を受けゲームを開催したり、SDGs検定受験など、SDGsをレベルアップするため、年1回社内研修会も開催している。

企業認証されることで加点になることが仕事に役立っているが、他の会社も取り組むので差がなくなってきているとは感じている。さいたま市が年1回SDGs認証企業合同就職説明会をしているが、県でも実施してもらえるとよいと思う。

社長がSDGsの前からバックカasting思考を語っており、SDGs活動は日常業務がすべてと活動している。



図表 3-19 八洲グループSDGs宣言



図表 3-20 専売事業の展開

(7)来ハトメ工業株式会社

EA21 の環境経営レポート殿堂入り～「私のSDGs」でさらにボトムアップへ

所在地： 埼玉県八潮市大瀬 203-1	代表者：代表取締役社長 来 昌伸 氏
従業員数： 36名（内パート20名）	業種： 製造業
資本金： 3,500万円	設立年月日：1946年創業
URL： https://www.rai-hatome.co.jp/	ヒアリング：管理部課長 石原隆雅氏

①地域版SDGsと自社事業の関係

当初は取引先からの要望により始めた ISO 14001 や EA21（エコアクション 21）認証取得だったが、環境経営としての取り組みが進み、環境省主催の環境報告書等の表彰制度で「環境コミュニケーション大賞」8回 最高賞の大賞(環境大臣賞)の受賞を重ねて「環境報告分野の超優良企業」として殿堂入した。SDGsはその延長上で取り組むことができたので、とりわけ地域版SDGsを意識した事は無かった。（ISO 14001 の更新はしていない）

2023年（令和5年）は、優れた脱炭素の取組に対する表彰制度「脱炭素チャレンジカップ」において最高賞のグランプリを受賞した。日々の省エネ活動の「見える化」「燃料転換(重油から電力へ)」「グリーン電力への切替え」といった取り組みを積み重ね、取組開始以前から削減できたCO₂は約400t、率にして約99%の削減を果たした努力等が評価された。この成果に従業員も皆意欲が湧き上がり、次なる目標は「2035年度カーボンニュートラル達成」としている。

また現在は「環境経営方針」に「全従業員に対し、SDGs(持続可能な開発目標)の承知及び普及に努めると同時に、継続的にSDGsが掲げる目標実現のための活動に取り組みます。」と記載している。

2005年7月 ISO9001:2000(JISQ9001:2000)認証取得

2010年9月 EA21（エコアクション 21）認証取得

2018年7月 ISO9001:2015(JISQ9001:2015)へ移行完了

②パートナーシップ、連携

6年にわたり取り組んでいる「私のSDGs」は、全従業員が個人のゴールや目標を発表し自分事として公私にわたる日々取り組みで、豆知識など含め社内掲示の「月刊 まいにちSDGs」で情報共有を続けている。

県の事業である『埼玉県環境学習応援隊』出前授業に登録して、小学生～高校生を対象に「環境担当のお仕事紹介」「今日から君も環境人～今から始める持続可能な行動～」等のテーマで、当社で取り組んでいる効果的で具体的な活動を紹介している。「みんなで取り組もう！SDGs」では、個人レベルでSDGsに取り組むためのコツを伝授している。

受賞した環境経営レポートは当社HP上で公開しており、視察や講演・セミナーの依頼もあ

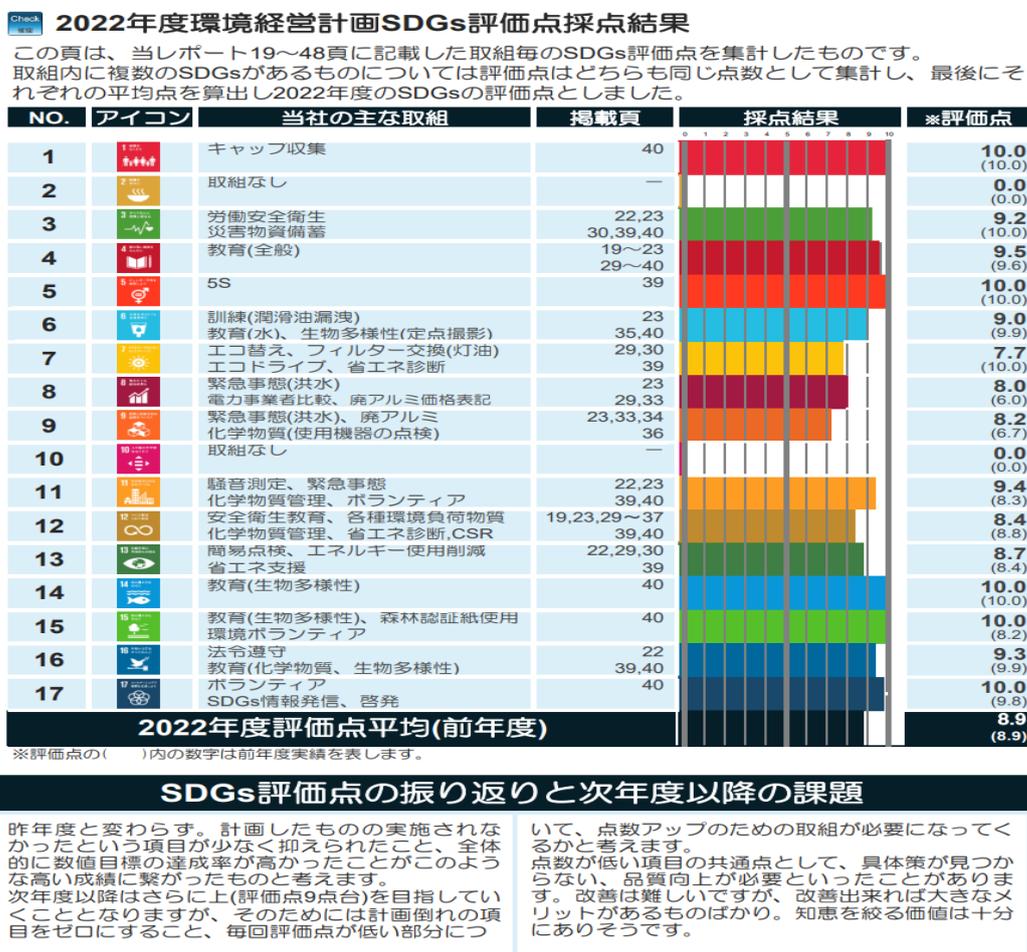
り、SDGs（特に脱炭素、環境教育など）は多方面との連携の契機となった。SDGsを始める前から環境ボランティアには協力していたが、近年は地元八潮市の防火安全協会や協会会員企業等の地元コミュニティとの連携につながるようになった。

③SDGsの取組促進と自治体の支援

登録している「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」のメルマガは、情報収集に役立っている。また埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度に取り組んだことや県のHP等で紹介されたことは認知度向上や、専門家支援制度の活用や中小企業診断士との協働活動等にも結びつくようになった。SDGsの取り組みは売り上げ増加に直結するものではないが、ネットワークは広がった。今後は事業のマッチングや協業に繋がるような支援制度を望んでいる。

埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度 同社活動報告書

<https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/244613/021-050401.pdf>



図表 3-21 同社HP内 令和5年度（2023年版）環境報告書より

第4章 パートナーシップと連携

第2章の自治体アンケートや企業アンケートの示唆、及び、第3章のヒアリングで確認した様々な取組から、地域版SDGsのパートナーシップはSDGs経営を目指すための軸であり、シナジー効果を生む役割を持っていると言える。17のゴールのうち、他の目標に比べてゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）は、多様な解釈があり捉え方に差があるようである。第4章ではゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）の主旨・目的等について改めて振り返り、パートナーシップと連携について地域にもたらされるプラスの効果について考察する。

1.SDGsにおけるパートナーシップとは

SDGsを採択した国連総会で発表された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」には、「・・・すべての国及びすべてのステークホルダーは、協働的なパートナーシップの下、この計画を実行する。・・・」「・・・これらの目標及びターゲットは、統合され不可分のものであり、持続可能な開発の三側面、すなわち経済、社会及び環境の三側面を調和させるものである。・・・」「・・・持続可能な開発目標の相互関連性及び統合された性質・・・」等と記載されている。またゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）には、「資金」・「技術」・「貿易」・「体制面」等、分野横断的なパートナーシップに関するターゲットとなっている。

VUCAの時代と言われる「予測が難しく、変化が激しい社会、経済情勢」今日においては、一側面だけでなく横断的に複数の目標に多面的に取り組むことで変革を起こし、複雑に絡み合った問題を根本的な解決につなげる可能性がある事を示唆している。

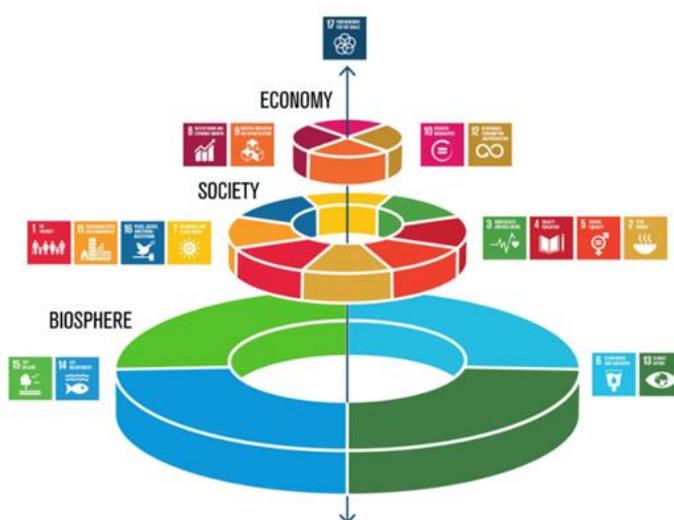
2.ゴール17：パートナーシップで全ての目標を横断的に考え包摂的に達成しよう

SDGsの「ウェディングケーキモデル」（図表4-1）では、ゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）は頂点に置かれているのではなく、軸として中心を通しており、SDGsに含まれている多様な課題は地球規模の大きなものであり、達成するためには、グローバルなパートナーシップが不可欠であることが強調されている。全ての目標において横断的に考えて包摂的に実現されることを目指している。

持続可能な開発の三側面、経済・社会・環境についてのSDGsの考え方を図式化したもので、ヨハン・ロックストローム博士（環境学者）と、パヴァン・スクデフ博士（環境経済学者）によって提唱された。下から順に「生物圏」・「社会圏」・「経済圏」という3層構造になっており、環境問題を改善しなければ人類の生存そのものが危ういとの警鐘でもある。

内閣府のSDGsのゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）は、「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」とし、国際社会での役割についても示されている。

地域の課題、ニーズやシーズをビジネスチャンスと捉えるためには、中小・小規模企業の取組として考える場合も、自社の取組や活動だけでなく地域全体として考える地域版SDGsの一環としての視点も必要だ。地域経済の自律的好循環を担うための一員としてパートナーシップを考えていく必要がある。多様なステークホルダーがそれぞれの視点・資源・スキル等を持ち寄り検討する事で変革を生み出す事が期待されている。



出典：Looking back at 2016 EAT Stockholm Food Forum – Stockholm Resilience Centreより引用

図表 4-1 SDGsのウェディングケーキモデル

3.内部および外部のステークホルダーとの包摂的な連携を目指すために

どのような組織においても、合意形成は簡単ではない。全社的な取組や活動規模が大きくなるほど組織が複雑化し、組織横断的な議論をしにくくなるが、SDGsと経営理念をうまく合致させながら展開している企業においては関係者を巻き込むような活動は進めやすい傾向にある。本調査やヒアリングからも、組織内部の横断的取組が困難である場合が少なくない事が分かった。しかし組織トップの変化の影響は少なくない。例えば首長のマニフェストにSDGsがある場合は、庁内に横断的な委員会設置等で議論や交流の場ができる。企業も全部署から参画の委員会設置で、各部署が自分事として取り組むことになりパートナーシップも進めやすくなるという回答があった。

組織内の合意形成においては、経営理念等を結び付ければ可能となるが、外部組織も含めた活動となると、利害調整はさらに難しいものとなり、行動を伴うパートナーシップにはさらに時間が必要となる

(1)自治体において

アンケート調査（第2章）ヒアリング調査（第3章）の結果によれば、国だけでなく多くの自治体が「官民連携や各種ネットワーク等連携強化のための場・仕組みづくりに取り組んできた、また着手しようとしている」ことが明らかとなった。

具体的には、プラットフォームの構築・運用、連携協定・包括連携協定の締結との回答が多く、中には「プラットフォームの構築運用は自治体業務全般に関わるものであり、SDGsに限定するものではない。」との回答もあった。他には、パートナー制度・ネットワーク制度、企業への情報共有やマッチング等を実施・検討中という回答で具体的には第5章や巻末のアンケート調査集計等も参照いただきたい。一方で国の「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」や県のSDGs官民連携プラットフォームの活用を促進し、独自の制度を設けていない自治体も複数あった。

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム



図表 4-2 地方創生SDGs官民連携プラットフォームイメージ図

内閣府 地方創生SDGs HP動画「地方創生SDGsの推進」スライド集より

<https://future-city.go.jp/sdgs/>

またアンケート調査から、SDGs未来都市の方が中小企業への期待が高いことが明確となっている。そして、地域課題により目指すパートナーシップの構成や内容は変わってくるようだ。

回答から、株式会社KADOKAWAや花王株式会社、ヤマト運輸株式会社やリコージャパン株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社等の大手企業との連携協定等をしている各自治体がある一方で、地域エネルギー関連企業との連携、民間プラットフォームとの連携、公益社団法人2025年日本国際博覧協会と連携など課題や優先順位により多様なセクターとの構成になっている事が分かった。一部ではあるが、SDGs公民学連携プラットフォーム、公民連携推進室をSDGs窓口、公民連携フィールドの構築等の回答や協議会やその分科会で活動との回答もあった。

また、自治基本条例（※）などが既に制定されている場合は、官民連携パートナーシップ等は進めやすい傾向にあるようだ。市民や企業に対して、自助や公助だけではなく、共助による地域課題の解決のための施策が実施しやすい土壌になっていると言える。

※自治基本条例は、住民自治に基づく自治体運営の基本原則を定めた条例である。「自治体の憲

法」とも言われる。名称は自治体によって異なり、「まちづくり条例」、「まちづくり基本条例」あるいは「行政基本条例」、「市民基本条例」など様々である。

(2)企業において

アンケート調査（第2章）によると具体的な取組事業が進んでいる企業ほどゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）も実施割合が高まっていることが分かった。SDGsに積極的な企業ほど、外部との連携を志向する傾向にあるようだ。その一方で、社会貢献や地域貢献にとどまってしまい、本来の企業活動としての業績に結び付けられていない企業が多いこともヒアリング等から読み取れる場合が多かった。

本調査では、自治体が支援できると考えているゴールと多くの企業が取り組んでいるゴールの傾向は一致しないことを読み取れる。自治体のほうが支援できると考えているゴールは1、2、5、9、17である。企業が取り組んでいる傾向にあるゴールは3、4、7、11、13である。ゴール8と12で自治体と企業の見解が一致しているものの、ゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）については、自治体は支援できると考えるものの企業は自治体の支援体制ほどには取組が進んでいるとは言えないようだ。

また国からは地域において中小企業による「パートナーシップ」を活かして、個々の点の活動から、面的に広がるSDGs経営の推進が期待されているが、業種やフィールドが異なる企業同士がアイデアを出し合って進める取組等はまだまだ多くはないようである。それらを阻害する要因はどのようなものがあるのか、今後の可能性を含めて我々の調査結果から以下に検討・考察する。

①中小企業における「ゴール17：パートナーシップ＝CSR 社会貢献」のイメージが強い

アンケートやヒアリング調査によると、ゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）を社会貢献だけのモノと捉えている企業等が多いようである。

本来CSR（Corporate Social Responsibility）は社会貢献を含めた企業の社会における全ての責任を意味するが、「社会貢献」のみを指しているという考え方があるようで、地域社会の関係者との“つながり”のみで終わってしまっている企業が少なくないようである。

SDGsの取組についても、メリットは「企業イメージの向上」を挙げる企業が比較的多いことから、本来の企業活動や事業、つまりは製品・サービスの変革を生む連携に結びついていないことが分かる。

パートナーシップや連携により既に新たな事業や製品開発等に取り組んでいるにもかかわらず「ゴール17に取り組めていない」「ゴール17で社会貢献できる余裕はない」との趣旨の回答した企業が少なくないことがヒアリングやアンケート分析等で判明した。

②中小企業における「ゴール17＝多様な企業や団体との連携でイノベーションを」

本来の企業活動や事業における製品・サービスの変革に結び付けるためには、図表4-3のよ

うな考え方ができるだろう。まずはSDGsを持続可能な社会を創るために必要な課題解決を包括的に示した概念として最優先し、企業が社会的責任を果たそうとする取組を意味するCSR（Corporate Social Responsibility）については、CSV（Creating Shared Value）に発展させ、「共通価値の創造」を優先することが望ましい。

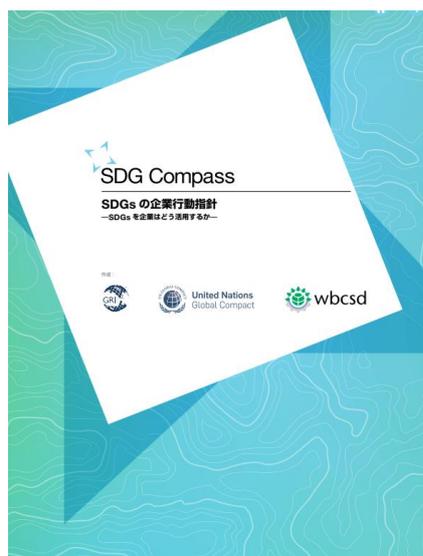
SDGs > CSV > CSR > 社会貢献

図表 4-3 SDGsや社会貢献等の考え方整理のためのイメージ

CSVはマイケル・E・ポーター教授が2011年に提唱した、新しい経営・事業自体のあり方を問う概念で、経営をより中長期的な視点で考え、社会課題を起点にビジネスを広げていく考え方である。

企業が事業活動を通じて社会的な課題を解決することで「社会価値」を創出し、同時に「経済価値」を追求することを目指すために、連携して限られた経営資源を補い合う事は、小規模事業者や中小企業にとって必要不可欠な手法とも言える。SDGs経営における中小企業の課題は自社の資源や強みを活かしながら事業戦略を策定し、企業価値創造や新たな事業機会の創出につなげていくことが必要である。企業として生き残るためには、イノベーションを加速させるためのパートナーシップは欠かせない。

企業がパートナーシップを推進するための視点としては、「SDG Compass」（図表 4-4、および章末コラム参照）に記載された「ステップ 4 経営に統合する パートナーシップに取り組む」が参考になる。これによると、「バリューチェーン・パートナーシップ」、「セクター別イニシアティブ」、「多様なステークホルダーによるパートナーシップ」の3つが提唱されている。



図表 4-4 SDG Compass（SDGsの企業行動指針）

https://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compas_Japanese.pdf

1)バリューチェーン・パートナーシップ

自社の製品・サービスを構成する川上から川下までのバリューチェーン内の企業や関係者が相互補完的な技能・技術・資源を組み合わせることで市場に新しいソリューションを提供する。

「ウォータースタンド株式会社」

本調査でヒアリングした、浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業会社。環境負荷軽減に配慮した製品を提供するとともに、自治体や企業、大学を始めとした教育機関等の公共性の高い団体と連携し、エンドユーザーの使い捨てプラスチックボトルの削減やマイボトル普及等に向けて一緒に活動を続ける。

2)セクター別イニシアティブ

業界全体の基準・慣行の引き上げと共通の課題の克服に向けた取組みにおいて、業界のリーダーが協力する。

「めっき業界」（スリーケ株式会社）

埼玉県環境部は毎年業界団体等と連携し環境SDGsの取組の浸透を支援している。2020年度(令和2年度)から取り組んだ「埼玉県鍍金工業組合」は組合内の環境委員会で業界マニュアル「環境から始めるSDGs活動のヒントと事例」を策定し、めっき業界の埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度の実効性を高めている。本調査でヒアリングした「スリーケ株式会社」は同組合員であり、その後も発展的に活動を継続し環境分野に限らず2024年(令和6年)「第1回埼玉DX大賞」受賞という評価も得ている。

業界団体等と連携した環境SDGsの取組の浸透 事例集 (埼玉県庁HPより)

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0501/sdgs/kanrendantai-renkei.html>

「ファッション業界」（株式会社モード工芸）

ファッション業界はトレンドに敏感な消費者動向が反映される傾向があるが、特にアパレル業界は元々過剰在庫による処分問題等があり抜本的なビジネスモデルの変更を余儀なくされていた。共通言語であるSDGsの視点を取り入れ、世界的な消費者の行動変容の流れを背景に販売、利用、回収そして再利用などの場面において付加価値を高めた活動を展開している。

これらを背景に、消費者庁でも、地域の活性化や雇用なども含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」の普及啓発を行っており、令和4年度は、ファッション（主に衣服）分野に対する取組「サステナブルファッション推進」に向けた調査や啓発などを環境省が実施している。

本調査でヒアリングした「株式会社モード工芸」は伝統工芸ダルマづくりの応用や、素材メーカー等と連携し使用後も再度トルソーに再生できる製品等を複数開発し製造している。

エシカル消費に関する意識調査(消費者庁HPより)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/ethical/investigation/

SUSTAINABLE FASHION これからのファッションを持続可能に(環境省HPより)

https://www.env.go.jp/policy/sustainable_fashion/

3)多様なステークホルダーによるパートナーシップ

民間企業および市民社会組織が力を合わせて複合的な課題に対処している。SDGsは、共通の目標・優先課題に対して、関係するパートナーを結集させる力を持っている。

「増幸産業株式会社」

“三方良し（売り手・買い手・世間）”の精神に「未来良し」を加えた“四方良し”を掲げ、産学官連携で特許技術を磨き上げて海外販路も切り開くイノベーション技術へとつなげ、多くの協力企業と共に本業を活かして新たな分野にも進出している。本調査でヒアリングした同社は、まちづくりやこども食堂などの従業員の発案による多くの地域活動にも貢献している。

「企業版リノベーションスクール@そうか」

本調査でヒアリングした草加市の「そうかりノベーションまちづくり」は、市内外から集まった参加者たちがチームを組み、公共空間や遊休不動産、実際のビジネスプラン等を題材に、地域の課題を解決できるビジネスを生み出す「リノベーションスクール」を基軸に推進され、成果を挙げてきた。今年度より、都市経営課題の解決に直結する新事業への参入や既存事業の再構築を通じて、地域の発展に貢献し、自社のバリューを高める企業活動を推進するため、「企業版リノベーションスクール」も開催している。

個人版と企業版リノベーションスクールの違い

	個人版リノベーションスクール	企業版リノベーションスクール
参加者	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人単位 	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人単位（複数名のチーム）
対象案件	<ul style="list-style-type: none"> ● 他者所有の遊休不動産 ● 公共空間 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自己所有の遊休不動産（原則） ● 他者所有の遊休不動産 ● 公共空間 等
事業化の際の事業主体	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人 ● 参加者に設立されたまちづくり法人や任意団体 	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人 ● 法人が新たに設立する新事業法人 ● 法人が主体となるJV

図表 4-5

「企業版リノベーションスクール@そうか」の概要や個人版と企業版の違い効果等（同市HP）

<https://www.city.soka.saitama.jp/cont/s1403/PAGE0000000000000077005.html>

「ヨコハマSDGsデザインセンター」

本調査アンケートによると、市と民間事業者が共同で設立した「ヨコハマSDGsデザインセンター」を中心に、市内事業者等から寄せられるニーズ・シーズを定期的に共有しつつ、連携して市内事業者の相談対応をすることができ、効果的に事業者のSDGsの取組支援している。

「ヨコハマSDGsデザインセンター」HP

<https://www.yokohama-sdgs.jp/>



図表 4-6 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム取組イメージ図

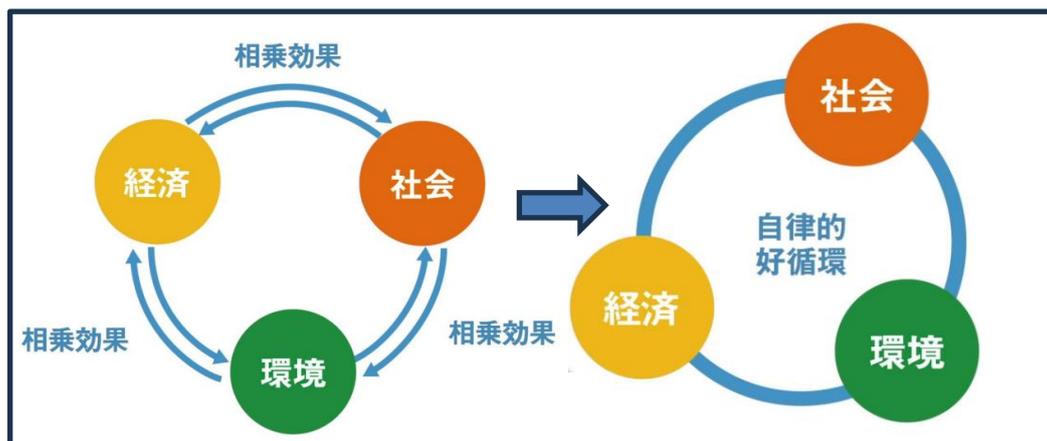
内閣府 地方創生SDGs HP 動画「地方創生SDGsの推進」スライド集より

<https://future-city.go.jp/sdgs/>

本調査アンケートの回答からは、他にも民間企業により発足した地方創生SDGs官民連携プラットフォームに自治体も推進メンバーとして参画し産官学金連携で普及啓発やネットワークの構築等の活動を実施している事例、民間団体と連携して町内に地域BWA網（市区町村単位で地域事業者が提供するBWAブロードバンド無線）を整備し防災・教育・テレワークなど様々な分野に活用している事例、スマートシティなどの新たなまちづくりのための官民連携事例、SDGs・カーボンニュートラル登録制度の連携、リユースやフードロス削減に係る事業の連携、こども食堂や教育支援などの次世代育成の連携等の各地域の優先課題に沿った連携、構成、組織形態や進め方があることが分かった。市民社会組織との連携への言及は少なかった。

2023年（令和5年）12月19日、第14回持続可能な開発目標（SDGs）推進本部会合開催「SDGs推進の中長期的な国家戦略である、SDGs実施指針を2019年以来、4年ぶりに改定し新しい資本主義の下、人への投資やGX（グリーン・トランスフォーメーション）・DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進を通じて、持続可能な経済・社会システムを構築する」誰一人取り残さない包摂社会の実現、SDGsを推進する上で人権の尊重とジェンダー平等が全ての目標において横断的に実現、国内外の全てのステークホルダーとの連携・協働を強化と岸田総理の発言があった。（内閣官房内閣広報室 より抜粋）

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202312/19sdgs.html



図表 4-7 地方創生SDGs 3側面の相乗効果による自律的好循環のイメージ

内閣府 地方創生SDGs HP 動画「地方創生SDGsの推進」スライド集より加工
<https://future-city.go.jp/sdgs/>

事業を通じた課題解決を目指し、自治体と多様なステークホルダーをつなぎ、それぞれが新たな視点で持続可能な社会を共に創造できるよう専門家の役割は更に重要になってきた。

【コラム】SDGsコンパスについて

- **SDG Compass** SDGsの企業行動指針—SDGsを企業はどう活用するか—
 企業が持続可能な開発目標（SDGs）を経営戦略に統合し、SDGsへの貢献を測定・管理するための指針である。この指針は、以下の5つのステップを提供している。
 1. SDGsを理解する:基本的な理解を深め、企業にとってなぜ重要なのかを把握する。
 2. 優先課題を決定する: 企業の中核的事業戦略がSDGsにどのように貢献できるかを考慮し、優先課題を特定する。
 3. 目標を設定する: SDGsに基づいて具体的な目標を設定し、経営戦略に統合する。
 4. 経営へ統合する: SDGsを企業の戦略や活動に統合し、持続可能性を中心に据える。
 5. 報告とコミュニケーションを行う: SDGsへの取組を透明に報告し、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化する。

SDG Compass は、企業が持続可能な開発に向けて具体的な行動を起こすためのツールとして活用されている。（SDG Compass HPより）
- **実効性のある持続可能な開発のパートナーシップを構築**
 実効性のある持続可能な開発のパートナーシップを構築するためには、関係者の強いコミットメントが求められる。パートナーが目指すべきは、共通の目標の設定・それぞれのコア・コンピタンスの活用・プロジェクトにおける政治的色彩の除去・明確なガバナンス

体制の整備・単一のモニタリング体制の構築・影響の重視、今後の資源需要の予測およびナレッジ・マネジメント手法の確立である。新しいパートナーシップについては、小さく産んで大きく育てることを推奨したい。

（「SDG Compass」日本語翻訳版 P24 「ステップ 4 経営に統合するパートナーシップに取り組む」より）

https://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf

第5章 中小企業の取組促進と自治体の支援

1.自治体の支援制度の目指すもの

(1)企業のSDGs経営促進と持続可能なまちづくり

自治体の支援制度は、持続可能なまちづくりを目指す政策である。温暖化などの「気候変動」によって引き起こされる環境課題への対応、複雑化した今日の様々な社会課題への対応、企業等の事業活動による地域経済の好循環を創出することなどである。重要な視点は、個々の地域特性を活かした取組が必要な点である。

アンケート調査結果によれば、中小企業がSDGsに取り組む意義について、すべての自治体で一番多かったのが「企業価値の向上」であった。続いてSDGs未来都市では「新たな取引先の獲得など、ビジネスチャンスにつながる」「社外ステークホルダーとの連携強化のために重要である」とビジネス機会を重要と考えている項目が挙げられた。SDGs未来都市以外では、「企業の責任として重要」が2番目となっている。

自治体の支援は大きくは二方向と考えられる。一つは地域中小企業が社会的責任を果たし「企業価値向上」を図るため、SDGsに取り組む中小企業を支援すること。もう一つは「競争力強化」を通じてSDGs達成を促進することである。競争力が向上すれば、企業が強くなり、地域の「稼ぐ力」が向上する。そのことにより、地域の経済循環を良くし、地域課題の解決にもつながり、SDGs達成が促進されるからである。

自治体支援は、広く、浅く施策を進めるという傾向があるため、SDGsが進んでいない企業に対して取組を促進することが優先となるが、優良事例を発信しながら、取組の深耕と拡大を図る必要がある。これからも自治体が中小企業のSDGs経営の促進を後押しし、持続可能な社会の実現に向けて自治体と企業の連携、企業間連携も拡大していくことが重要である。

(2)自治体の支援制度の概要

自治体アンケート調査やヒアリング調査事例などから読み取れた支援制度について、内閣府地方創生推進室による「地方創生に向けたSDGsの推進についてーSDGs未来都市の取組概要ー」（2023年12月）も参考に整理する。

①地域包括連携協定

地域が抱えている様々な課題に対して、自治体と民間企業等が協力して解決を目指す協定。福祉・環境・防災・まちづくりなどの分野で、企業等が持つ強みを活かし、ノウハウや技術、サービスを自治体に提供し、地域の課題解決や市民サービスの向上に貢献する。自治体の公共サービスや地域開発と企業のビジネス活動を結びつけ、地域全体の価値向上を図ることが目的

である。

地域中小企業も社会・地域課題の解決や市民サービスの向上に対する意欲と実行力があれば、包括連携協定を締結し、市の抱える多様な課題の解決に向けて、双方の資源を活用し、官民連携の取組みを推進できる。企業は事業を行いつつ、PR効果が高まる。

②登録・認証制度

登録・認証制度を持つ自治体がある中で、SDGsに取り組む自治体や事業者を評価するための基準や制度不十分であるという課題があったため、内閣府は、2020年（令和2年）10月に「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドラインを発表している。2023年（令和5年）11月30日現在、87団体ある。SDGsのほか、カーボンニュートラルを掲げる自治体もある。

1)登録制度

自治体がSDGsに取り組む事業者や団体を登録する制度。登録するためには、SDGsに関する自己申告書や宣言書を提出する必要がある。登録された場合、自治体からロゴマークやステッカーなどの認知度向上のための支援を受けることができる。

2)認証制度

自治体がSDGsに取り組む事業者や団体を認証する制度。認証するためには、登録制度と同様に自己申告書や宣言書を提出するほか、SDGsに関する取り組みの実績や計画などを評価する必要がある。認証された場合、登録制度と同様に認知度向上のための支援のほか、金融機関や経済団体などとの連携や優遇措置などの経営支援を受けることができる。

3)登録・認証併用制度

登録制度と認証制度を併用する制度。登録制度では、SDGsに取り組む意思を示すだけで登録できるのに対し、認証制度では、SDGsに取り組む実効性を示す必要がある。登録・認証併用制度では、登録から認証へのステップアップを促すことで、SDGsに取り組む事業者や団体の質の向上を目指している。

③産学官金連携

産業界（産）、学術機関（学）、行政（官）、および金融機関（金）が協力して、産業界からの知識や技術、学術機関からの研究成果、行政からの政策支援、金融機関からの資金提供などが結集されるため、地域の持続可能な発展を促進できる。プロジェクトやイニシアティブを通じた持続可能な地域共創のために重要な手段であり、地域社会と企業の共通の目標を達成するために活用されている。

企業側は、学術機関と連携して新しい技術や製品を開発でき、イノベーションを促進し、持続可能なソリューションを提供することで市場競争力を高め、社会的評価の向上や地域との連携によりリスク管理や災害対応の強化などが見込める。

④協議会・会社設立

協議会は、自治体や関連団体、市民、企業などのステークホルダーが一堂に会し、SDGsに基づく取組を協力して進める場である。連携を強化し、環境、社会、経済の側面から持続可能なまちづくりに向けたアプローチを共有し、実現するための具体的なプロジェクトを行い、地域の活性化を促進する目的である。

地域の課題やニーズを共有し、SDGsの目標に合った具体的な施策を議論したり、地域課題を解決するための戦略的なアクションプランを策定したりすることでSDGsの理念や重要性を広める役割を果たし、市民や企業に対してSDGsについての理解を深め、参加意識を高める啓発活動を行う。

アンケート調査によれば、カーボンニュートラルや地域のエネルギーデザインを目指し、会社を設立している事例もある。

⑤SDGs金融

自治体のSDGs金融は、地域におけるSDGsの達成や地域課題の解決に取り組む地域企業を金融面（投融資だけでなくコンサルティングなどの非金融サービスも含む）から支援することを目指している。

具体的な目的は、地域の資金循環促進にあり、自治体がSDGsに積極的に取り組む地域企業と、その取組に対して積極的に支援を行う地域金融機関をつなぎ、地域における資金の還流と再投資を生み出すことを目指すものである。地域の持続的な発展を支えるため、自律的な好循環を形成する。

⑥普及啓発・情報発信

地域の持続的な発展とSDGsの達成に向けた取組を広くステークホルダーに知らせ、理解を深める普及啓発・情報発信が重要になっている。

多くの自治体が、セミナーやシンポジウムを開催して広く情報発信・共有している。意見交換の場を設け、企業・団体・市民と協働して対面イベントを開催する自治体も見受けられる。また、メールマガジン、SNSや自治体HP、動画や冊子、リーフレットなどを作成して情報発信している。

SDGsに関連した取組事例の事例集の取りまとめとHP等での発信も行われている。

⑦教育・人材育成

SDGsを地域社会に浸透させ、持続可能な未来を築くために教育や人材育成は重要である。

自治体自らが出前講座を行うほか、全国の教育機関がSDGsを取り入れた授業やイベントを展開している。また、自治体は地域の企業と連携してSDGs教育や人材育成を推進するなど様々な取組をしている。

(3)「見える化」の仕組みの構築

鳥取県の「とっとりアイデアマーケット」のように、地域課題の登録と企業のできること、得意分野のマッチングサイトを立ち上げている自治体もある。地域特性や実状が質・量ともに明確になれば、多様なステークホルダーが関与し、議論をしていくことが可能になり、関係者の広がりや協力関係を促進することができる。

ヒアリング調査事例の神奈川県では、DX（クラウドシステム）を活用し、パートナー申請・登録が随時できるようになり、企業連携（マッチング）も自動化できたという報告があった。自治体側では、様々な情報の「見える化」を進め、連携の促進を支援している。

2.ビジネスとの関連性

企業アンケート調査結果によると、自治体へは資金面での支援を期待しているところが大きく、補助金や優遇融資を獲得するために自社の目標、KPIを定めているように見受けられる。自治体からのSDGsに関する情報は豊富で理解しやすくなったと回答している。

これまで、地域貢献・社会貢献として認識されていた企業の取組は、売上には結びつかないというイメージがあった。徐々に企業がSDGsを共通言語として社会課題や地域のニーズを踏まえ、SDGsへの貢献に繋がる取組を企業の本業を通じて、あるいはパートナーと新事業を構築し取組を進めることが大切という認識に変化してきた。企業アンケート調査の記述からはきちんと業績に結び付けられているという回答も見受けられた。

自治体の支援制度について、「競争力強化」と「企業価値向上」の観点から企業活動へプラスの影響があるものを整理する。

(1)企業のPR

自治体のSDGsパートナー登録・認証制度などにより、各自治体のSDGs関連ページや特設サイトで、企業の取組が掲載され、企業イメージの向上につながる。SDGsに取り組む証として、ロゴ使用や「SDGsパートナー登録証」などが登録企業に付与され、企業の信頼性向上や対外的なアピールにつながっている。

(2)専門家派遣による伴走型経営支援や経営相談会

前述の自治体のSDGsパートナー登録・認証制度への登録申請に当たっては、重要目標の設定や社内の課題を洗い出す必要があり、その過程で自社内のSDGs促進につながる気づきや発見が得られる。

自社のみではSDGsの取り組み方がわからない場合など、SDGsの専門家が伴走型の経営

支援を行う仕組みである。「SDGsに取り組みたいが、どうしたらいいかわからない」「すでに取り組んでいるが、さらにその取組を拡大したい」「社内にSDGsを浸透させたい」などの導入支援から活用支援まで対応する場合が多い。無料の経営相談会なども開催されている。

(3) 公的融資

① 制度融資・認証制度に伴う融資制度

制度融資「SDGs推進資金」「産業創造資金」などとして、SDGsの推進やワークライフバランスなど働き方改革に取り組む企業を支援する自治体もある。申込や相談は金融機関となる。認証制度に伴う融資は、認証企業に対して「SDGs企業支援資金融資」などとしてSDGs経営を推進し、企業の持続可能な成長を後押しするとともに、地域経済の持続的な発展や社会課題の解決を目指している。

② 金利の優遇

自治体が金融機関と連携し、企業・団体が自主的にSDGsに取り組める環境を整えるため、SDGsの取組やESG経営をサポートする「サステナビリティ・リンク・ローン」の取扱を行う取組である。SDGsやESGに関連する事業挑戦目標であるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットを企業が設定し、その達成状況に応じ、融資利率が変動する仕組みの融資となる。

③ 補助金

SDGsの各ゴールに紐づいた補助金や「7.エネルギーをみんなに」や「13.気候変動」などカーボンニュートラルに関するものが増えている。

(4) 地域金融（自治体SDGs債、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド）

自治体SDGs債は、SDGs達成を目指す事業資金を民間から調達する債券。グリーンボンドは、自治体が発行する債券の一種で、環境債とも呼ばれる。集まった資金は環境問題を解決するための活動（グリーンプロジェクト）に使われるのが特徴である。たとえば、道路照明のLED化や、公園等の緑地整備など、環境に優しいまちづくりへの取組などである。ソーシャルボンドは、社会課題の解決を目指すソーシャルプロジェクトに使われる債権（社会貢献債）。たとえば、子育てや介護支援、地方創生、災害復興などがある。サステナビリティボンドは、調達資金の全額が環境問題の解決を目指すグリーンプロジェクトと社会課題の解決を目指すソーシャルプロジェクトの双方に充てられる債券（持続可能債）。北九州市に続き、埼玉県は都道府県初で発行した。企業が投資することは、積極的に環境問題や社会問題などSDGs推進に関わっていると表明することができる点がメリットとなる。

この背景には、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を考慮した金

融行動が世界的に広がったことにより、地域金融機関のみならず、自治体によるSDGs債・ESG債の発行が増えている。

(5)マッチング（企業×自治体 企業×企業 企業×就職希望者等）

自治体のマッチングプラットフォームは、地域課題の解決や地域活性化を促進するために重要な取組である。自治体が直面する課題を把握し、企業や団体と共有することで、民間の技術やノウハウを活用し、実際の問題に対する解決策を見つけることができる。企業にとっては新たなビジネスチャンスとなり、官民連携による成果を最大化できる。

このような仕組みは、自治体が地域課題やニーズを把握・整理し、解決策やノウハウを持つ会員企業とのマッチングをサポートする。マッチングイベントなどを通じてマッチング機会を創出し解決策を共有している。

企業同士の連携もイノベーション創出のためには重要なことから機会提供が望まれる。

また、昨今の人手不足の中、さいたま市で実施されているように認証制度の認定企業を対象とした合同就職説明会は、自治体が主催することにより信用度が増し、企業と就職希望者をつなぐ良い機会として企業側から喜ばれている。

3.中小企業がSDGsに取り組む意義と地域への影響

(1)中小企業がSDGsに取り組む意義

①企業価値の向上 “企業活動そのものがSDGs”

SDGsの17のゴールは多すぎる、あるいは高すぎる目標という印象があり、何から取り組めばよいのか、現実的に思い浮かばないという中小企業の声も耳にする。しかし、自社事業とゴールを適切に結びつけて取り組んでいる企業も多い。自社の本業そのものがSDGsであり、事業目標とリンクすることが持続可能であり、業績向上に結び付くことと捉える発想である。日頃から取り組んでいる節電や節水、従業員の福利厚生など、企業活動そのものがつながっている。取り組む主要課題を体系化し、さらに取組を持続的に発展させていくことで企業の成長につながる。

②企業イメージの向上

行政の支援制度の登録・認証などによる公表によって認知度が向上することやそれを自社HPやサステナビリティレポート等にして発信することで企業価値を向上させることができる。SDGsに積極的な取組を見せている企業は、消費者だけでなく従業員らのイメージも向上する。社会問題について強い関心を持つZ世代にとって、SDGsへの取組は企業選びの基準の一つとなっており、多様な人材採用の強化にも寄与する。

③社員のモチベーション、自信の向上

「自分が勤務している企業がSDGsに貢献している」という思いが、社員の満足度につながり、エンゲージメントの向上やモチベーションがアップする要因となる。エンゲージメントとは、会社や職場、仕事そのものに対する「愛着心」や「思い入れ」である。企業がSDGsに取り組むことは、社会的責任や説明責任を果たすことにつながり、従業員の会社に対する安心感や方向性への理解を促進する。仕事を通じて社会に貢献したいという思いも高まり、定着率が良くなり、人が育つ組織風土の醸成につながる。

ヒアリング調査の対象企業でも脱炭素チャレンジカップで表彰されたことでモチベーションが高まり、従業員全員での「自分事のSDGs」の取組で自分事化が進み、共通言語を持つことによって大手企業にも引けを取らない自信が持てたという報告がある。

④リスク対策

取引先企業のニーズの変化やグローバルな規制などによりサプライヤーとしての企業に求められるものが厳しくなっている。SDGsは環境保全や人権問題などの経営リスクへの対策も示しており、企業活動におけるリスクを未然に回避する指針となり、レジリエンスを高める。SDGsに取り組んでいることで、資金調達の機会が広がり、責任ある企業として認知され社会的信頼を構築することができる。

⑤新たな事業機会の創出

取組をきっかけに、地域との連携、新しい取引先や事業パートナーの獲得、新たな事業の創出など、新たなビジネスチャンスを生み出すことができる。地球環境に対する消費者ニーズや国際社会の規範意識等の変化も相まって、従来のような既存の市場に対してコストや品質面での技術開発を重視したアプローチではない持続可能な商品やサービスは、消費者にとって魅力的であり、企業の競争力を高める。持続可能な技術やプロセスの導入（DX）により、効率性や生産性が向上し、新たなビジネスモデルを構築できる。SDGsによるイノベーションは、市場での差別化につながる。

(2)地域への影響

企業は、自治体の計画のKPIを把握している場合もあったが、自社のKPI設定において参考にしていないことはなかった。しかし、アンケート調査結果では、周囲への影響について全社一致して「環境負荷への軽減」を一番に挙げ、「社会課題の解決」と「地域や社会を豊かにする」が続いていた。定性的な意味では、同じビジョンを共有している。

埼玉県では環境SDGs取組宣言企業制度もあることから、企業の社会的責任を認識し、すべての活動のベースになる環境問題への取組を行っている企業の存在が影響していると推察される。良き企業市民としては、社会的責任を果たすことが道義である。また、社会課題の解決に向

けた取組も意識され、具体的な目的や目標を持って中小企業が地域課題の解決につながる活動を行うことが、地域社会に良い影響を及ぼしている。パートナーシップで取り組むフードドライブや環境保全活動に参加するなどの事例も報告されている。地域の自然環境に良い影響を与え、環境への配慮により地域の持続可能性が向上している。

また、活動を通じて地域との交流やネットワークが共感につながり、さらなる連携を生んでいる。SDGsに取り組んでいることで社会課題の解決への意思を示し、地域住民との交流や学生の企業訪問、支援学校からの就職相談を通じて、信頼関係が築かれ、自社への共感を呼び起している。自社のネットワークが拡大すると企業同士の連携も進み、影響を与え合い、新たな連携につながることも見受けられる。

中小企業が持続可能な事業展開（ビジネスモデル）を採用することで、新たなビジネス領域が開拓されるなど地域経済が活性化し、地域内での資源の有効活用や地域産業の振興につながることも期待される。

総じて、中小企業がSDGsに取り組むことは、地域社会に対してポジティブな影響をもたらし、持続的な発展に寄与すると言えよう。



図表 5-1 地方創生SDGs 3側面の相乗効果による自律的好循環のイメージ

内閣府 地方創生SDGs HP 動画「地方創生SDGsの推進」スライド集より加工

第6章 地域版SDGs推進にあたってのポイント

1.地域版SDGsを推進するために

本調査研究に先立ち、地域版SDGsを「地域の特性、地域資源を最大限活用し、地域の活力を最大化しようとする取組であり、『民』の立場で進めるもの」と定義し、地域資源の一つとして地域に根づく中小企業が独自に事業を展開しながら自社の持続的発展を目指し、同時に地域貢献・社会貢献の取組を行っているとした。

第1章では、地域版SDGsを効果的に進めるため、以下の3つの仮説を立てて調査してきた。

①自治体の地域課題や自治体のKPIを地域の中小企業が把握することが、地域版SDGs達成のスピードを速めるのではないか。

②自治体のKPI達成に関連し、貢献可能な事業を企画することで、企業としても新たな事業活動に結びつくこと。それに加えて、それらの企画や取組を可視化して企業の業績等に関連づけることで、企業価値の向上や働く従業員のモチベーション等に結びつくのではないか。

③地域版SDGsは「地域が独自性を活かし領域を超えた解決策を考えるツールとなり、人口減少の中で行政・企業・団体・市民等の共創による各地域の活性化につながる取り組み」として捉えることができ、SDGsという共通言語を活用して取り組むことが効果的ではないか。

第2章では、自治体向けアンケートの回答結果より、SDGs未来都市はそれ以外の自治体と比べ、SDGs17ゴールのうちより多くのゴールに取り組んでいること、連携の拡充や支援制度の準備に取り組んでいること、中小企業の経営状況に対する理解が深まっていることが示された。一方、企業向けアンケートの回答結果より、SDGsの取組が進みビジネスとの関係が強まるほど、外部との連携強化につながる傾向があることが示されている。また、「SDGsの情報収集」、「SDGsとビジネスの結び付け」、「外部連携によるSDGs推進」の手順で取組を進めていくことが必要との示唆も得られた。

第3章では、自治体と企業へのヒアリングを通じて、自治体と企業の各々におけるSDGsへの取組状況や課題について深堀りした。

第4章では、地域版SDGsはSDGs経営を目指すための軸であること、また、SDGsのウェディングケーキモデルにおけるゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）が軸として中心を通っていることを例に、連携が重要であること、バリューチェーンやセクター別など連携の形にはいくつかのパターンが考えられること、また、本調査結果を踏まえ組織の規模が大きいかつ複雑化すればするほど、外部組織を巻き込むほど合意形成は困難になることなどについて述べている。

第5章では、自治体の支援は二つの方向性があり、地域中小企業の「競争力強化」を通じてSDGs達成を促進すること、「企業価値向上」を図るためSDGsに取り組む中小企業を支援す

ることであるとし、企業活動にプラスの影響をもたらす支援策について示した。また、中小企業がSDGsに取り組む意義について述べ、中小企業がSDGsに取り組むことは、地域社会に対してポジティブな影響をもたらし、持続的な発展に寄与するとした。

これまでの考察を踏まえ、自治体、企業、中小企業診断士等の専門家など、地域における各ステークホルダーはどのように行動すべきだろうか。

2.自治体における取組の効果を高める

多くの自治体において少子高齢化が進み、人口減少や労働力不足による地域経済の縮小が税収の減少や行政サービスの低下につながり、人口流出や地価下落などを深刻化させている事例も散見される。まさに負のスパイラルに陥っているといえ、この悪循環から抜け出し、地域経済を再び活性化し、持続可能な社会づくりを進めていくために、自治体自らが地域創生SDGsに取り組むとともに、企業の地域版SDGsの取組を支援していくことが必要である。

(1)SDGsを組み込んだ総合計画を策定する

地方自治体の国際的な連合組織であるUCLG（United Cities and Local Governments）は、SDGsの17ゴールの各々に対して自治体の果たし得る役割を整理している。例えば、ゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）に関しては、貧困の削減や持続可能な開発などに関して首尾一貫した政策を策定できること、公的機関・民間機関・市民社会などの連携を促進するうえで理想的な立場であること、などが挙げられている。

一方、我が国においては、政府が2016年2月に「SDGs実施指針」を決定、SDGs未来都市の制定やSDGsアクションプランの策定などを通じて、あらゆるステークホルダーと協力してSDGsの推進に取り組むことを宣言している。自治体においては、住民や企業など地域のステークホルダーの力を結集して地域版SDGsを推進することが地域の存続にとって不可欠であり、この取組がサステナブルな社会、国、世界の実現へとつながっていることを意識していく必要がある。2030年の達成に向けて、よりつながりの意識を強化した速やかな取組が求められている。

自治体向けアンケートでは、SDGs未来都市に指定されていない自治体においては、SDGsへの取組や企業も含めた官民連携や企業連携の促進への取組があまり進んでいないことが示された。SDGsや企業への理解を深めつつ、地域創生SDGsとして計画的に取り組んでいくことが必要である。

地域創生SDGsを計画的に取り組んでいくためには、各自治体の策定している総合計画にSDGsを組み込んで実行していくことが望ましい。総合計画は長期的なビジョンを定義した「基本構想」、中期的な行政計画を示した「基本計画」や具体的な施策を示した「実施計画」から構

成されている。つまり、総合計画は将来のあるべき姿を基本構想として示し、将来から逆算して目標や計画を立てていく流れによって作られている。いわば、バックキャスト思考で作成されており、SDGsの考え方とも合致している。なお、SDGsの各ゴールやターゲットは世界共通の言語として定められており、国や各自治体の個別事情とは合致しない部分、もしくは、個別事情に応じて定義すべき余地がある。例えば、前者については、内陸の自治体においては、ゴール14「海の豊かさを守ろう」への取組は、プラスチック廃棄の削減を通じて海洋におけるマイクロプラスチック削減に間接的に貢献する、など限定された範囲に留まるだろうし、地域特性に応じて取り組むゴールやターゲットの取捨選択にも違いが生じるであろう。一方、後者については、例えば、ターゲット1.2は「2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。」としており、個別事情に応じて貧困状態の基準設定を決める必要がある。つまり、国もしくは自治体が活動計画としてSDGsを活用するためには、世界共通言語のSDGsからの地域の特性に応じたローカライズを行う必要があると言える。

また、地域や企業などが総合計画の内容を具体的に理解し取り組みやすくするためには、KPIを設定することも必要である。また、KPIは設定するのみならず、進捗を補足（数値化）していくことも必要であり、統計情報などの充実にも配慮する必要がある。

(2)地域や企業を理解する

自治体の取り組むべき課題は多岐にわたっており、例えば、防災・防犯対策、子育て支援、福祉・保険衛生、環境対策、地域活性化・文化振興、都市基盤整備、教育などが挙げられる。自治体はこれらの幅広くかつ専門的な業務を日々効率的に実施していく必要があり、機能別の組織を採用して業務を行っている。しかし、このことは一方で問題も生じさせている。例えば、企業向けアンケートの回答において、自治体の窓口が分かりにくい、自治体に相談しても回答がない、などの指摘がなされている。一方、自治体向けアンケートの回答においては、自治体の目標とは合致しない目標を部署で設定しているとの指摘も見られた。これらのことから、公民連携、あるいは、自治体内部の部署間の連携を進めるうえで意思疎通に支障が発生する場合があります、調整機能など何らかの対策が必要となろう。地域課題を正しく把握し、ステークホルダー間の連携を円滑にするため、公民連携の窓口部門を設け、企業・大学等からの提案や相談を一元的に受け、関係部署との共有・連携を行い、提案内容の実現に向けた検討や調整を円滑に進める工夫をしているとの自治体向けアンケートの回答もあり、参考になろう。

自治体にとって、地域や企業の本質的な課題を理解することは課題設定や計画策定の出発点となる。しかし、自治体向けアンケート結果から、SDGs未来都市に指定されていない自治体では、SDGsの取組が進んでいない理由を自治体内部の問題として捉えている傾向があること、

自治体が考える中小企業のニーズと中小企業が自治体に求めているニーズとの間には乖離があることが示された。このことから、企業の本質的な課題への理解が不十分なために、自治体が効果的な施策を打ち出せていない、実態にそぐわないKPIを設定している、SDGsに取り組むメリットを企業に伝えきれていないなどの問題が生じている可能性がある。

企業は、取引先等からの要請を契機として対応することも含めて、SDGsへの関心を強く持ち、「売上の増加」、「従業員のモチベーションアップ」、「他社との差別化」等を志向し、ビジネスチャンスをつかめるために従業員等の新たなアイデア等を取り入れ、イノベーションを志向しようとしている。自治体はこの企業の考え方を正しく取り入れる必要があり、その取組促進する意味でも、優良事例の表彰制度や紹介など、インセンティブ策を検討すべきである。

企業の考え方や課題を正しく把握し、SDGsの取組を推進していくためには、先進事例を収集することが有効である。なお、収集した事例は、自治体の施策検討や他企業へ展開可能なようにある程度一般化したうえで情報提供に活用し、企業にSDGsの取組を促していくことが必要である。

(3)外部の専門家を活用する

SDGsの専担部署を設置している自治体は多いが、SDGs担当者の数は数名程度と少ない。一方で、SDGsが広範な領域を扱っていることから、取組を推進するには知識面、能力面、人員数、自治体内や地域のステークホルダーとの調整能力などが不足している状況になっていると考えられる。そのため、現状の人員で出来ることに限定して対応する結果、自治体の行う施策がSDGsの理解促進など一般的、画一的な内容にとどまってしまい、企業の期待する支援策が提供できていないことも考えられる。

SDGsが導入され既に9年が経過した。SDGsが目標とする2030年まで残り5年余りとなっており、実践段階としてSDGsを推進していく必要がある。SDGsへの企業の認知は進んでおり、ビジネスとのつながりを意識し、SDGsを経営計画に組み込み実践している企業も多くみられるようになった。このような企業はSDGsへの理解は深いため、より実践的かつ専門的な支援を求めている。SDGsへの理解が進んでいる企業に対して自治体がどのように関与していくかなど、企業の取組状況に応じた支援を考慮する必要がある。

自治体が企業のニーズに対応するために担当者を増員するのも限界があると考えられる。専門的な知識や経験はもとより、きめ細かなフォローを行っていくためには、日頃から伴走型の支援を行っておくことが望ましい。また、外部の専門家を積極的に活用することで、自治体の置かれた問題を解決することが望まれる。例えば、中小企業診断士など経営の専門家を活用する、SDGs経営や地域の実情に通じたSDGs推進員のような専門スタッフを自治体で登用することなどが考えられる。

3.企業の実効的な取組を促す

企業は地域住民に雇用や商品・サービス等を提供するとともに、納税を通じて地域経済の主要な担い手として機能し、いわゆる企業市民として活動している。企業は、地域のステークホルダーと共創することにより信頼関係やネットワークなどの社会関係資本を充実させつつ、福祉、環境、教育、まちづくり等に積極的に関わり、効率的かつ豊かで充実した持続的な社会づくりに貢献していくべきである。また、個々の企業の力を引き出すとともに他の企業と連携をしていくことが必要である。このことによりSDGsの取組が「点から線へ」、そして「線から面へ」と進化し、地域版SDGsが推進されていくことが望ましい。

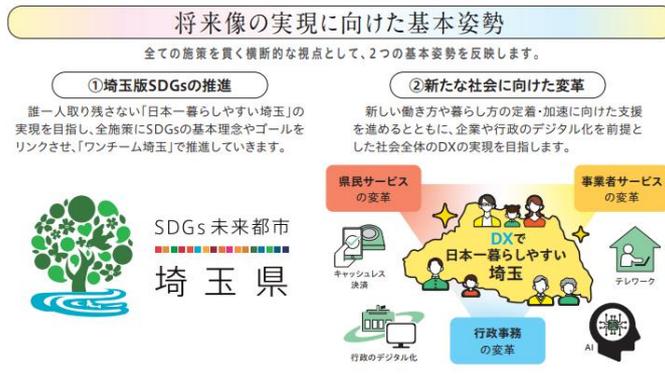
(1)SDGsや地域を理解する

企業向けアンケートにおいて、企業がSDGsに取り組むためには、「SDGsの情報収集」「SDGsとビジネスの結び付け」「外部連携によるSDGs推進」の手順でSDGsを経営に組み込んでいくことが必要であることが示唆された。つまりSDGsへの理解は、SDGsに取り組むうえで必要である。SDGsの理解を進めるにあたっては様々な書籍やツール、セミナーなどが提供されており、ここでは紹介は差し控えるが、自社にあったものを活用して理解を深めて欲しい。

また、企業は地域経済の担い手として、良き企業市民として地域社会の一員として、責任を果たしていくことが必要である。企業向けアンケートにおいて、SDGsの取組が進んでいる企業ほど企業の社会的責任や企業価値向上を意識していることが示唆されたが、SDGsへの取組を通じて地域との関わりと自社の発展とを関連づけており、地域版SDGsの推進に寄与しているものと考えられる。

地域への理解を深めるためには、企業が前述した自治体の総合計画を理解することが望ましい。「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」などからなる総合計画を参考に、地域への理解を深めつつ、自社の経営に活用できる機会を掴んでいくことが必要である。

以下に埼玉県総合計画より、将来像やその実現に向けた基本姿勢（図表 6-1）、埼玉版SDGsの推進についての記載内容を示す。



図表 6-1

出典：埼玉県5ヶ年計画令和4年度2022—令和8年度2026 ダイジェスト版

<https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/211727/04-digest.pdf>

① 埼玉版SDGsの推進

本県が目指す「日本一暮らしやすい埼玉」とは、「あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会」です。

これは、「誰一人取り残さない」ことを掲げるSDGs*の基本理念に通じるものです。SDGsとは、平成27年（2015年）の国連サミットにおいて加盟国（193か国）の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた、誰一人取り残すことのない持続可能な世界を2030年までに実現するための国際目標です。

SDGsの達成に向けては、一つの分野だけでなく、経済、社会、環境の三側面全てをバランス良く達成していく「三方よし」を意識することが重要です。

そのため、本県では各分野の所管部局が個別に施策を進めるのではなく、部局横断的に全庁が一丸となってSDGsの視点で施策の展開を図ります。

また、行政だけでなく県民、企業など民間主体も巻き込んで、SDGsの理念を広く浸透させるとともに好事例を横展開するなど、全県的な推進体制を構築します。

誰一人取り残さない「日本一暮らしやすい埼玉」の実現を目指し、全施策にSDGsの基本理念やゴールをリンクさせ、「ワンチーム埼玉」で推進していきます。



図表 6-2

出典：埼玉県5ヶ年計画令和4年度2022—令和8年度2026

https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/211727/04-00_all.pdf

(2)地域版SDGsとビジネスの結びつけ

SDGsの考えが組み込まれた自治体の総合計画を参考に自社の将来像や取組課題などを考察することも効果的である。自治体の示す将来像には将来の外部環境予測が反映されており、この外部環境予測と自社の内部環境分析結果をもとに自社の将来像や戦略を立案、再考していくことは、地域に根付いた中小企業にとっては効果的な取組といえよう。

自治体の計画する総合計画はあらゆる分野の課題が記載されており、SDGs同様に何に取り組みれば良いか分かりづらいという指摘もあるかもしれない。しかし、企業の経営資源には限界があり、一つの企業だけが取り組むことのできる課題には自ずと限界があることを認識する必要がある。したがって、自社が地域版SDGsに取り組むにあたって、絞り込みを行う必要がある。

絞り込みを行うにあたっては、自社の強みや自社が営業する地域の特徴や地域固有の資源に着目すると良い。これらに着目することで差別化要因を見つけ出すことができると考えられる。自社の強みを見つけ出すにはSWOT分析などのフレームワークが活用できる。また、地域の特徴や地域資源については、総合計画にも記載があるため参考にして欲しい。

なお、SDGsの理解に取り組んだが、自社がSDGsに取り組むメリットや意義を見出せないうで足踏みしてしまうことはないだろうか。また、どのように取り組むべきか分からないという状態が続く、もしくは、SDGsには取り組んでいるものの、自社の経営理念、経営計画、事業がSDGsとは結びつかないという状態が続いてしまうことはないだろうか。当研究会では令和3年度に実施した調査研究において、前者を第1のキャズム（深い溝）、後者を第2のキャズムと名付け、企業がキャズムを乗り越えていくための課題とそれを克服していく方法を考察しているので参考にして欲しい。

企業にとっては、SDGsが組み込まれた総合計画を通じて地域や自治体について理解を深めると、自社がSDGsを事業に組み込んだ経営を進めるうえで有効である。第5章においてSDGsには様々な社会課題が示されているため、企業の「経営資源を磨く砥石」として効果的に活用していくことを推奨したが、ローカライズされたSDGsとも言える地域創生SDGsを組み込んだ総合計画は、身近な地域のあるべき姿や課題が提示されている貴重な情報源ともいえる。したがって、企業にとってはSDGsの考え方を元に地域での新たな事業を考えるうえで、ヒントにもなると考えられる。

また、企業が総合計画を理解することは、持続可能な企業経営を目指して長期的かつ実効性の高い戦略を構築していくプロセスを理解するうえでも有効である。総合計画はバックキャスト志向にて作成されており、企業が将来のあるべき姿を描き、現状とのギャップを埋めるための施策を策定し、実行していくという流れを構築していくために参考になると考えられる。

なお、戦略構築や実装にあたっては専門家の支援を受けるほか、経営デザインシートなどのツ

ールなども活用すると効果的である。

(3)外部連携によるSDGsの推進

企業の経営資源には限りがあり、自社が地域版SDGsに取り組むにあたっては絞り込みが必要であることを示した。加えて、自社で十分な経営資源が無い場合は、連携を活用して不足する経営資源を補うことも有効である。

SDGsはゴール17で「パートナーシップで目標を達成しよう」と呼びかけており、ゴール1からゴール16の全てを束ねる役割を果たしている。また、令和3年と今回の調査研究からも、SDGsの取組が深まるにつれ、外部との連携を志向する傾向にあることが示されている。これらのことから、連携は極めて重要な課題として捉えられている。

国や自治体ではSDGsのプラットフォームを設け、公民連携、企業間連携、産学連携などをバックアップしている。また、金融機関、企業の支援団体、中小企業診断士などもマッチングに取り組んでおり、活用して欲しい。

4.中小企業診断士の実効的な取組を促す

中小企業診断士は、経営の専門家として顧問先もしくは支援先の経営状況を把握し、経営者に寄り添いながら戦略策定や課題解決に取り組んでいる。また、補助金や助成金など行政の施策を把握し、その情報を企業の経営に活かすことにも取り組んでいる。企業の実情や行政の施策に通じた中小企業診断士は、地域版SDGsの推進において重要な役割を果たすことができる。

(1)地域を深く理解する

自治体の総合計画が地域の企業にとって有効な情報であることは先に述べたとおりである。中小企業診断士は自治体の総合計画をはじめ外郭団体などの施策も含め、まち・ひと・しごと創生戦略など地域の計画や実情に精通し、企業に伝達していくことが求められる。なお、総合計画をはじめとする自治体の計画は、抽象度が高い、もしくは、一般的な内容で記述されていることも多い。したがって、企業の理解を助けるため、企業の実情にあわせて解釈して伝える役割も必要と言える。

(2)自治体に働きかけ、地域ビジョンや計画策定を支援する

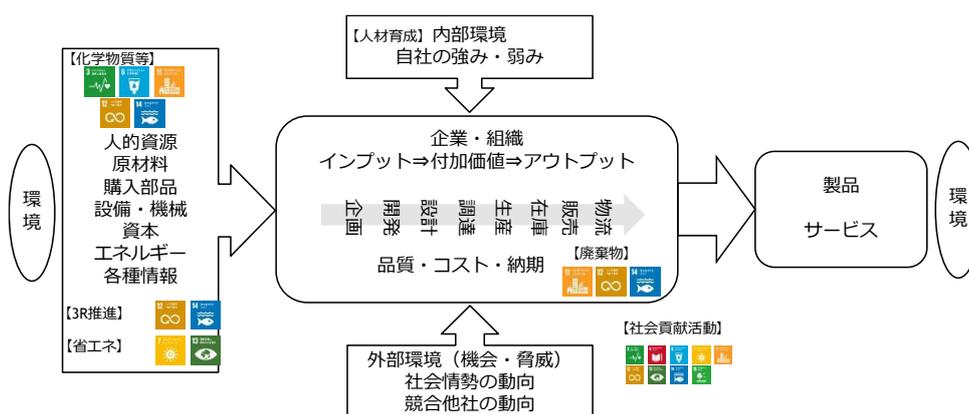
自治体向けアンケートでは、自治体においてマンパワー不足や専門的な知識不足もあり、企業への理解が不足していることが示されている。中小企業診断士は自治体を支援しながら企業と自治体をつなぐ役割を果たし、企業と自治体の認識違いを是正しながらのビジョンや計画策定に

貢献すべきである。

(3)サステナブルな企業を創るための支援

自治体向けアンケートにおいて、企業がSDGsへの取り組む意義として、「企業の価値向上において重要である」や「新たな取引先の獲得など、ビジネスチャンスにつながる」などの回答が高い割合を示した。自治体側は企業におけるSDGsへの取組が事業に直結するものと考えており、SDGsに取り組むメリットを企業に伝えることで、SDGsの取組を促そうとしていることが伺われる。

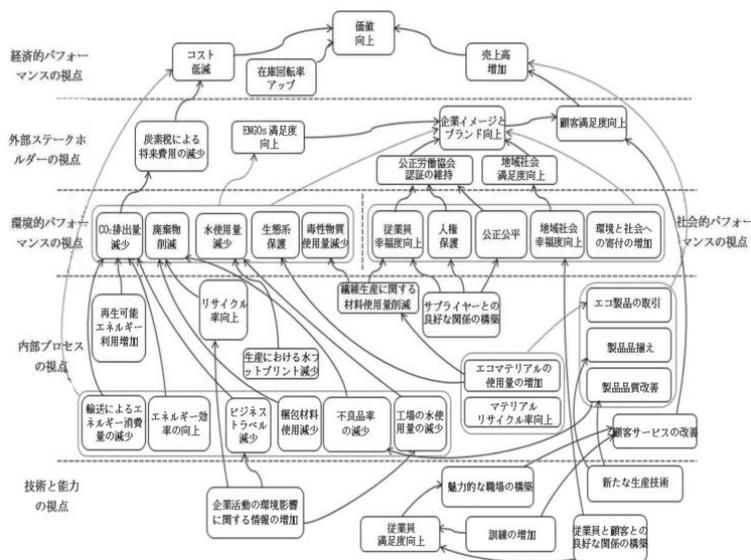
一方、企業向けアンケートでは、SDGsに取り組みつつも、事業にもたらす効果は限定的と答えている回答も相当数見受けられた。この点については、SDGsを単なる社会貢献活動としてしか捉えていない、もしくは、SDGsを事業に組み込もうと試みたが十分に機能しなかったなどの背景が考えられる。そのような場合には、例えば、図表 6-3 のように自社の業務プロセスに対して、SDGsの取組をプロットする等して、どの要素にSDGsの取組が貢献しているのかが可視化すると良いと思われる。図表 6-3 のケースは、ある製造企業におけるSDGsの取組(17のゴール)をプロットしたサンプルである。この企業の取組から見えてくることは、経営活動のインプット(環境資源)や工場内の廃棄物処理、社会貢献活動等に注力しているものの、社内の人材育成や事業活動から創出される“製品・サービス(アウトプット)”においてはSDGs視点での取組がなされていなかったことである。このようなツールを活用して簡易的に可視化してみると、自社に不足しているSDGsの取組が見えてくるであろう。この企業のケースにおいては、例えば、新規事業としてSDGs視点を取り入れた新商品開発等、製品・サービスに寄与する取組を働きかけていくことが示唆される。



図表 6-3 ある製造業のSDGs取組状況をプロットしたもの(サンプル)

また、もう一つの可視化ツールとして、企業の管理会計ツールであるバランス・スコアカード(Balanced Scorecard: BSC)の活用を挙げておく。BSCは、経営目標達成のために目標を4つの視点(①財務、②顧客、③内部プロセス、④学習と成長)で捉え、因果関係を明示し、業績評

価値指標等とアクションを効果的に結び付けていくツールである。このツールを応用して、自社のSDGs関連の取組をどのように企業業績に結び付けていくか、因果関係等の整理にも活用可能と言える。図表 6-4 は、『企業のサステナビリティ経営におけるサステナビリティ・バランス・スコアカードの研究』より抜粋したものである。各取組をアクションレベルまで結び付けられるツールであり、最終的にSDGsの取組が、「売上増加」なのか、もしくは「コスト低減」に寄与するのか等、企業活動に意識的に結び付けられるということで効果があると考えられる。



図表 6-4

出典：『企業のサステナビリティ経営におけるサステナビリティ・バランス・スコアカードの研究』

横浜国際社会科学研究所 [巻 23, 号 1, p. 59-79, 発行日 2018-08-20]

<https://ynu.repo.nii.ac.jp/records/9318>

中小企業診断士は、企業が地域版SDGsに取り組むことを通じてその効果を十分に実感できるように、支援を行うべきである。企業はビジョンや経営計画を元に原材料や人材などを活用し、製品やサービスを生み出すことで付加価値を創出している。付加価値を創出するプロセスを強化し、生み出された付加価値を原資に更なる投資につなげる好循環を作り出すことで、持続可能な発展を続ける企業や事業となるよう支援していくべきである。この企業の取組は、従業員の収入増や地域の暮らしぶりの改善など、身近な改善を通じて取組の効果が認識されることになろう。

ビジョンや経営計画の策定、企業のビジネスプロセスの改善などは中小企業診断士が得意とする分野である。一方、SDGsは広範な分野を扱っているため、企業の経営に組み込む際に判断に迷うこともあるかと思われるが、専用のフレームワークなどを活用しながら企業支援に取り組んでいただきたい。中小企業診断士の活躍が期待される。

(4)各ステークホルダーとの間にネットワ

ークを構築する

第4章で示したSDGsのウェディングケーキモデルにも示されているように、ゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）は、ゴール1からゴール16の全てを束ねる役割を果たしている。正式には「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」と定義されており、ステークホルダーのパートナーシップを強化するとともに、利用可能な資源を総動員して取り組むことが、地域版SDGsにおいても求められている。

中小企業診断士は「中小企業の経営診断の業務に従事する者」として中小企業支援法に定められた役割を担うとともに、国家資格所有者として、行政と企業とをつなぐ役割も求められている。広範な知識を活かして地域全体を俯瞰し、最適解を見出すことに長けていると考えられる。また、中小企業診断士は弁護士や税理士といった士業とは異なり独占業務を持たないことから、その専門性や業務分野は個々に異なっており、相互に補完し合う関係が構築されている。つなぐ役割を果たすものとして適切であることを再認識すべきである。

最後に、ネットワークの構築にあたっては中小企業診断士個人の力では対処できないこともあると考えられ、各診断協会がSDGsに関わる各種プラットフォームなどを活用しながら提案力を行使し、中小企業診断士の活動をバックアップしていくことが期待し、報告を締めくくりたい。

おわりに

埼玉県中小企業診断協会のSDGs共創経営研究会は、2019年より人類共通の理念である持続可能な世界の実現を目指し、中小・小規模企業のSDGs経営推進の支援に向けて共に連携し、プラットフォームとして活動しています。

今回、私たち調査研究チームでは、『地域』と『連携』に着目し、地域課題を解決するSDGsの達成に向けた支援について調査研究を行いました。地域版SDGsを「地域の特性、地域資源を最大限活用し、地域の活力を最大化しようとする取り組みであり、『民』の立場で進めるもの」と定義し、地域に根づく中小企業が地域貢献・社会貢献を果たしながら、自社の成長を目指し、行政や企業同士の連携を図ることで、ビジネスを通じて地域全体を底上げする面展開の支援はどのようなものか考えました。

このため、本マニュアルでは、中小企業診断士やその周辺の経営支援専門家が地域版SDGs推進を実践できるように、企業側、行政側双方の指向性や取り組みを整理しながら、橋渡しとなる地域版SDGs推進の基本的な考え方や、推進ノウハウなどをまとめました。この報告書が皆様のお役に立てたなら幸いです。

最後に、本調査研究の機会を与えていただいた一般社団法人中小企業診断協会様をはじめ、アンケート調査やヒアリング調査に快くご協力いただきました自治体と企業の皆様には、心より御礼申し上げます。また、皆様から頂いたご意見等を参考に、今後の中小企業の発展のため、一層の研鑽に努めてまいります。

2024年2月

一般社団法人 埼玉県中小企業診断協会 SDGs共創経営研究会

[調査・研究事業担当メンバー：五十音順]

小笠原 陽子、小川 慈博、川村 美穂子、木村 裕美、小林 健了
齋藤 裕子、高重 和枝、武 宏之、丸山 康明

執筆者プロフィール

- 小笠原 陽子 中小企業診断士。外資系農薬メーカーを経て独立。農業を中心に農業経営、農場管理、組織運営等を支援。
- 小川 慈博 中小企業診断士、法政大学経営大学院特任研究員。金融機関、行政機関を経て通信機器メーカーの経営企画部門に勤務。
- 川村 美穂子 中小企業診断士。企業の経営改善、SDGs、脱炭素化への取組を支援。
- 木村 裕美 中小企業診断士、早稲田大学都市・地域研究所 招聘研究員。企業のマーケティング室、コンサルティング会社のファッションコーディネーター等を経て活動中。
- 小林 健了 中小企業診断士、技術士（総合技術監理部門、電気電子部門）。通信機器メーカーに勤務。
- 齋藤 裕子 中小企業診断士、社会保険労務士。中小機構まちづくり推進室経営専門員。組織活性化をテーマに、人材関連や経営全般を支援。
- 高重 和枝 中小企業診断士、ダイバーシティ・コンサルタント。株式会社テラ・コーポレーション代表。企業・行政・市民対象に組織づくりと人材育成を支援。
- 武 宏之 中小企業診断士。金融、IT を経て、流通業界（家電量販、スーパーマーケット、サードパーティ・ロジスティクス）の経営管理体制の構築に従事。
- 丸山 康明 中小企業診断士。機械メーカー勤務。製造業におけるプロジェクトマネジメント、及び経営管理に従事。SDGs 関連の取り組みや海外展開等の国際化を支援。

参考文献

地方創生SDGs・SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業
内閣府地方創生推進事務局

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html>

埼玉県自治体と中小企業のSDGs取り組み実態調査

一般社団法人埼玉県中小企業診断協会

2020年2月

https://sai-smeca.com/wp-content/uploads/2019_Chosa_SDGs_Report.pdf

2030年に向けた二刀流のSDGs推進支援手法に関する研究

一般社団法人埼玉県中小企業診断協会

2022年2月

https://sai-smeca.com/wp-content/uploads/2021_Chosa_SDGs_Nitoryu_gaiyou.pdf

Looking back at 2016 EAT Stockholm - Stockholm Resilience Centre

Stockholm University

2016年6月

<https://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2016-06-21-looking-back-at-2016-eat-stockholm-food-forum.html>

地方創生SDGs

内閣府 地方創生推進事務局

<https://future-city.go.jp/sdgs/>

SDG Compass

GRI, the UN Global Compact and the World Business Council for Sustainable Development (WBCSD)

翻訳者 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES), Global Compact Network Japan

2016年3月

<https://sdgcompass.org/>

https://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf

業界団体等と連携した環境SDGsの取組の浸透 事例集

埼玉県庁

2023年6月

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0501/sdgs/kanrendantai-renkei.html>

エシカル消費に関する意識調査

消費者庁

2022年12月

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/ethical/investigation/

SUSTAINABLEFASHION これからのファッションを持続可能に

環境省

https://www.env.go.jp/policy/sustainable_fashion/

企業版リノベーションスクール@そうか

草加市

<https://www.city.soka.saitama.jp/cont/s1403/PAGE000000000000077005.html>

ヨコハマSDGsデザインセンター

<https://www.yokohama-sdgs.jp/>

総理の一日 - 持続可能な開発目標（SDGs）推進本部会合

内閣府

2023年12月

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202312/19sdgs.html

地方創生に向けたSDGsの推進に向けて～SDGs未来都市の取組概要～

内閣府地方創生推進室

2023年12月

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/pdf/torikumigaiyou.pdf>

SDGs達成を通じた中小企業の企業価値向上・競争力強化に向けて

関東経済産業局

<https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/sdgs/index.html>

持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド (第2版)

環境省

令和2年3月

<https://www.env.go.jp/content/900498955.pdf>

グリーンファイナンスポータル

環境省

https://greenfinanceportal.env.go.jp/esg/interest_subsidies.html

地方公共団体における多様な資金調達について

総務省

https://www.soumu.go.jp/main_content/000893812.pdf

新・公民連携最前線「総務省自治財政局に聞く「自治体SDGs債」最前線」

日経BP研究所

2023年7月

<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/434167/070400253/>

埼玉県ESG債

埼玉県

2022年8月

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0103/news/page/news2022080801.html>

岐阜県中小企業振興支援資金融資制度「SDGs推進資金」

岐阜県

令和6年1月

<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/380897.pdf>

地域・地方の現状と課題

株式会社富士通総研

2019年6月

https://www.soumu.go.jp/main_content/000629037.pdf

地方自治体が抱える問題とは？解決のポイントと地方創生に向けた取り組み事例を解説【自治体事例の教科書】

イシン株式会社

2022年1月

https://www.jt-tsushin.jp/articles/column/casestudy_tihou-sousei

私たちのまちにとってのSDGs（持続可能な開発目標） 導入のためのガイドライン

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構

2018年3月

https://www.ibec.or.jp/sdgs/SDGs_guidline_brochure_201803.pdf

THE SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS –WHAT LOCAL GOVERNMENTS NEED TO KNOW

United Cities and Local Governments (UCLG)

<https://www.sdgs.uclg.org/>

企業のサステナビリティ経営におけるサステナビリティ・バランス・スコアカードの研究

曹 勁 (国立大学法人横浜国立大学)

2018年9月

<https://ynu.repo.nii.ac.jp/records/9318>

埼玉県5か年計画 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～（令和4年度～令和8年度）

埼玉県

2023年11月

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0102/5-keikaku/04-index.html>

自治体アンケート調査票

SDGs（持続可能な開発目標）の取組に関する実態調査(2023)

■ 貴自治体の回答者様について、ご記入ください

自治体名	庁・役所・役場	部署／役職	
ご氏名		mailアドレス	

■ 以下の質問にお答えください。回答者様のお立場でお分かりになる範囲のご回答で結構です。

1 貴自治体のSDGsの取り組みについて

問1 SDGsには17のゴールがありますが、貴自治体で取り組んできた課題、引き続き取り組んで行きたい課題、新たに注力したい課題はどのようなゴールですか。（枠内取り組んでいるものすべてに☑をお願いいたします）

	貴自治体がSDGs活動として		
	これまで 取り組んできた課題	引き続き 取り組んで いきたい課題	新たに 注力したい 課題
①貧困をなくそう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑩人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑪住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑫つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑬気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑭海の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑮陸の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑯平和と公正をすべての人に	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑰パートナーシップで目標を達成しよう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問2 事業者・民間団体との連携強化は得られましたか。（1つだけに○）

1. 「事業者・民間団体」との連携強化が得られた
 2. 「事業者・民間団体」との連携強化は得られなかった
 連携強化が得られた場合、具体的な内容について以下へご記載をお願いいたします。

問3 官民連携や各種ネットワーク構築などの取り組みを実施していますか。(1つだけに○)

- | | | |
|-----------|------------|----------|
| 1. 実施している | 2. 実施していない | 3. わからない |
|-----------|------------|----------|
- 実施している場合は、どのような連携やネットワーク構築を実施されていますか。
以下へご記載をお願いいたします。

※本調査における「中小企業」とは、中小企業法の定義に基づく以下の企業を言います。

製造業 ▶ 資本金 3億円以下 or 従業員数 300 人以下	卸売業 ▶ 資本金 1 億円以下 or 従業員数 100 人以下
小売業 ▶ 資本金 5 千万円以下 or 従業員数 50 人以下	サービス業 ▶ 資本金 5 千万円以下 or 従業員数 100 人以下

2 中小企業がSDGsに取り組む意義や効果等について

問4 中小企業がSDGsに取り組む意義をどのようにお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

- | |
|---|
| 1. 新たな取引先の獲得など、ビジネスチャンスにつながる |
| 2. イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つ |
| 3. 企業の責任として重要である |
| 4. 企業の価値向上において重要である |
| 5. 社外ステークホルダーとの連携強化のために重要である |
| 6. リスク対策のため重要である |
| 7. 取引先からの要請があり対応する必要がある |
| 8. その他 () |
| 9. いずれにもあてはまらない |
| 10. わからない |

問5 中小企業がSDGsに取り組むことによって、経営面でどのような効果が得られると思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| 1. 新規取引の増加 | 7. 社外ステークホルダーとの連携強化 |
| 2. 売上高の増加 | 8. 新規事業立上げ、新商品・新サービスの創出 |
| 3. 企業利益の増加 | 9. 経営方針等の明確化 |
| 4. 従業員のモチベーションアップ | 10. その他 () |
| 5. 採用活動におけるプラスの効果 | 11. いずれにもあてはまらない |
| 6. 他社との差別化 | 12. わからない |

問6 当事者である中小企業にとって、SDGsに取り組む際の問題や課題はどのようなことがありますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 社会的な認知度が高まっていないこと	7. マンパワーの不足
2. 社内での理解度が低いこと	8. 資金の不足
3. 取り組むメリットがわからないこと	9. 身近に支援者がいない
4. 何から取り組んでよいかわからないこと	10. 行政の関与が希薄
5. 具体的な目標・KPIの設定について	11. その他 ()
6. 定量的な指標などによる評価について	12. わからない

問7 SDGsには17のゴールがありますが、地域の課題に対して中小企業が主体的に「貢献できる」分野をどのようにお考えですか。(①～⑰のゴールごとにそれぞれ1つだけ○)

	中小企業が主体的に貢献できると思う				
	貢献できる ← → 貢献しにくい				
①貧困をなくそう	1	2	3	4	5
②飢餓をゼロに	1	2	3	4	5
③すべての人に健康と福祉を	1	2	3	4	5
④質の高い教育をみんなに	1	2	3	4	5
⑤ジェンダー平等を実現しよう	1	2	3	4	5
⑥安全な水とトイレを世界中に	1	2	3	4	5
⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに	1	2	3	4	5
⑧働きがいも経済成長も	1	2	3	4	5
⑨産業と技術革新の基盤をつくろう	1	2	3	4	5
⑩人や国の不平等をなくそう	1	2	3	4	5
⑪住み続けられるまちづくりを	1	2	3	4	5
⑫つくる責任つかう責任	1	2	3	4	5
⑬気候変動に具体的な対策を	1	2	3	4	5
⑭海の豊かさを守ろう	1	2	3	4	5
⑮陸の豊かさを守ろう	1	2	3	4	5
⑯平和と公正をすべての人に	1	2	3	4	5
⑰パートナーシップで目標を達成しよう	1	2	3	4	5

3 中小企業のSDGs取組に対する貴自治体の支援制度について

問8 貴自治体において、中小企業のSDGsの取組を支援する上での問題や課題はどのようなことがありますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 地元企業・業界団体の関心が低い	7. 行政内部における施策優先度の認識ギャップ
2. 地域住民の関心が低い	8. 行政内部での理解、経験や専門性の不足
3. 市民団体の関心が低い	9. 行政内部での予算や資源に余裕がないこと
4. 首長や議会の関心が低いこと	10. 外部専門家による支援が不足していること
5. 職員の関心が低いこと	11. その他 ()
6. 行政内部署間の職務分掌の問題	12. わからない

問9 中小企業によるSDGsの取組を促進するため、貴自治体が行う支援としてどのような支援制度がありますか。また、当該制度が該当するSDGsの17のゴール達成を意識した制度があれば、ゴールの番号を【 】内に記載ください。(あてはまるものすべてに○)

1. SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定	【	】
2. SDGsに取り組んだ企業に対する PR・情報発信支援	【	】
3. SDGsをテーマにした地域関係者のネットワーク構築	【	】
4. SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催	【	】
5. SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得	【	】
6. ビジネスになり得る地域課題や国際課題等の把握のための支援	【	】
7. SDGsをテーマにしたビジネスマッチング	【	】
8. SDGsに取り組む際に活用できる補助金等の経済的支援	【	】
9. SDGsに関連した取組事例の収集・公表	【	】
10. その他 ()

問10 中小企業によるSDGsの取組を進めていく上で、ご意見、地域における課題、自治体への必要な支援、中小企業診断士への期待等がございましたら、ご自由にお書きください。

.....

問11 最後に「SDGs未来都市」について伺います。

1. 既に選定されている	3.今のところ予定はない
2. 今後の選定を目指している	4. その他 (
)

問12 SDGs未来都市に選定されて良かった点をお答えください(あてはまるものすべてに○)

1. 提案書類の作成を通じて地域課題の整理ができた
2. 「地方創生 SDGs ローカル指標活用」でゴールやターゲットが明確になった
3. 自治体の政策形成に好影響を与えている
4. 庁内の縦割りが軽減され連携できるようになってきた
5. 多様なステークホルダーとの連携が拡大している (連携先に○を付けてください) (住民、民間企業・金融機関、NGO・NPO、学校・教育・研究機関等)
6. 自治体SDGsモデル事業にも選定され「自治体SDGs補助金」を活用できた
7. まちのイメージ向上やPRに効果
8. その他 (
)

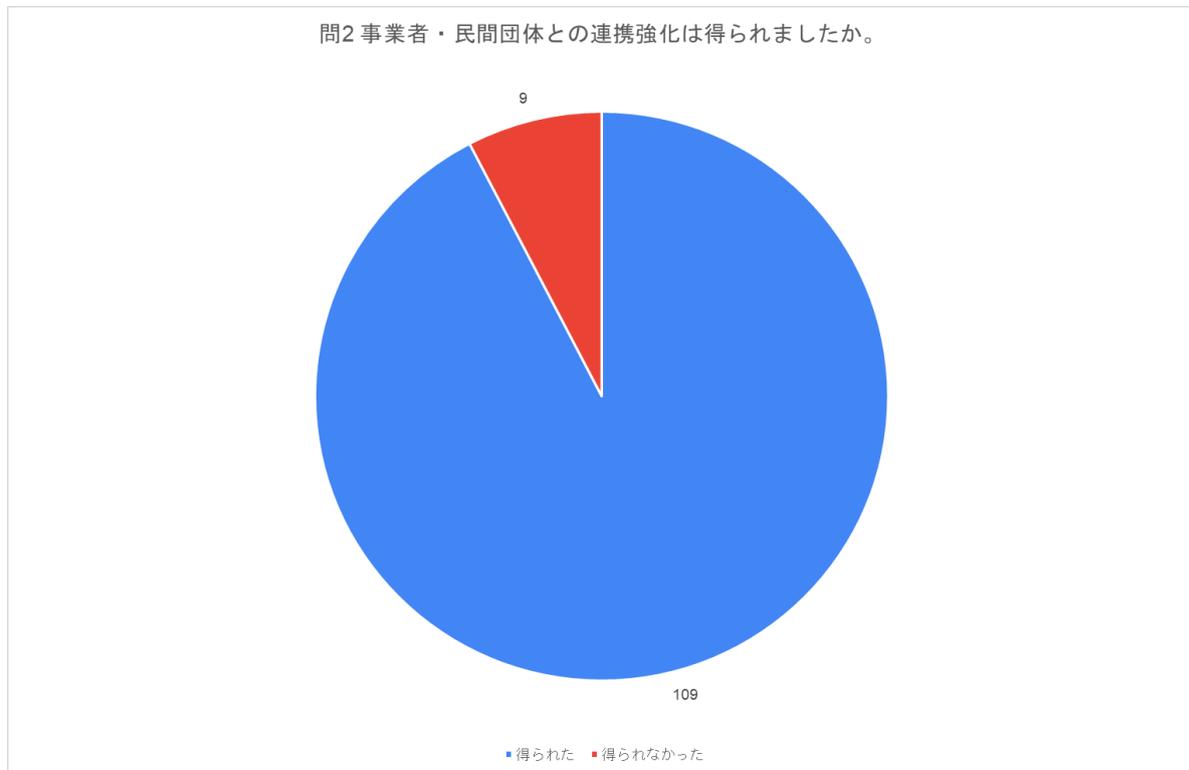
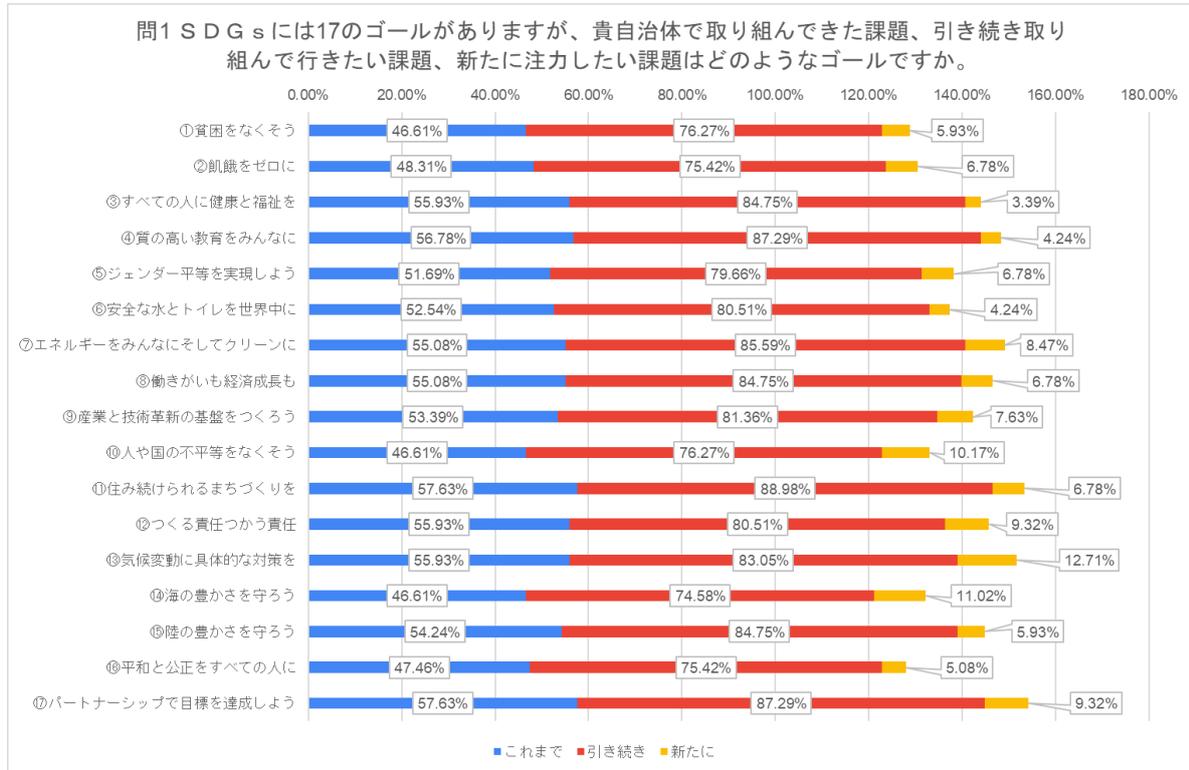
.....

以上で、アンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。
ご記入いただいたアンケート用紙は、**10月20日(金)**までに、同封の返信用封筒(切手不要)に入れてご返送下さい。

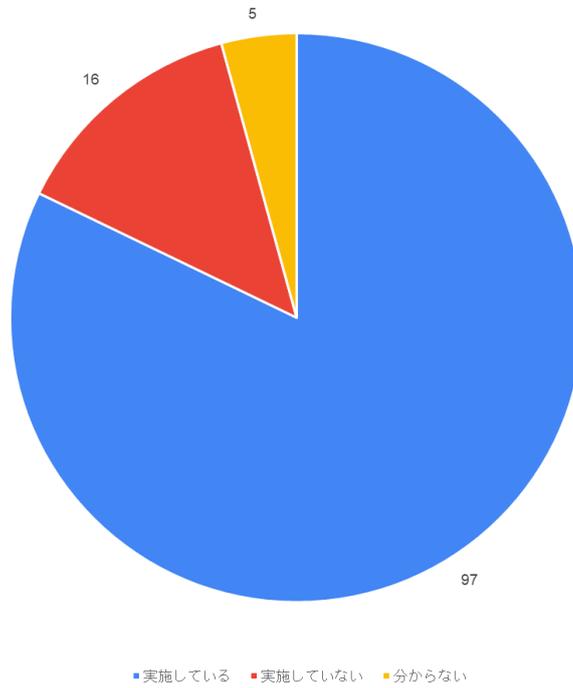
<アンケート結果の取り扱い>本アンケートの分析結果を報告書やセミナー等で利用する場合、特定の市町村名や個別企業が分からない形で当調査研究事業報告として公表いたします。

自治体アンケート調査集計概要

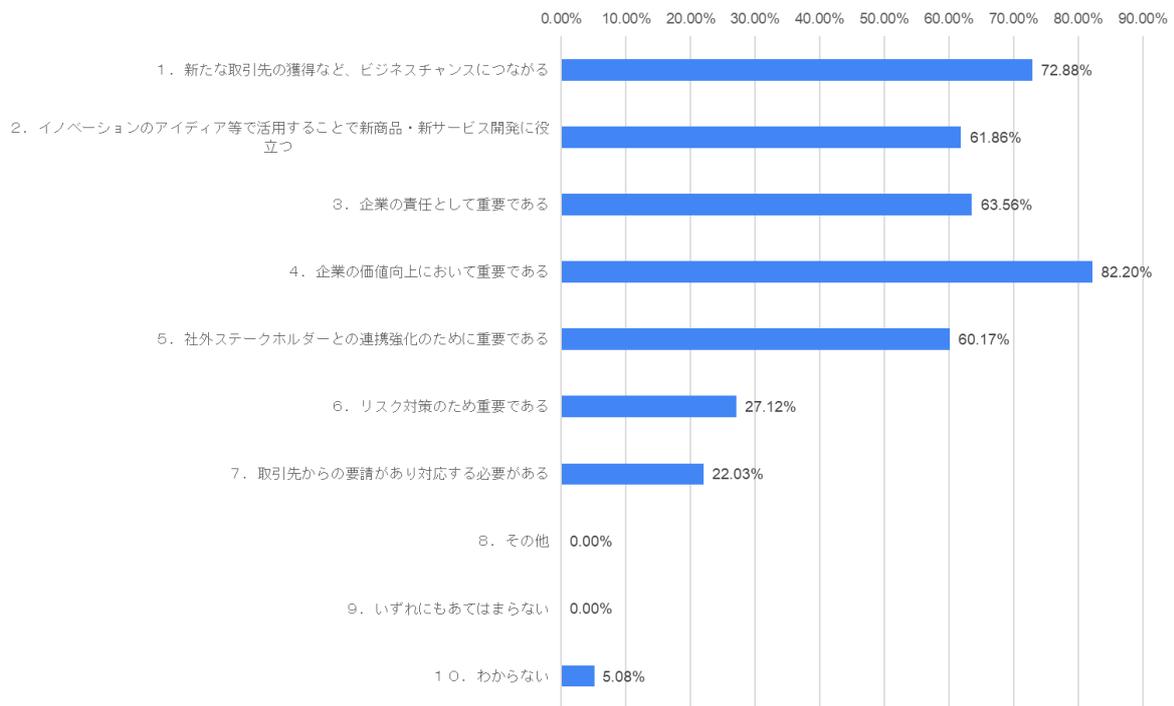
自治体向けアンケートの単純集計結果を示す。



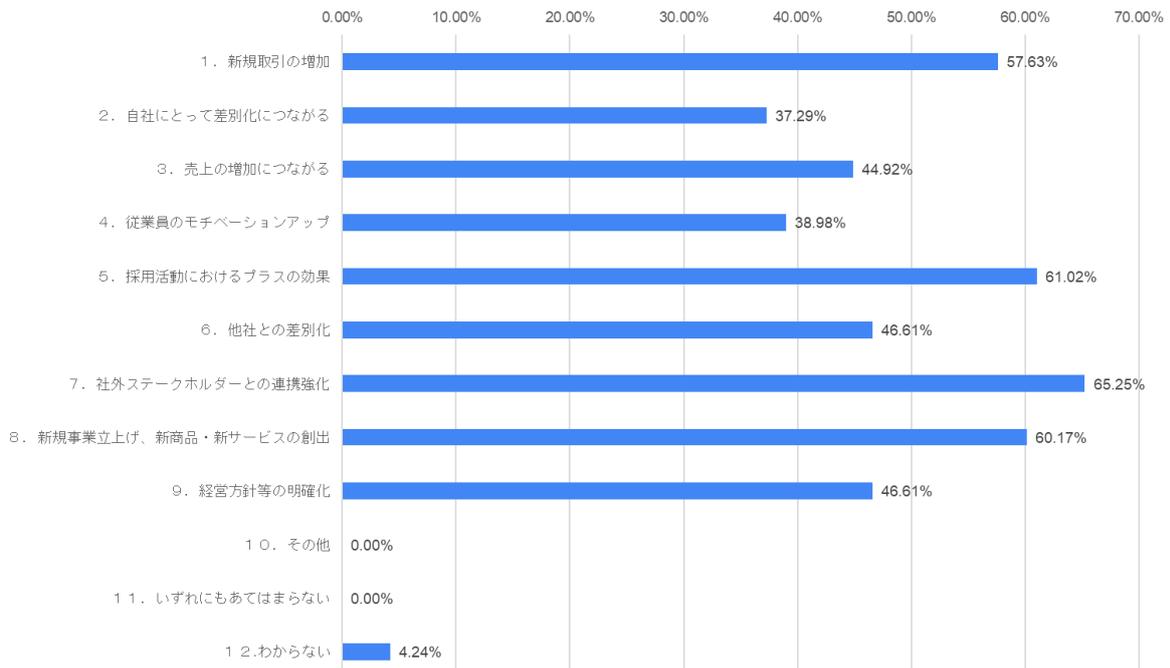
問3 官民連携や各種ネットワーク構築などの取り組みを実施していますか。



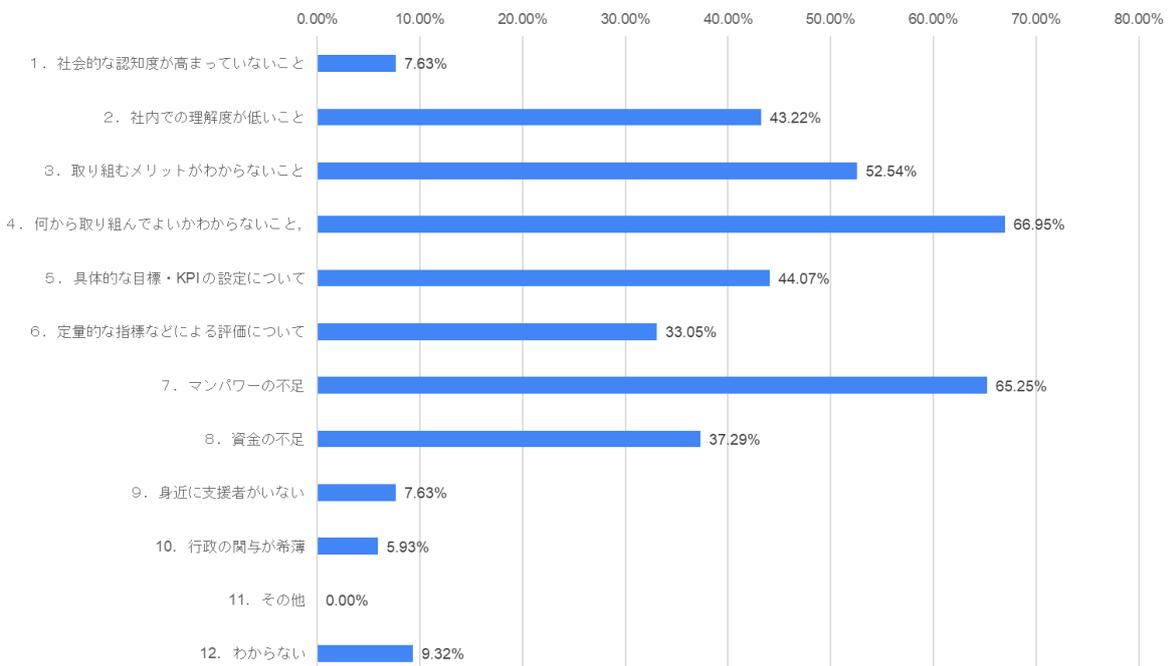
問4 中小企業がSDGsに取り組む意義をどのようにお考えですか。



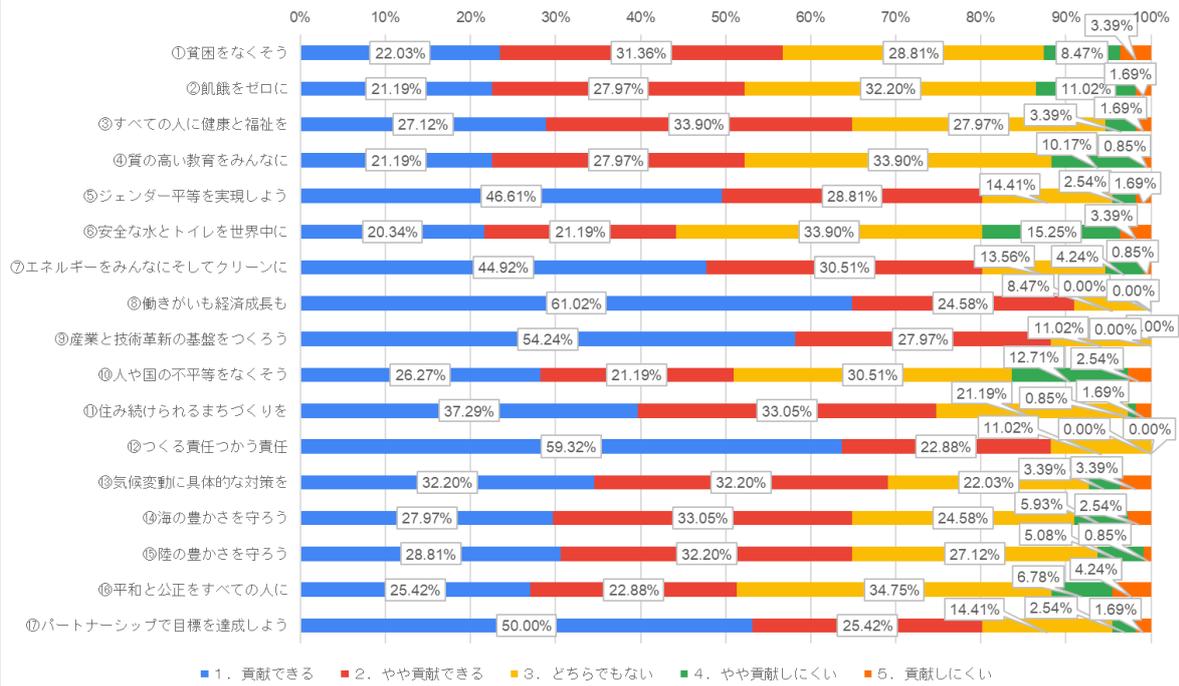
問5 中小企業がSDGsに取り組むことによって、経営面でどのような効果が得られると思いますか。



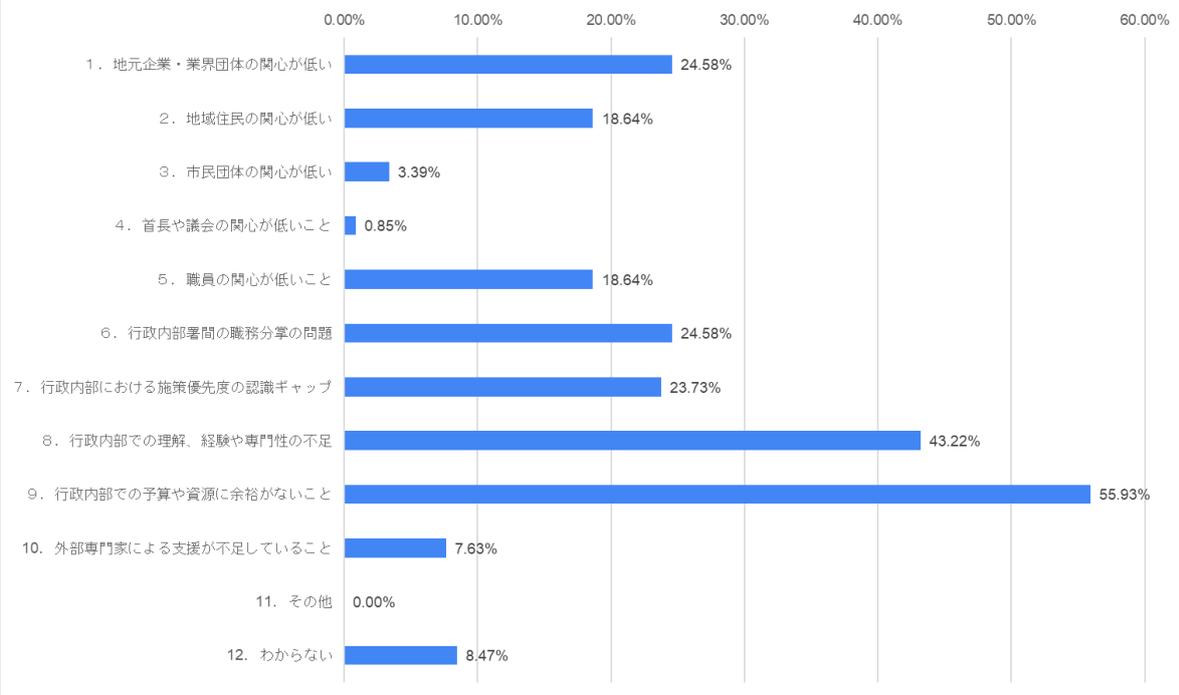
問6 当事者である中小企業にとって、SDGsに取り組む際の問題や課題はどのようなことがありますか。



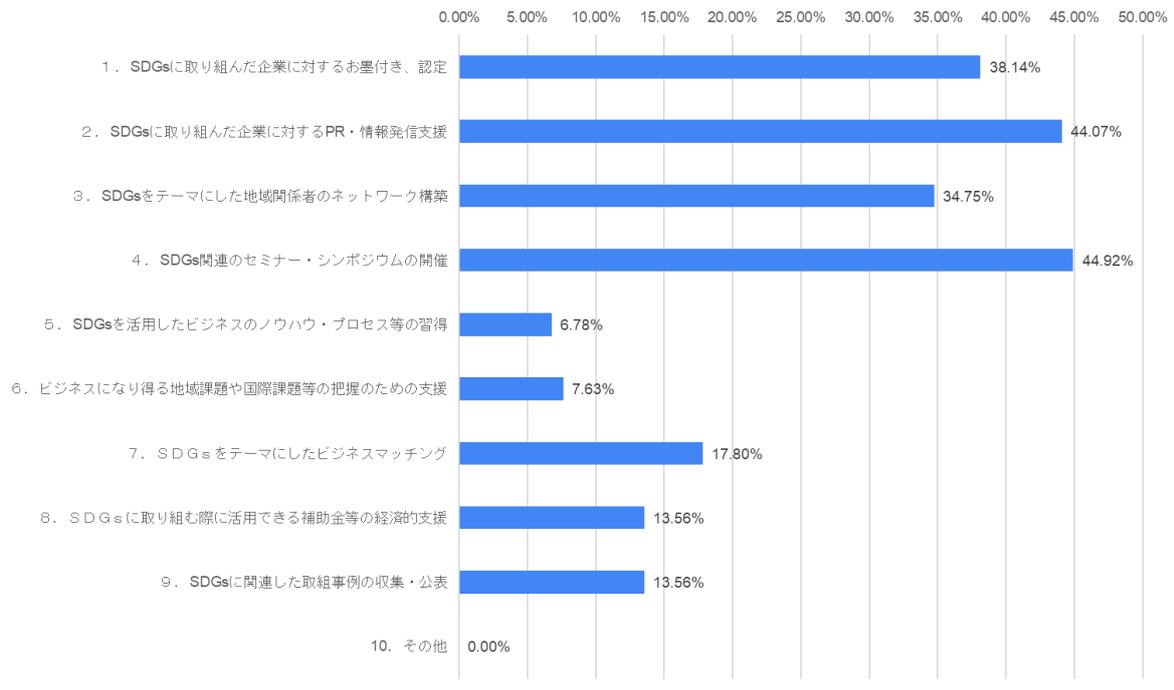
問7 S D G sには17のゴールがありますが、地域の課題に対して中小企業が主体的に「貢献できる」分野をどのようにお考えですか。



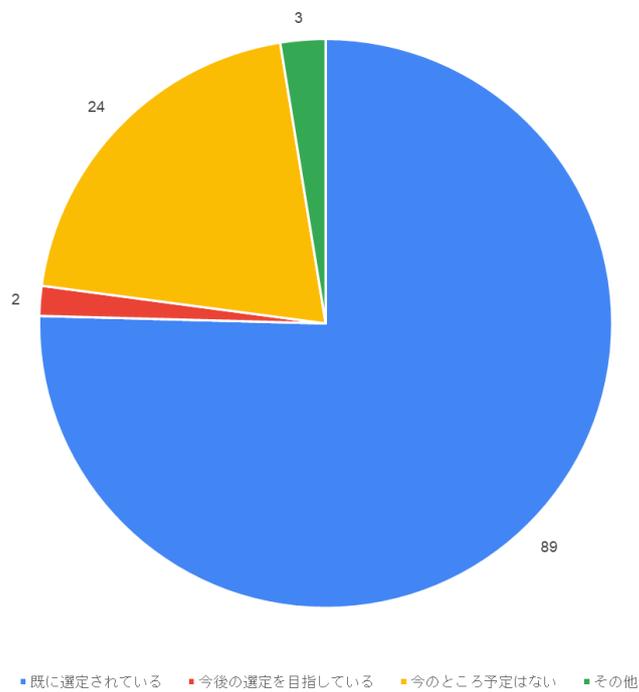
問8 貴自治体において、中小企業のSDGsの取組を支援する上での問題や課題はどのようなことがありますか。



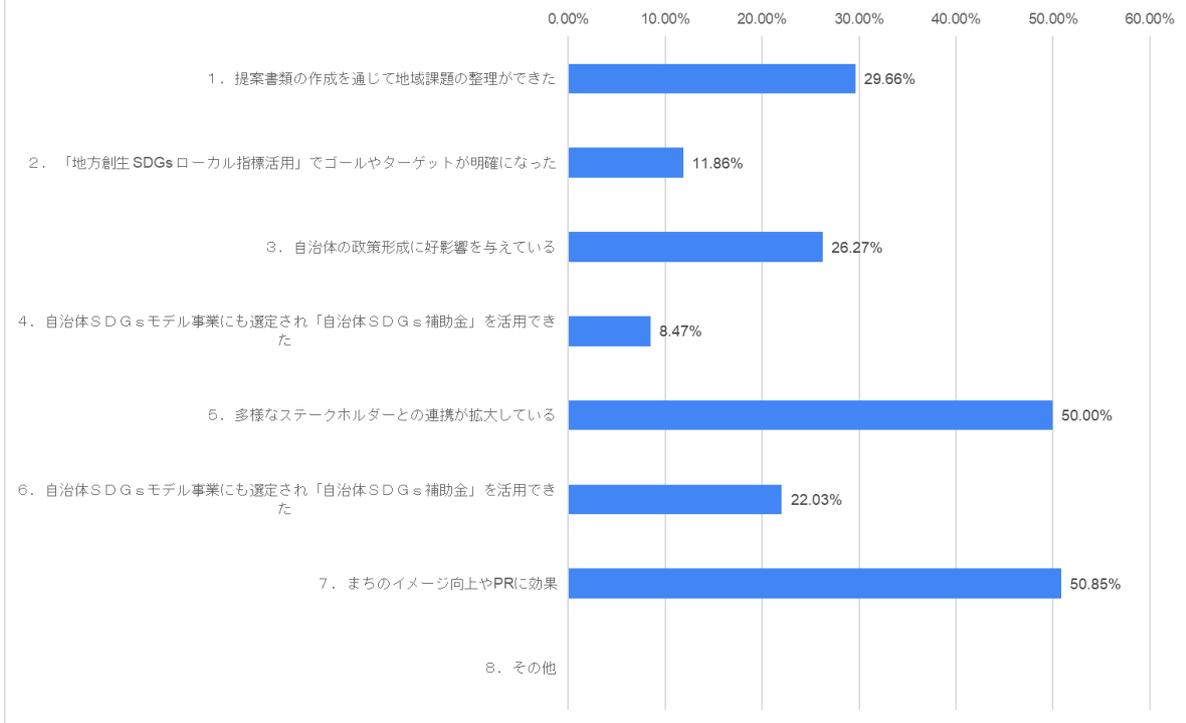
問9 中小企業によるSDGsの取組を促進するため、貴自治体が行う支援としてどのような支援制度がありますか。



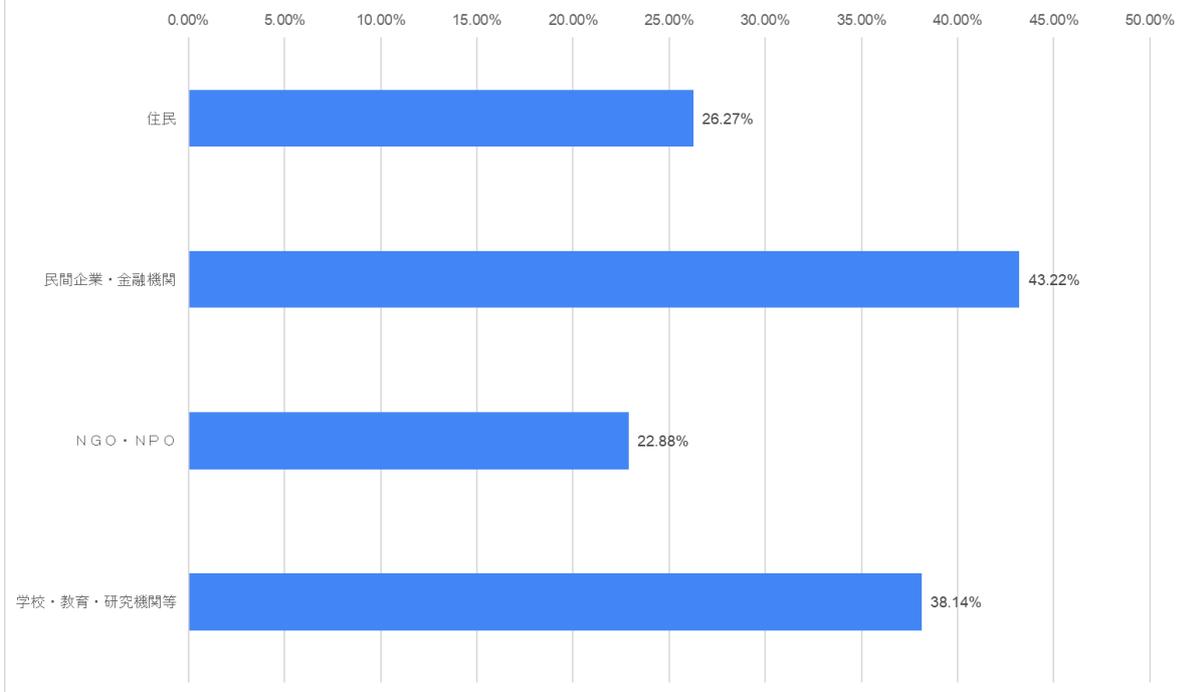
問11 「SDGs未来都市」について伺います。



問12 SDGs未来都市に選定されて良かった点をお答えください。



問12-2 問12における「5. 多様なステークホルダーとの連携が拡大している」の連携先をお教え下さい。



自由回答の内容を、以下に示す。

問2 事業者・民間団体との連携強化は得られましたか。連携強化が得られた場合、具体的な内容について以下へご記載お願いいたします。

連携協定による官民連携、今後も様々な事業で連携を強化したい
富士市 SDGs 共想・共創プラットフォームを立ち上げ、企業登録制度やプロジェクト登録などを通し連携強化を図ることができた
株式会社 KADOKAWA と協力して文化事業や企業誘致等、産官共同で事業展開を行い、誰もが「住んでみたい」「訪れてみたい」地域づくりを進めている。
企画課としては、SDGs 宣言企業を中心に連携アワードやユースサミット、学生レポーターなどの SDGs 推進事業を通じて企業との連携や企業同士の連携が行われている。
<ul style="list-style-type: none">・様々な事業者と連携協定を結び、官民協働の取り組みを進めている。・事業者と連携してスマートシティなどの新たなまちづくりを展開している。
包括連携協定等による SDGs 事業の実施
地方創生に関する包括連携協定に基づき、SDGs に関するセミナーを開催した。
事業者・民間団体等と SDGs 未来都市・大崎市ステークホルダー会議を構築した
市独自の SDGs プラットフォーム「御殿場 SDGs クラブ」を通じた情報共有、マッチングが図られた。
令和2年に花王株式会社と SDGs の推進に関する連携協定を締結し、海をはじめとした豊かな自然環境の継承に関すること、暮らしやすい地域社会の実現に関すること等に取り組んでいる。
産業の垣根を超えて人や資源をつなぎ、持続可能な未来の創造を目指す官民連携の共創プラットフォーム佐渡島自然共生ラボの設立に至った
<ul style="list-style-type: none">・SDGs の理念を踏まえ、その推進に取り組む企業・団体等を「かごしまSDGs 推進パートナー」として募集・登録・SDGs を共通目標として地域の課題解決に取り組む多様な主催との交流・連携の場となる会議「かごしまSDGs パートナーシップ推進会議」の開催
各種 SDGs 推進事業に御参加いただいております、ゆるやかな連携を行っている。
SDGs に関する研修の実施。金融機関・経済団体と連携して民間事業者の取り組みを支援する枠組みを構築予定。
包括連携協定の締結企業との協働事業の実施など
令和3年5月に市内事業所・団体・大学等を対象として創設した「名古屋市 SDGs 推進プラッ

トフォーム」の運営を通じて、会員間だけでなく、会員企業等と行政との連携（本市事業や実証実験への協力等）も図られている。
事業連携など
市と民間事業者が共同で設立した「ヨコハマ SDGs デザインセンター」を中心に、市内事業者等から寄せられるニーズ・シーズを定期的に共有しつつ、連携して市内事業者の相談対応をすることができ、効果的に事業者の SDGs の取組支援を行うことができた。
SDGs 未来都市東広島推進パートナー制度を構築。
とっとり SDGs パートナー制度の登録者が 580 者を超えるなど県内全体に取組が広がっている
SDGs 交流会、フォーラムの実施
岡崎市 SDGs 公民連携プラットフォームにて、地域課題解決に向けた意見交換に参加
SDGs 企業登録制度の構築、SDGs 補助金の創設
令和 3 年度に SDG s 推進協議会を組成し、官学民連携のプラットフォームが構築され取組が進んでいる。
リコージャパン株式会社との連携協定締結（SDGs 出前授業、SDGs 研修等での連携）。
センター開設によりステークホルダーが集まるようになり連携強化に繋がったと感じる。
市と民間事業者が連携し、リユースやフードロス削減に係る事業を実施
包括連携協定締結事業者数及び連携事業数が増加している。
堺市の SDGs に関する様々な情報を共有し、市との連携や会員同士のマッチング・交流により、SDGs 達成に向けた取組を推進する「さかい SDGs プラットフォーム」を設立しています。会員が学校園に出前授業に行っていたり、リユース制服を半額で購入できるひとり親支援、食ロス削減につながる SDGs 自販機の設置など多数事例があります。 参考： https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/toshi/sdgs/sakaiSDGsplatform/index.html
包括的な連携協定に関する協定において、SDG s および地方創生の推進に関する協定を結び、職員や市民の意識啓発等、SDG s のゴール達成に寄与する事業を展開している
市が行う全ての事業を SDG s に紐づけているため、事業者・民間団体と連携が必要な事業については協力を得られている。
ヤマト運輸株式会社との包括連携協定を締結し、連携強化を得られた。
産・学・民・官・金など多様なステークホルダーが入り、パートナーシップを形成できる場として松山市 SDGs 推進協議会を設置している。セミナーやワークショップなどで、事業者・民間団体とともに地域の課題解決について考え、取り組むことができている。
企業や教育機関等と連携し、先進技術を活用した持続可能なまちづくりを推進している。
SDGs の各ゴール達成につながる取組について情報共有しながら、今後意識啓発イベントにお

ける連携や学びの創出について協議を行った。
内閣府の地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームを活用し、市が登録した課題に対する提案を受けることができた。
事業者・民間団体と SDGs 推進イベントを共済するなど、連携して取組を行った。
<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGs の達成に向けて、情報交換及び連絡調整を行う、「薩摩川内チャレンジ協議会」を設立し、関係団体との連携を強化した。 ・ 薩摩川内市 SDGs・カーボンニュートラル登録制度を設け、市内の企業・団体の SDGs に関する取組を発信し、更なる取組の促進と裾野を広げるなど
市内物産館、こども食堂事業者、市との連携により、販売されない野菜等をこども食堂に提供する仕組みを構築。
市民・団体・事業者と協働して、ごみの減量化、資源化に取り組み、そこから生まれる液肥を地元農家で利活用し、資源循環の仕組みを構築
県内企業を会場として、複数企業社員によるワークショップを開催したり、職場体験や出前講座など、教育機関との連携が可能な企業等を HP で紹介している。
事業提案の機会が増えた
SDGs ローカライズプロジェクトにおける取材協力など、区と事業者・民間団体との連携は多岐に渡り、強化が得られている。
SDGs の推進に連携事項とした連携協定を締結した企業があった。
協働による事業展開が図られた。
ゼロカーボンシティの実現に向けてのエネルギー事業者との連携した取組の実施など
EV 充電器の設置、地域おこし協力隊によるリバークリーン活動
「かながわ SDGs パートナー」制度を活用し連携することで、県内の SDGs に関する取り組みや事業の促進に努めた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ つくば市とつくば SDGs パートナース会員による SDGs イベントの開催 ・ つくば市 SDGs パートナース会員同士でのワークショップ・講演会等の開催 ・ つくば市が主催するつくば SDGs パートナース会員交流会への参加
参考(つくば SDGs パートナース公式サイト): https://www.tsukuba-sdgs.jp/index.html
「SDGs 経営」セミナー
「SDGs」を共有の話題やテーマとして、様々な団体から事業協力等の提案があった。
SDGs の取組に力を入れている企業とのイベント開催
企業版ふるさと納税
これまで関わりのなかった事業者との連携により新商品の開発に結び付いた

<p>地域エネルギー会社等と連携したリユース EV 活用の実証</p> <p>地域エネルギー会社の寄附制度を通じた地域プラットフォームの形成 (地域活動応援)</p>
<p>今後取り組みを行い、連携強化していく予定</p>
<p>民間団体と連携して町内に地域 BWA 網を整備し、防災・教育・テレワークなど様々な分野に活用している。</p>
<p>連携協定の締結やパートナーシップ制度の実施</p>
<p>市の会議等に各分野から参画</p>
<p>共通課題に向けて検討や取組の具体化を行う事業者同士のマッチング (分科会) の活動支援、事業者と学校のマッチング</p>
<p>熊本連携中枢都市圏の自治体や「熊本県 SDGs 登録制度」登録企業同士の交流促進による地域課題の解決、持続可能な社会の実現を目指す「くまもと SDGs プラットフォーム」を運用している。</p>
<p>新規の包括連携協定の締結や、既存の取組の拡充を通じて、連携強化を図ることができた。</p>
<p>「プラスチックごみ削減の推進に関する協定」を締結する等</p> <p>民間企業との連携強化が得られた。</p>
<p>「おきなわ SDGs プラットフォーム」を構築し、1300 以上の団体等が会員として参加している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学・企業・団体等とともに、京都をフィールドに SDGs の社会実装を目指す「京都産学公 SDGs プロジェクト」を立ち上げ、産学公連携組織「京都超 SDGs コンソーシアム」により様々な取組を推進している。 ・ 金融機関、関係団体、大学等と連携し、SDGs 推進や社会課題解決、地域の持続的発展に貢献する事業者等を一体となってサポートする <p>「きょうと SDGs ネットワーク」を構築。</p>
<p>鳥取市 SDGs 未来都市計画に賛同するステークホルダーと意見交換等を行い、目標達成に向け連携強化を図ることができた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪急阪神ホールディングス株式会社「SDGs トレイン未来のゆめ、まち号」へのポスター掲載 ・ 企業と連携した小学生向けの SDGs 講座の実施 ・ (公社) 2025 年日本国際博覧協会において実施している「TEAM EXPO2025 プログラムへの参画を通じた様々なステークホルダーとの連携
<p>道では、SDGs に関心のある道内の様々な主体が参加する「北海道 SDGs 推進ネットワーク」(詳細は問 3 回答へ記載)の会員企業に対して、民間企業や公的機関協力のもと、無償で SDGs 簡易診断を提供する「北海道 SDGs 推進サポート制度」を実施しております。</p>
<p>本町の包括連携協定企業と、SDGs に係る取り組み(職員研修の実施)を通して連携強化が得</p>

られた。
三重県 SDGs 推進パートナー登録制度をスタート
フードドライブ活動で集まった食材等を民間事業者を通じて子ども食堂へ提供した
各種事業を実施する中で、さまざまな連携が生まれている
地域 ESD 拠点に登録されている民間団体との共催事業（SDGs 啓発体験イベントなど）が生まれた。
SDGs に関する連携協定を締結し、連携事業を展開している。
地元の教育機関と連携して SDGs の普及啓発事業に取り組んでいる。
一社）SDGs にいがたにおいて、地元地銀や新聞社等と連携して普及啓発活動を行っている。
SDGs の推進に賛同する企業等と連携し、セミナーやシンポジウムを開催し、SDGs の普及啓発に取り組んだ。
包括連携協定を始めとした他分野での連携によって、特に「レク、パートナーシップで目標を達成しよう」を推進することができた。
R5.6 現在で 129 の事業者・団体が「こしがや SDGs パートナー」として、SDGs の達成に貢献することを宣言した。
スマートシティ政策や脱炭素政策、本市独自の人づくり政策に特に注力してと力んでおり、「経済」「環境」「社会」の 3 側面において、事業者や民間団体と連携した取り組みが強化されている。
SDGs に関する連携協定を民間企業と締結し、イベント開催等により SDGs の普及啓発を行っている。
協定の締結や SDGs 関連イベントの開催など
勉強会やウォータースタンドの設置等を実施
あんじょう SDGs 共創パートナー制度にて、パートナー交流会を開催した。
「のおがた SDGs 推進パートナー」登録企業・団体の SDGs に関する取り組みを幅広い世代の方へ周知する為の、ワークショップや展示等の複合イベント「のおがた SDGs フェスタ」の開催等。
R3.7 月より「富山県 SDGs 宣言」を実施、R5.9 月時点で 426 企業・団体からご応募をいただいている。
島内だけでなく、島外の企業等との共創関係を築いている。
富士山 SDGs 推進パートナー制度構築のための連携 (信用金庫、商工会議所、商工会、民間企業)

問3 官民連携や各種ネットワーク構築などの取り組みを実施していますか。実施している場合は、どのような連携やネットワーク構築を実施されていますか。

連携協定による官民連携、今後 SDGs パートナー等の制度構築予定
富士市 SDGs 共想・共創プラットフォーム https://sdgs.fujicity.jp/
所沢市公民連携推進室を窓口として、企業・大学等からの提案や相談を一元的に受けることで、庁内関係部署との共有・連携を行い、提案内容の実現に向けた検討や調整を円滑に進めます。
官民連携プラットフォームへの登録
・様々な事業者と連携協定を締結し、定期的な情報交換を行っている。
企業・団体、個人の SDGs 登録制度による地域のネットワーク構築
地方創生に関する包括連携協定の締結
SDGs 未来都市・大崎市ステークホルダー会議
市独自の SDGs プラットフォーム「御殿場 SDGs クラブ」
SDGs Meet-up セミナー、SDGs カードゲーム、ぐんま SDGs コーチングプログラム
・和歌山市における SDGs の推進と地域社会の持続的な発展に向けて、花王株式会社と SDGs 推進に関する連携協定を締結。 ・SDGs を踏まえた官民連携による地域課題の解決に向け、行政だけでなく多様な主体と連携し、官民の枠を越えて連携して取り組むため、令和2年に「和歌山市 SDGs 推進ネットワーク」を設立。
産業の垣根を越えて人や資源をつなぎ、サステナブルな未来の創造を目指す官民連携共創プラットフォーム佐渡島自然共生ラボを設立した。
・官民連携プラットフォームの構築・運用（市の業務全般に関わるものであり、SDGs に限定するものではない。） ・各事業担当課において適宜、連携等を実施
米沢市 SDGs 推進協議会を設置し、市内民間企業や金融機関等にも参画いただいている。
SDGs に取り組む事業者を登録する「岡山市 SDGs 推進パートナーズ」制度を創設し、登録事業者同士の交流を促している。
名古屋市公民連携指針に基づき、本市の課題解決につながる提案等を一元的に受け付け、実現に向けたコーディネートを行う公民連携窓口の設置や、本市との連携を希望・表明する企業を登録する公民連携フィールドの構築などを実施している。
官民連携

<p>ヨコハマ SDGs デザインセンターを中心に、専門分野別のコーディネーターによる相談対応・マッチング支援や企業等と連携したプロジェクトの実施のほか、横浜市 SDGs 認証制度"Y-SDGs"の運用を実施。</p>
<p>SDGs 未来都市東広島推進パートナー制度の構築。</p>
<p>県内の SDGs を先導する企業、団体で構成した「とっとり SDGs ネットワーク」 県内の全市町村が参画した「とっとり SDGs 自治体ネットワーク」</p>
<p>持続可能な滋賀を創る・支える仕事を子どもに知ってもらい、子どもに将来の夢を持ってもらうため企業と子どもをつなげるネットワーク</p>
<p>岡崎市 SDGs 公民連携プラットフォーム</p>
<p>自治体、産業界、大学等が一体となって議論する「うべ・未来共創プラットフォーム」を構築し、地域課題を共有するとともに、地域の人材育成や課題解決に取り組んでいる。</p>
<p>令和3年度に SDGs 推進協議会を組成し、官学民連携のプラットフォームが構築され取組が進んでいる。</p>
<p>企業との連携協定締結</p>
<p>さばえ SDGs グローバルクラブ(10月20日現在136団体)</p>
<p>産業界、市、高等教育機関による連携体制「福島市産官学連携プラットフォーム」を構築し、若者の地元定着等に係る取組を実施</p>
<p>鎌倉市 SDGs つながりポイント事業を通して、市民や地元事業者等のつながり(ネットワーク)づくりを実施している。</p>
<p>包括・個別連携協定の締結</p>
<p>堺市の SDGs に関する様々な情報を共有し、市との連携や会員同士のマッチング・交流により、SDGs 達成に向けた取組を推進する「さかい SDGs プラットフォーム」を設立しています。 参考：https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/toshi/sdgs/sakaiSDGsplatform/index.html</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業者との包括的な連携協定に関する協定を締結 ・埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォームに加入
<p>令和5年6月に新居浜市 SDGs 推進プラットフォーム(官民連携)を設立し、会員間の情報共有、地域課題の解決・改善に向けたプロジェクトが間もなく始動開始となる。</p>
<p>SDGs 公民学連携プラットフォームを設置し、年一回のフォーラムにて市や事業者同士のつながりの場を創出して、ネットワークの構築をしている。</p>
<p>松山市 SDGs 推進協議会では、目的を共有する団体に分科会を設けることができ、分科会では具体的なプロジェクトを実践している。現在、5つの分科会ができており、官民が連携して事業を進めている。</p>

https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/SDGs/SDGssuisin/bunkakai.html
連携協定を締結し、官民一体となって取組を推進している。
リノベーションのまちづくりにおいて、民間主導、官民連携により遊休不動産を活用し、地域の課題解決につながる新しい産業を生み出すことで、地域のにぎわいや雇用を創出している。
これまでに「健康」「農業」「観光」「交通」「エネルギー」「普及啓発」等、6つの部会を設立。ソーシャルビジネス設立への調整の中、令和5年2月に みのかもエネルギーデザイン合同会社の設立に至る。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京大学との連携によるワークダイバーシティの推進（超短時間雇用創出） ・ 商工会議所や金融機関と連携し、企業や経営に関する相談に対応する「スタートアップ相談窓口」を新設。
年に1度、登録企業と勉強会を行っている。
問2に加えて、薩摩川内市みらいアドバイザーという市内高校生と連携を図り、持続可能なまちづくりの推進のために、市へ政策提言を行っている。
SDGs 宣言制度を創設し、SDGs の取り組む企業・団体等の見える化を図る。
価値共創ポータル
<ul style="list-style-type: none"> ・ 真庭 SDGs 円卓会議、真庭 SDGs パートナー制度をベースに官民あげて取組む組織を構築 ・ 市広報紙やケーブルテレビ等で市内に取組発信
官民連携プラットフォーム「福井県 SDGs パートナシップ会議」を創設しており、企業・団体・教育・研究機関・NPO・自治体など様々な主体が参加している。フォーラムや交流会等の開催、SNS による情報発信、活動事例集の紹介など様々な取組を行っている。
地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームや埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォーム、埼玉版 SDGs 推進アプリ「S3（エスキューブ）」の活用
県民、企業、NPO、金融機関、各種団体など多様なステークホルダーとの連携を通じて SDGs を推進するため、「埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォーム」を設置し、官民連携で取組を行っている。
様々な企業と包括連携協定等を通じて、協力関係を構築している。
地方創生官民連携プラットフォームの会員加入
ゼロカーボンシティの実現に向けてのエネルギー事業者との連携した取組の実施など
かながわ SDGs パートナー
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者との包括連携協定の締結 (13 社: 2023 年 10 月 10 日時点) ・ つくば SDGs パートナーズの運営 (会員募集、イベント告知・活動内容の掲載、交流会の実施等)

SDGs 推進パートナー制度を昨年度設け、現在 86 社が参加している。ラムサール条約登録地の清掃活動などの活動を行っている。
民間企業との包括連携協定等を締結し、事業推進を行っている。
事業者や団体、市民、市などが協働で実施する SDGs 普及啓発を行う実行委員会を設置 (R4 年 5 月)
国設置の SDGs 官民連携プラットフォームに参加している。
金沢大学をはじめ鈴商工会議所、興竜信用金庫、珠洲市などが連携し産学官のプラットフォーム機能を担う「能登 SDGs ラボ」を開設した。
地域エネルギー会社、高校、大学、地域づくり団体
企業や団体、大学等とパートナーシップを組んで様々な施策を進めている。これにより、お互いが有するノウハウや資源を活用し合うことが可能となり、地域課題の解決に繋がった。
ALL 九州 SDGs ネットワーク: 北九州市、壱岐市など九州で SDGs に取組む自治体や企業のネットワークがあり、互いの取組内容に関する情報交換を行っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携による観光資源の磨き上げ ・連携協定締結し、イベント等の実施
SDGs 達成に向けて取り組む企業・団体を「かわさき SDGs パートナー」として登録・認証し、パートナー同士の情報共有や連携の仕組みとして地域金融機関との共同による「川崎市 SDGs プラットフォーム」を運営している。
熊本連携中枢都市圏の自治体や「熊本県 SDGs 登録制度」登録企業同士の交流促進による地域課題の解決、持続可能な社会の実現を目指す「くまもと SDGs プラットフォーム」を運用している。
複数の企業と連携協定を締結し、その施策や事業を実施するにあたって、健康医療分野を中心に幅広い分野で産学官連携に取り組んでいる。
公民連携総合窓口を設置し、民間企業との連携を図っている。
「おきなわ SDGs プラットフォーム」を運営し、県内の SDGs の取組について発信している https://www.okinawa-sdgs.jp/
官民連携のプラットフォームとして、「チームとしま」を立ち上げた。
内閣府から選定された「自治体 SDGs モデル事業」として始めた「超 SDGs×レジリエンステラス事業」では、京都産学公 SDGs プロジェクトやきょうと SDGs ネットワーク、公民連携・課題解決推進事業等に取り組んでいる。
SDGs 認証企業同士の交流の場となる「SDGs 企業コミュニティ」の開催
・地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームを活用して、本市の取組に関心のある企業と意見

<p>交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市 SDGs 未来都市ステークホルダー連携協議会を開催し、未来都市計画の進捗と今後の進め方を協議した。
<p>地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム、関西 SDGs プラットフォーム、大阪 SDGs ネットワークに会員として参画</p>
<p>道では、道内の個人や企業・団体、NPO、行政機関など各層に SDGs が浸透し、幅広い分野や地域で具体的な取組が展開されるよう、多様な主体が連携・協同する全道的なネットワークとして「北海道 SDGs 推進ネットワーク」を設置し、SDGs の推進に関して、情報の発信・共有や意見交換の場づくり、各種普及啓発活動などに取り組んでおります。</p>
<p>民間企業等と包括連携協定を締結し、相互に連携・協力して地域課題解決や活性化に取り組んでいる。</p>
<p>三重県 SDGs 推進パートナー登録制度をスタート</p>
<p>各分野におけるネットワーク会議等を設置している</p>
<p>「サステナブル FESTA さいたま 2022」と題して、主催公益財団法人埼玉中央青年会議所共催上尾市・伊奈町・さいたま市で衣類のリメイクやリユースに関する企画を実施したもの。</p>
<p>官民連携で SDGs 啓発体験イベントを毎年実施しているほか、今年度 SDGs 未来都市に認定されたことを受けて「桐生市 SDGs 官民共創プラットフォーム」構築の準備中。</p>
<p>東松山市まち・ひと・しごと創生に関する協定を締結して官民連携を行っている。</p>
<p>包括連携協定を締結している。</p>
<p>一社) SDGs にいがたにおいて、県内企業・団体等の会員を募り、ネットワークを構築している。</p>
<p>いしのまき圏域 SDGs パートナー制度の構築</p>
<p>まちづくりや計画策定への参画や、包括連携協定など</p>
<p>「こしがや SDGs パートナー」の事業者・団体との連携・協力</p>
<p>市内の事業所や団体等で構成する SDGs 推進協議会を設立し、情報発信やセミナー等を行っている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・のべおか SDGs ネットワーク (R5.11 設立予定)⇒SDGs 未来都市の選定を契機とし、広く SDGs の普及啓発を行う。 ・延岡市未来技術地域実装協議会⇒スマートシティ政策を官民連携で推進 ・延岡市脱炭素推進協議会⇒脱炭素政策を官民連携で推進
<p>豊橋市 SDGs 推進パートナー</p>
<p>OGAWA 6S プラットフォーム</p>

SDGs に関する連携協定を民間企業と締結し、イベント開催等により SDGs の普及啓発を行っている。
・民間企業、団体等との連携協定締結 ・公共施設への PFI 導入 ・協働のまちづくり条例（令和元年 4 月 1 日施行）
勉強会や講演会等の開催
市内の企業、団体、NPO 個人の交流や情報交換の場として、「京丹後 SDGs 推進市民会議」を設立している。
あんじょう SDGs 共創パートナー制度の実施
「のおがた SDGs 推進パートナー」制度を創設し、SDGs に取り組む企業・団体間のネットワーク構築を推進している。
包括連携協定を 23 社と締結しており(R5.10 時点)、官民連携を推進している。
嵯 岐 市 エ ン ゲ ー ジ メ ン ト パ ー ト ナ ー 制 度 (https://www.city.iki.nagasaki.jp/soshiki/kankouka/tokyooffice/11392.html)
富士山 SDGs 推進パートナー制度によるパートナー間による事業連携

問 10 中小企業による SDGs の取組を進めていく上で、ご意見、地域における課題、自治体への必要な支援、中小企業診断士への期待等がございましたら、ご自由にお書きください。

中小企業等が自治体 SDGs に求めること（ニーズ）の情報提供
売上拡大につながった SDGs の取組の事例集等、知見やベストプラクティスの公表
令和 4 年度に事業者に対する SDGs 登録制度を構築。第 1 期の募集で 280 事業者を登録した。今後、登録した事業者に対する支援を行う予定だが、その中で効果的なマッチング策を検討しており、手法等の好事例があれば知りたい。
当市が実施する「SDGs 商品開発費補助金」の申請数が少ないことから、中小企業にとって、SDGs の優先順位が低いと感じる。SDGs に取り組む企業を積極的に評価する仕組みづくりが必要だと思われる。
国、県その他機関からの中小企業の SDGs 促進にかかるさらなる支援
今回、質問に回答させていただくにあたり、貴団体と SDGs に対する認識が大きく異なるように思われました。回答の要旨が上手く伝わるか不安もありますが、誠意をもって回答させていただいたつもりです。
SDGs に取り組むことにより達成できる新商品開発や販路開拓、企業間マッチングへの支援。
上述のように、プラットフォームを設立して 1,400 会員の方に加入いただいておりますが、本市

<p>がマッチングするうえで参考となる企業様の課題をもっと教えていただきたいと思っています。</p>
<p>SDGsに取り組む企業に対する認知度向上について課題を感じている。</p>
<p>17 のゴール達成に結びつく多様な取り組みと市の事業を連携させられるしくみづくりが必要です。</p>
<p>本件では、中小企業が SDGs を経営に取り入れるための支援を行っている中小企業診断士がいらっしゃる。引き続き、そのような活動に期待したい。</p>
<p>区は SDGs を自分ごととして捉え、目標を持って行動することを推進する「SDGs ローカライズプロジェクト」を進めている。様々な企業との対話により、取り組みを推進していく。</p>
<p>市独自の支援は行っていないが、相談があった際には県の SDGs パートナーを紹介している。</p>
<p>企業が SDGs 経営を行うインセンティブを認識しにくい状況であるため、経営支援を行う際に、SDGs 経営を意識した支援を行っていただきたい。</p>
<p>認知度が低い。</p>
<p>SDGs の取り組みに対する具体的なメリットを明示できれば、より背積極的に取り組むと考えられる。</p>
<p>SDGs の取組に乗り遅れることで、新たなビジネスチャンス機会を失うことになる。行政側も引き続き SDGs の関する情報発信を行い、さらなる啓発に努めなければならない。</p>
<p>官民連携の橋渡し</p>
<p>売上や生産性の増など目に見える利益がないと中小企業は取り組みを進めにくいのではないかな。</p>
<p>地域金融機関による ESG 投資の推進が必要</p>

企業アンケート調査票

SDGs（持続可能な開発目標）の取組に関する実態調査(2023)

一般社団法人埼玉県中小企業診断協会

貴社および回答者様について、ご記入ください。

会社名		従業員数	名
回答者様	(部署・役職)	(お名前)	
メールアドレス	@		

.....
以下の質問にお答えください。回答者様のお立場でお分かりになる範囲のご回答で結構です。

問1 SDGsの取組状況について、貴社の現状について教えてください。(近いもの1つに○)

<input type="radio"/>	SDGsがよく分からない
<input type="radio"/>	SDGsの具体的な取り組み方が分からない
<input type="radio"/>	SDGsに取り組んでいる
<input type="radio"/>	2030年に向けたSDGsの目標を持ち、取り組んでいる
<input type="radio"/>	2030年に向けたSDGsの目標を持ち、経営計画に組み込み、取り組んでいる

問2 SDGsを進める上での、貴社の考え方を教えてください。

(質問項目ごとに○)

	当てはまる	やや当てはまる	やや当てはまらない	当てはまらない
1 身近なところで取り組んでいればよいと思う	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 取引先やお客様の要求が強まれば対応せざるを得ない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 取組は続けていくことに意味がある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4 具体的な目的や目標を持って有効に取り組みたい	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5 中長期的な投資と捉えられる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6 よい提携先(パートナー)がいれば、取組を進めたい	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7 SDGsへの取組を、事業に結び付けたい	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8 企業の責任として重要である	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9 社外のステークホルダーとの連携強化のために重要である	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問3 SDGsに取り組むことで、周囲にどのような影響を与えると考えられるか教えてください。

(質問項目ごとに○)

	当てはまる	やや当てはまる	やや当てはまらない	当てはまらない
1 社会課題の解決につながる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 人権や労働環境の改善につながる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 環境負荷の軽減につながる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4 公正な事業慣行の広まりにつながる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5 消費者によりよい製品・サービスの選択肢を生み出す	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6 地域や社会を豊かにする	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問4 SDGsに取り組むことは、貴社にどのような効果をもたらすと期待しているか教えてください。

(質問項目ごとに○)		当てはまる	やや当てはまる	やや当てはまらない	当てはまらない
1	社外からのイメージがよくなる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2	自社にとって差別化につながる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3	売上の増加につながる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4	コストの低減につながる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5	新たな取引先やお客様の獲得につながる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6	人材採用や従業員のモチベーション向上につながる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7	新規事業の立ち上げにつながる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8	企業の価値向上につながる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9	リスク対策につながる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10	経営方針等の明確化につながる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問5 SDGsに取り組む上での、貴社の体制について教えてください。

(質問項目ごとに○)		当てはまる	やや当てはまる	やや当てはまらない	当てはまらない
1	経営層は取組に理解がある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2	SDGsに詳しい役員や社員がいる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3	取り組むための人的余力がある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4	取り組むための金銭的余力がある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5	取り組むための時間的余力がある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6	支援制度や事例などの情報収集をしている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7	相談できる外部の識者がいる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問6 貴社におけるSDGsの取組の進め方について教えてください。

(質問項目ごとに○)		当てはまる	やや当てはまる	やや当てはまらない	当てはまらない
1	取組について、情報公開をしている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2	取組を始める(より進める)プランがある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3	取組をビジネスに結びつけるプランがある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4	SDGsに関連する業務課題を認識している	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5	SDGsの取組は経営理念と方向性がある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6-1	外部(他社,自治体,NPOなど)と連携して進めている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6-2	どのような外部団体と連携していますか また、連携でどのような取組をされていますか。 (例〇〇市役所に協定を受け、補助金等の支援を受けている…など)	記述をお願いします			

問7 SDGsに関わる情報の入手や制度の認知について教えてください。

(質問項目ごとに○)

		当てはまる	やや当てはまる	やや当てはまらない	当てはまらない
1	SDGs についての情報は豊富で理解しやすくなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2	SDGs に取り組むことへの公的な支援は整ってきた	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3	SDGs に関連する補助金・優遇融資が充実すれば取組を進めたい	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問8 県内のSDGsの取組への参画状況について教えてください。

(質問項目ごとに○)

		登録/宣言している	登録/宣言していない
1	「SDGs パートナー登録制度」や「環境SDGs 取組宣言制度」に登録/宣言していますか	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2	「埼玉県SDGs 官民連携プラットフォーム」に登録していますか	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3	地元自治体でのSDGsの取組をご存じですか	はい	いいえ

問9 SDGsに取り組む際の問題や課題について教えてください。

(質問項目ごとに○)

		当てはまる	やや当てはまる	やや当てはまらない	当てはまらない
1	社会的な認知が高まっていないこと	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2	社内での理解度が低いこと	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3	取り組むメリットがわからないこと	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4	何から取り組んでよいかわからないこと	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5	具体的な目標・KPIの設定について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6	定量的な指標などによる評価について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7	マンパワーの不足	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8	資金の不足	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9	身近に支援者がいない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10	行政の関与が希薄	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問10 SDGsに取り組む上で行政や中小企業診断士などに期待する支援について教えてください。

(行政に期待すること)

(中小企業診断士に期待すること)

問11 貴社ではSDGsについてどのような目標を掲げていますか。

問12 SDGsに取り組んでよかったことについて教えてください（社内の意識面、行動面等）。

問13 SDGsには17のゴールがありますが、貴社で取り組んできた課題、引き続き取り組んでいきたい課題、新たに注力したい課題はどのようなゴールですか。（枠内取り組んでいるものすべてに☑をお願いいたします）

	貴社がSDGs活動として		
	これまで 取り組ん できた課題	引き続 き取り組 んでい きたい課 題	新た に注力 したい 課題
①貧困をなくそう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑩人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑪住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑫つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑬気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑭海の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑮陸の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑯平和と公正をすべての人に	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑰パートナーシップで目標を達成しよう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

.....

以上で、質問は終了です。ご協力ありがとうございました。

ご記入いただいた調査用紙は、10月27日（金）までに、同封の返信用封筒（切手貼付済）に入れて投函いただくか、以下 URL もしくは QR コードよりオンラインにてご回答をお願いいたします。

(URL) <https://forms.gle/r6N56iKMFoJe6naL6>

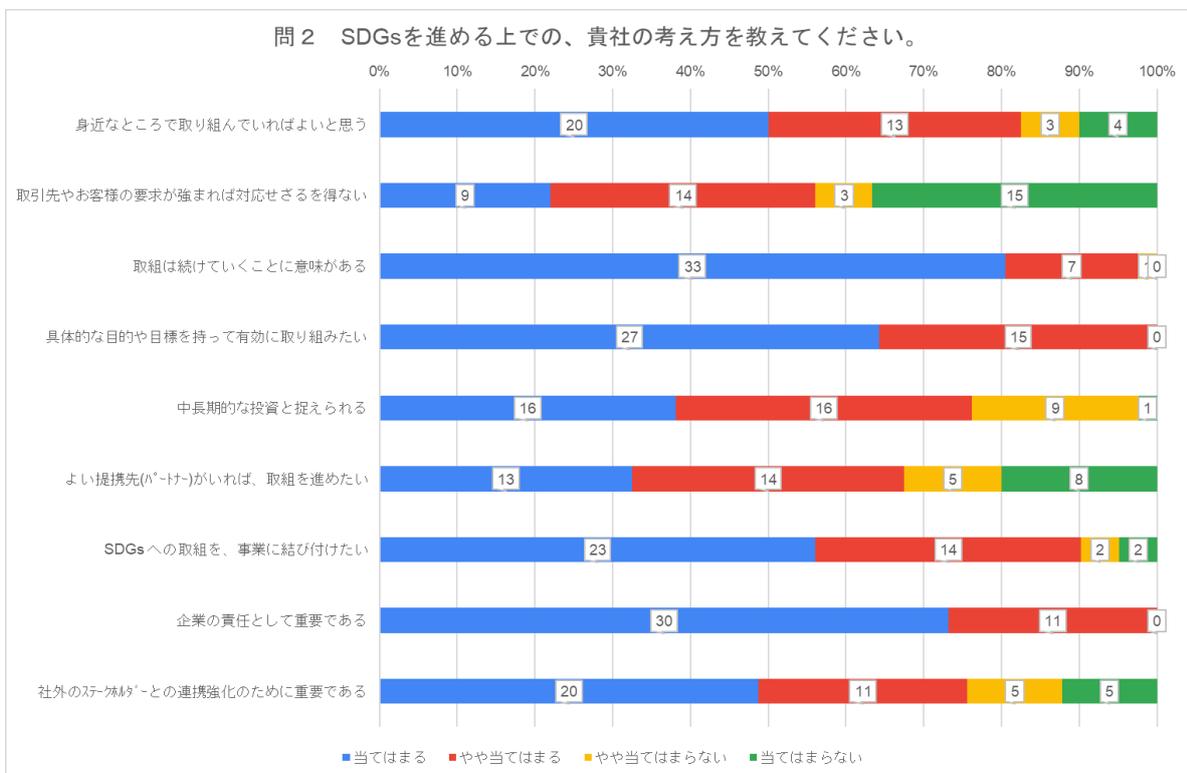
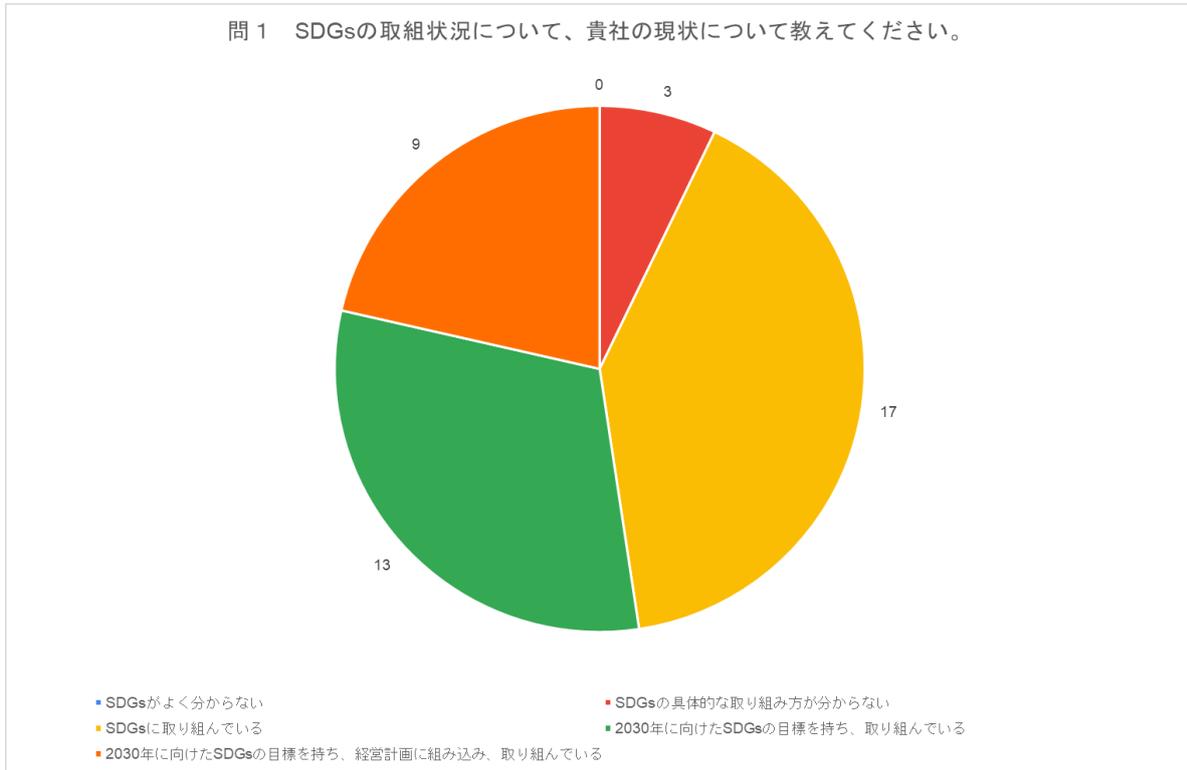
(QR コード)



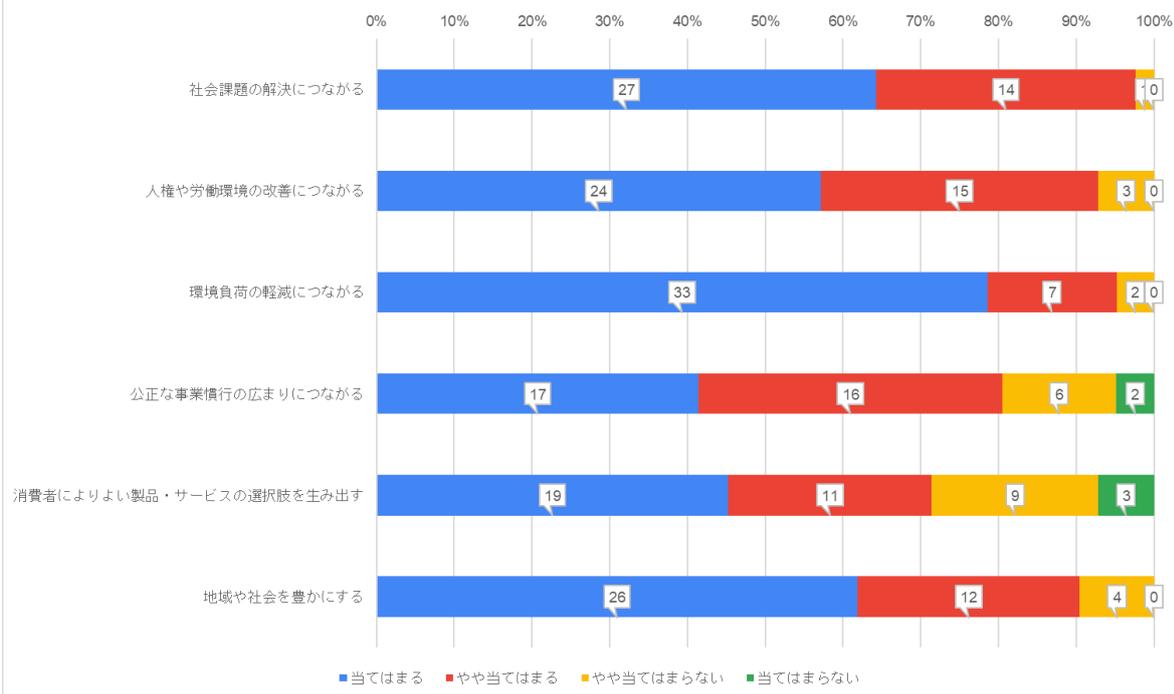
<アンケート結果の取り扱い>本アンケートの分析結果を報告書やセミナー等で利用する場合は、個別企業名が分からない形で発表します。

企業アンケート調査集計概要

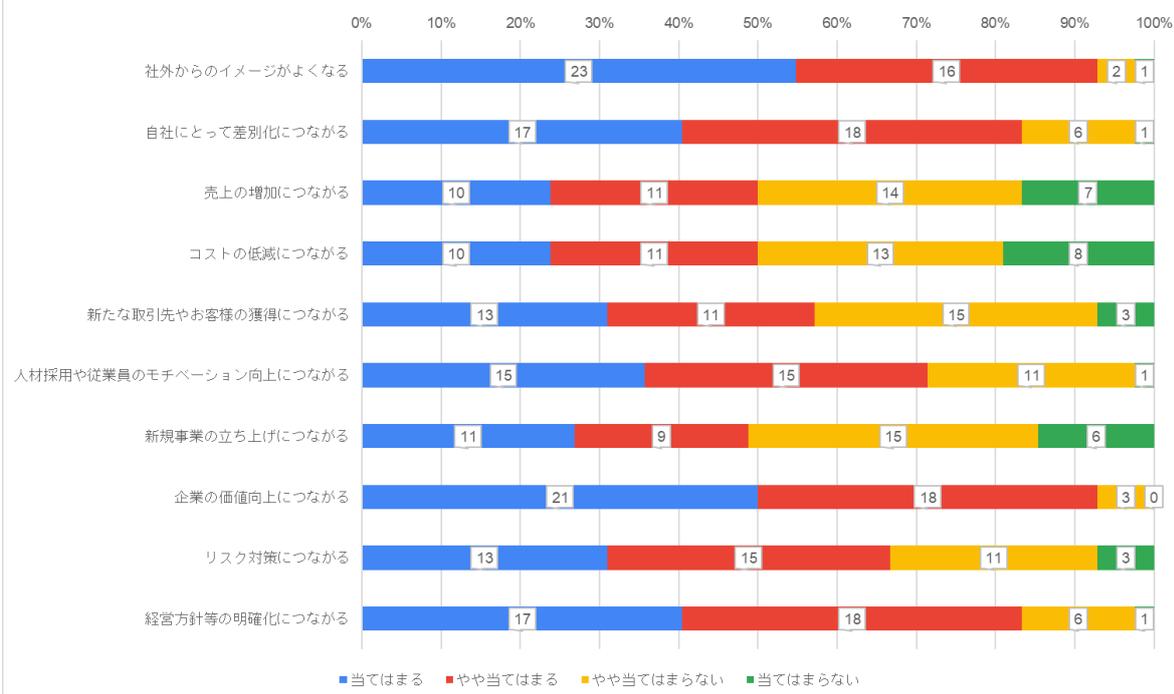
企業向けアンケートの単純集計結果を示す。

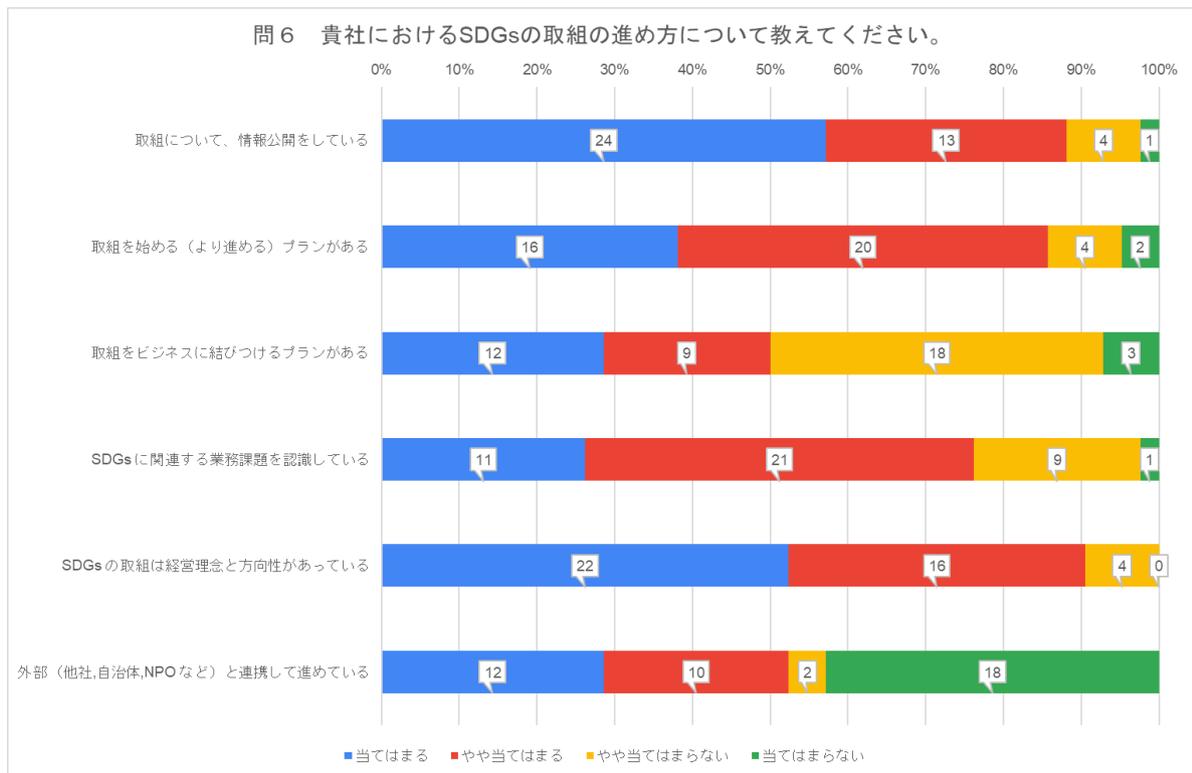
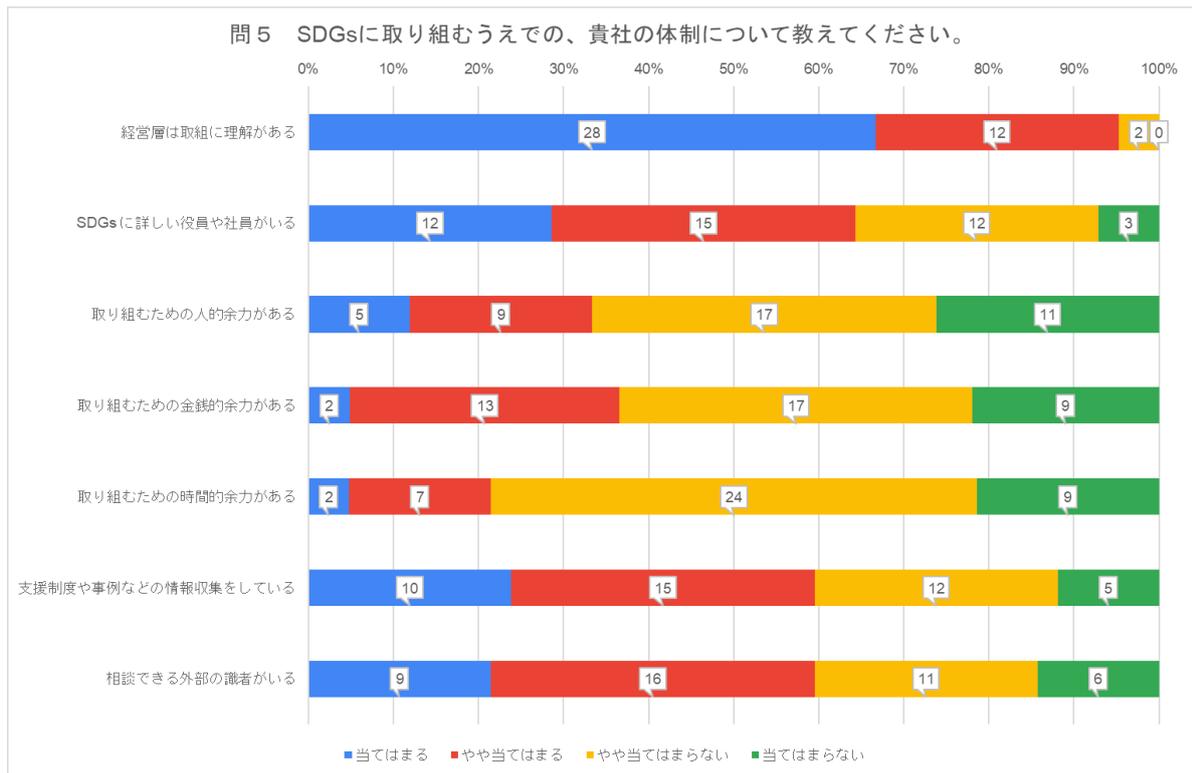


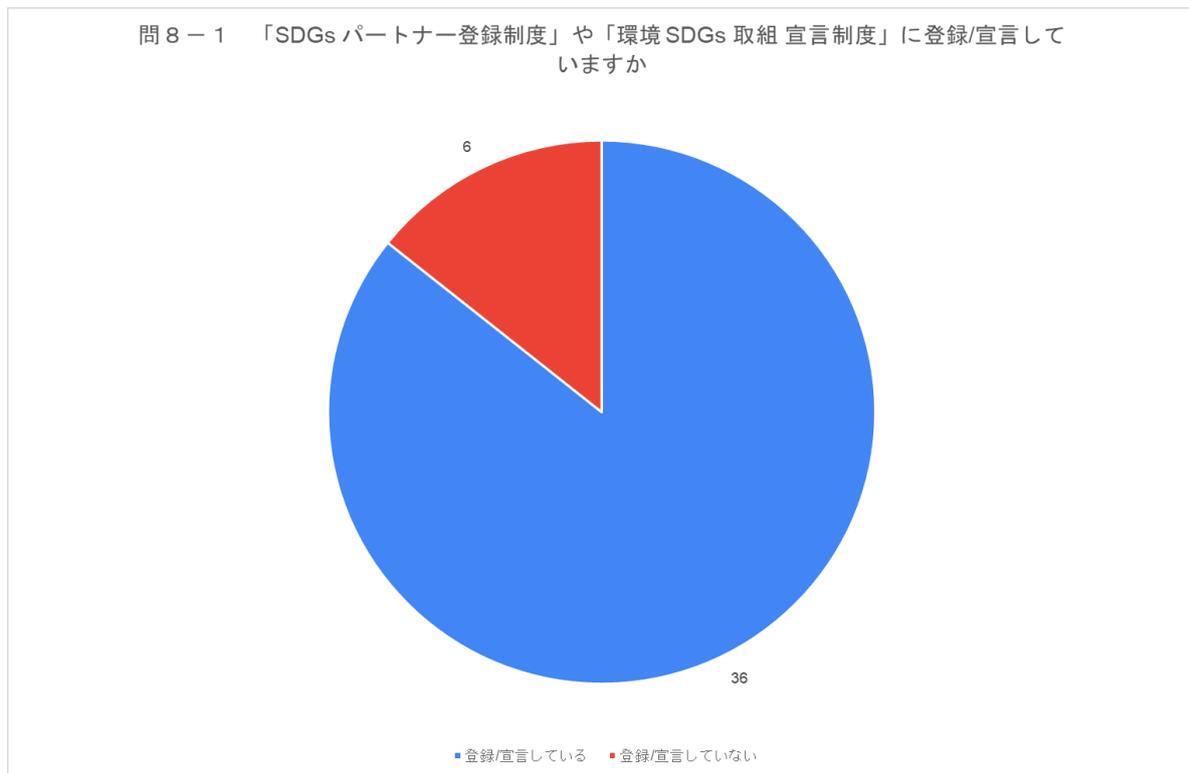
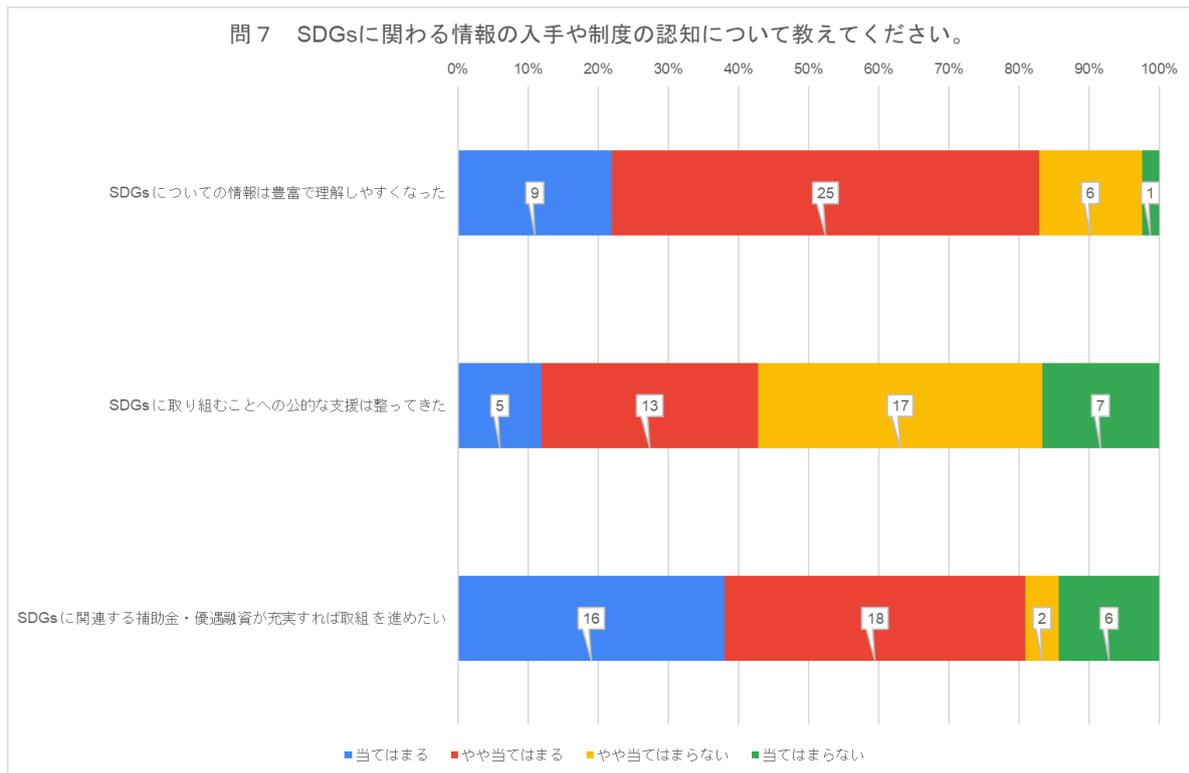
問3 SDGsに取り組むことで、周囲にどのような影響を与えられるか教えてください。



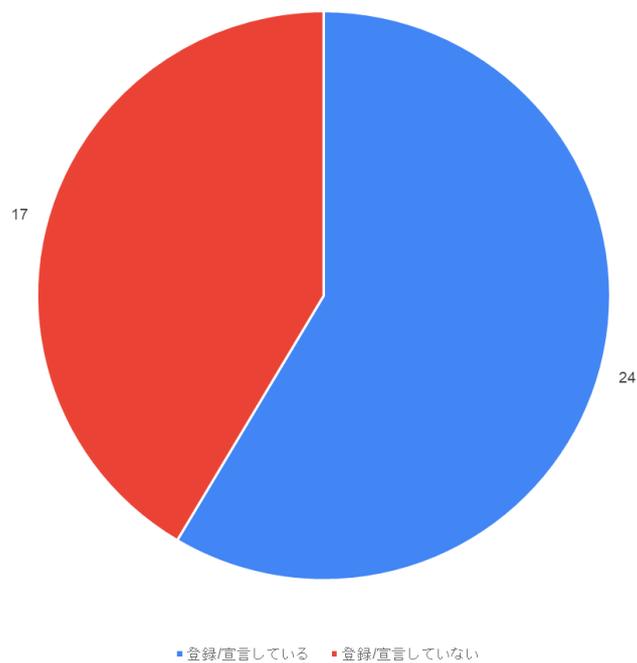
問4 SDGsに取り組むことは、貴社にどのような効果をもたらすと期待しているか教えてください。



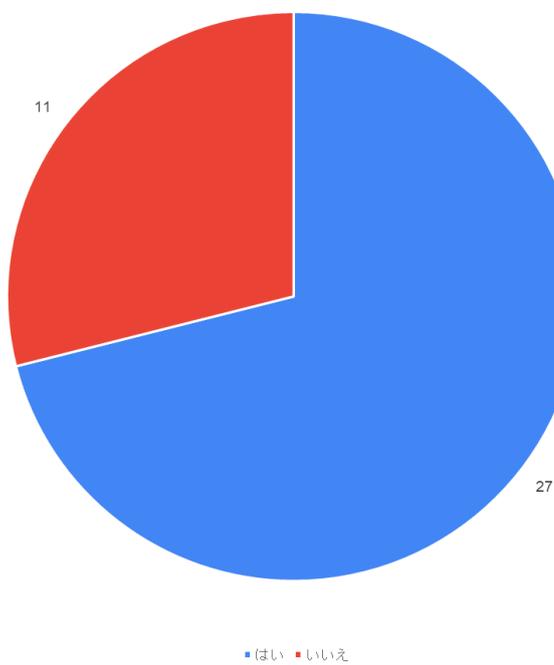


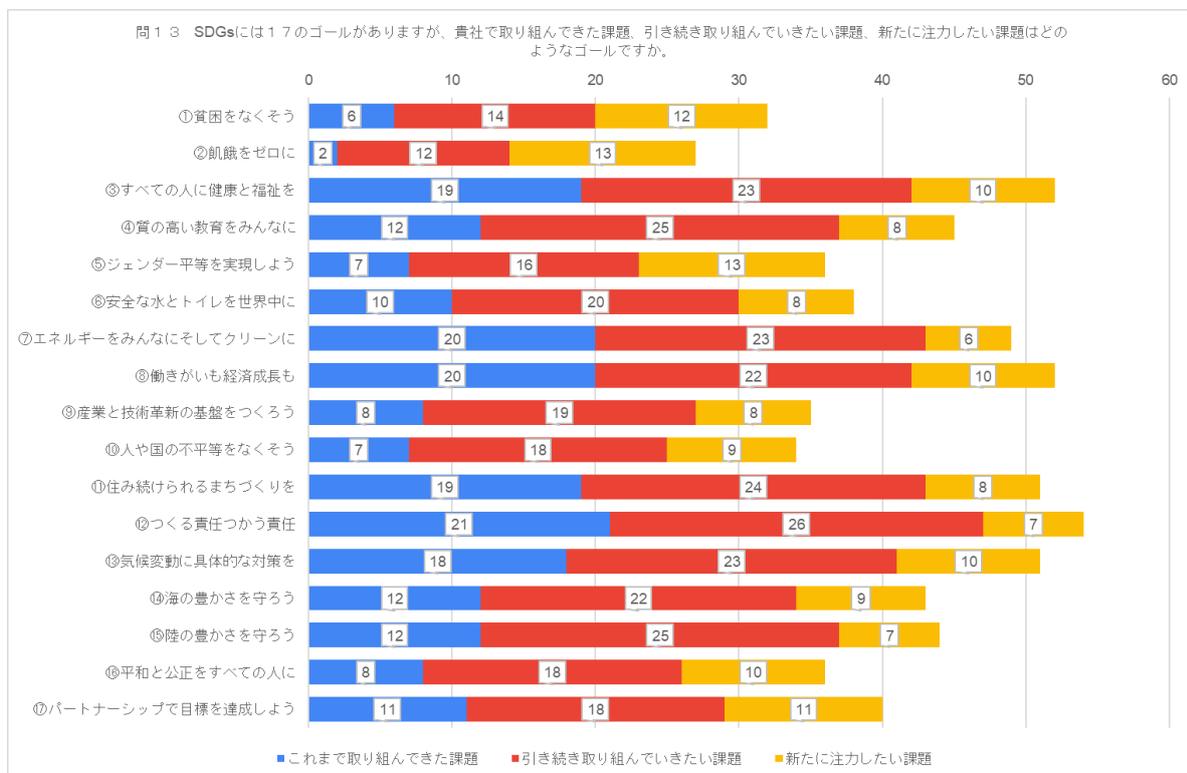
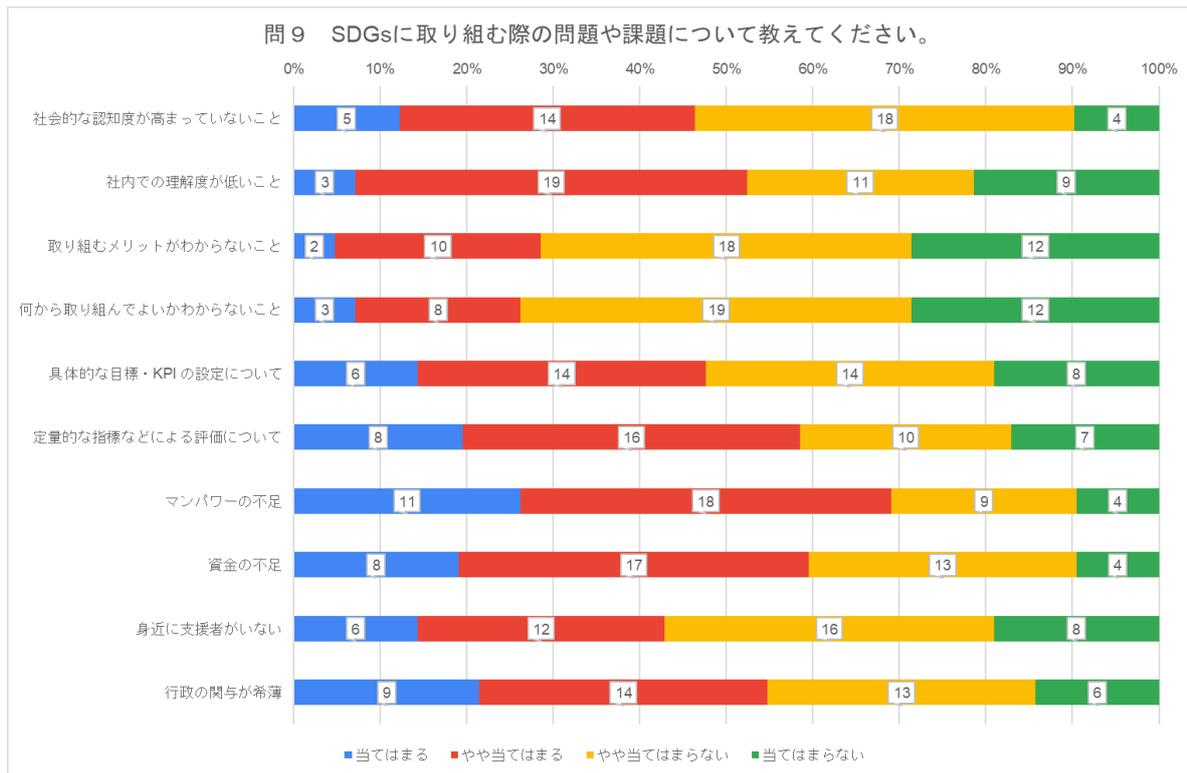


問 8 - 2 「埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォーム」に登録していますか



問 8 - 3 地元自治体での SDGs の取組をご存じですか。





自由回答の内容を、以下に示す。

問 6 貴社における SDGs の取組の進め方について教えてください。どのような外部団体と連携していますか。また、連携でどのような取組をされていますか。

・ 埼玉県プラットフォームへ参加 ・ バイオ材での製品を取引先へ提案
全国 79 の地方自治体との協定締結
弊社が開発したソイレックス工法・SLX-T 工法を採用いただくことで工事現場から発生する廃棄残土の削減と共に新土の利用が削減でき、工期短縮、運搬車両削減、大気汚染軽減、廃棄場の削減、バージン材使用の削減などの省エネ効果、Co2 削減効果につながります。
志木市役所生活困窮者の就労支援、県の委託訓練先として働きづらさを抱える方のサポートを実施している。
協力会社と取組について情報交換をしている。
NPO 法人と連携し、地域イベントは、常に協働です。また、地位貢献事業のベビーカーコンサートは、戸田市公民連携事業です。
県内企業や銀行と連携した SDGs 事業を計画中。
埼玉県鍍金組合と連携している。
埼玉県 SDGs パートナーに登録している。
埼玉りそな銀行 日本赤十字
埼玉県、さいたま市、戸田市の認定取得
フードパントリー
脱炭素、石油を使わない住まいづくりの PR 活動を積極的に行っている。
経営支援 NPO 法人
埼玉県
一般社団法人オーシャンスイープ協会 首都圏産業活性化協会 東京農工大学 東京都立大学 日本塗装技術協会 等

問 10 SDGs に取り組む上で行政や中小企業診断士などに期待する支援について教えてください。

(行政に期待すること)

設備、資材への助成

具体的な補助金制度等の支援
資金の助成、認知度の向上に向けて寄与して頂きたい。
SDGs は、相互協力により普及が進む。SDGs に貢献が認められるビジネスモデルは、行政の方でも積極的に採用いただき、普及のスピード、ボリュームを上げることに協力いただきたい。
企業とのマッチングや勉強会
埼玉県庁にも相談に行きましたが、1 年待っても回答がないので何も期待しません。自社で出来ることをやるだけです。
補助金制度等
SDGs に関する補助金充実と申請簡素化
補助金や、講習制度など
公的補助(人材、アドバイザー、助成金)
太陽光パネルや EV 化に向けた設備投資に対する補助金制度。
行政発注の工事等を優先して頂ければと思っております。
セミナーの実施、メルマガによる情報発信
SDGs の具体的な県民への認知
積極的な情報発信
地域全体での取り組み
特になし
特にありませんが、窓口が複数あってわかりにくいです
中長期の達成目標を作成し、地域ぐるみで取り組める意識づくり
行政支援の充実
人員と資金不足に課題 余裕なく、取組に課題
補助金の申込みなどを簡略化してほしい。忙しい為、手が回らずにいます。
SDGs は数値目標がなく、「やった気」になった人が散見される。具体的に行動し結果に繋がっている企業を、シッカリと評価する仕組みが必要。

(中小企業診断士に期待すること)

補助金助成金への取り組み支援、自治体情報のタイムリーな提供
手厚いサポートと専門的知識の享受。
各企業に合った SDGs の取組目標設定に寄り添っていただくと共に、行政、企業間の普及のための情報提供、マッチングなどの役目を担っていただきたい。
勉強会や取り組んでいる企業での勉強会

SDGs コンテストでの大賞受賞等による褒賞など
SDGs 推進とビジネス面での結びつき(多少の速効性)
経営に活用するために多角的な視点で自社に沿った情報提供してもらいたい
他社 SDGs 事業の紹介と、企業のマッチング
訪問指導
アドバイスのタイミングがあれば話を伺いたい
特になし
特になし
小企業では開発や研究は困難（又業種にもよる）取り組み方と意識を具体的に共に考え指導してほしい。
行政支援の告知

問 11 貴社では SDGs についてどのような目標を掲げていますか。

できることはやってみる、そして続ける
社用車のハイブリッド化、EV 化推進
サーキュラー・エコノミーへの寄与。SDGs 関連商品の開発。
8 働きがいも経済成長 12 作る責任 使う責任
<p>自社開発商品の改良材を用いたソイレックス工法の普及により、工事現場から発生する廃棄残土を削減し、運搬車両削減、大気汚染軽減、廃棄場所の削減、バージン材使用の削減などの省エネ効果、Co2 削減効果の累積をはかる。</p> <p>全社員に環境 SDGs 教育を実施継続し、社内の理解を深めると共に、事業活動、社会貢献活動において持続的な取り組みとして社内に浸透させる。</p> <p>新たな取り組みとして、可燃ごみ焼却灰を原料とするリサイクル製品 水溜まり補修材【レスキューサンド】の開発・販売を開始したことにより、資源循環、環境 SDGs の普及促進を目指す。</p>
生活困窮、就労困難者の支援
<p>環境貢献・食品関連の廃棄物リサイクルを中心にし、農業や地元地域への貢献活動、女性の活躍等で 1~17 項目の該当取り組みを実践しています。</p> <p>特に脱炭素社会に向けた、リサイクルによる温室効果ガスの削減に注力しています。</p>
環境(FSC 森林認証制度、グリーンプリンティング認定)
雇用(クレドを基にした社内指針) 、社会経済(100年の責任品質)
カーボンニュートラル、有機圃場で持続可能な農業、障がい者雇用で人間社会の SDGs を達成

する
SDGs 対応製品の販売
環境問題 (省エネ、3R の推進、ペーパーレス化) 人材育成 (障害者雇用や職場体験など)
現在目標を掲げている内容の拡大
<ul style="list-style-type: none"> ・ CO2 排出削減 (2035 年カーボンニュートラル) ・ グリーン電力購入を維持 ・ 環境学習応援隊に登録し、自動、生徒の皆様への環境教育の実施 ・ 従業員向け環境教育を年間 41 回実施 ・ 6 シーズン目に突入した「私の SDGs」を更に充実させる
<p>1.生活困窮の方への生活トラブルを 24 時間 365 日サポート</p> <p>10 外国籍の方が母国で母国語を使用して部屋を探せるサポート</p> <p>5 女性の積極的採用と役職者の育成</p> <p>11 少年少女の野球やサッカー大会の主催</p> <p>11 毎年夏休みに小学生への工作教室を開催</p>
<p>エネルギー使用量、温室効果ガスの排出量抑制の向上。</p> <p>2030 年に電気使用量 2022 年比 30%削減、CO2 排出量 2022 年比 10%削減</p>
<p>ISO14001 と併用し、廃棄物、3R、省エネの削減対策を行い、その他、社会貢献活動にも取組み対応している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ カーボンオフセットの倍率向上 ・ 持続可能なまちづくりに貢献する ・ 経済生産性の向上
持続可能な経営
<p>特に大きな目標は掲げていません。普通に企業として昔から行ってきたことが SDGs てきであったので、続けているというケースなので、そのまま継続していきたいと考えています。</p>
化石燃料を使用しない生活環境 (住まい) の提供
人材の働き方の自由度をあげる
エネルギーロスの発見
人材育成、環境学習、省エネ、気候変動、廃棄物、社会貢献
<p>2030 年に</p> <p>環境 事務所 再生エネルギー自給率 100%</p> <p>社会 「住宅と健康」 学ぶイベント 年 4 回 100 人</p>

経済 女性役員率 50% 有給取得率 40%
業務内容自体が環境配慮関係の為、売上げを上げる事が SDG's につながる為、売上げの増加=SDG's 貢献と考えます。以上が目標です
自社の生産活動による環境負荷を出来る限り小さくするため、13.14.に対応し CN,CE の実現に向けた具体的行動を取っている。そのうえで、男女の格差なく働ける環境づくりを実践し、12. に対し責任を持って「ものづくり」を行い、また、永続的に仕事ができるよう、9.技術革新を起こすために、17.産学官金連携でイノベーションを起こすための行動を続けている。
女性活躍推進に取り組んでいます

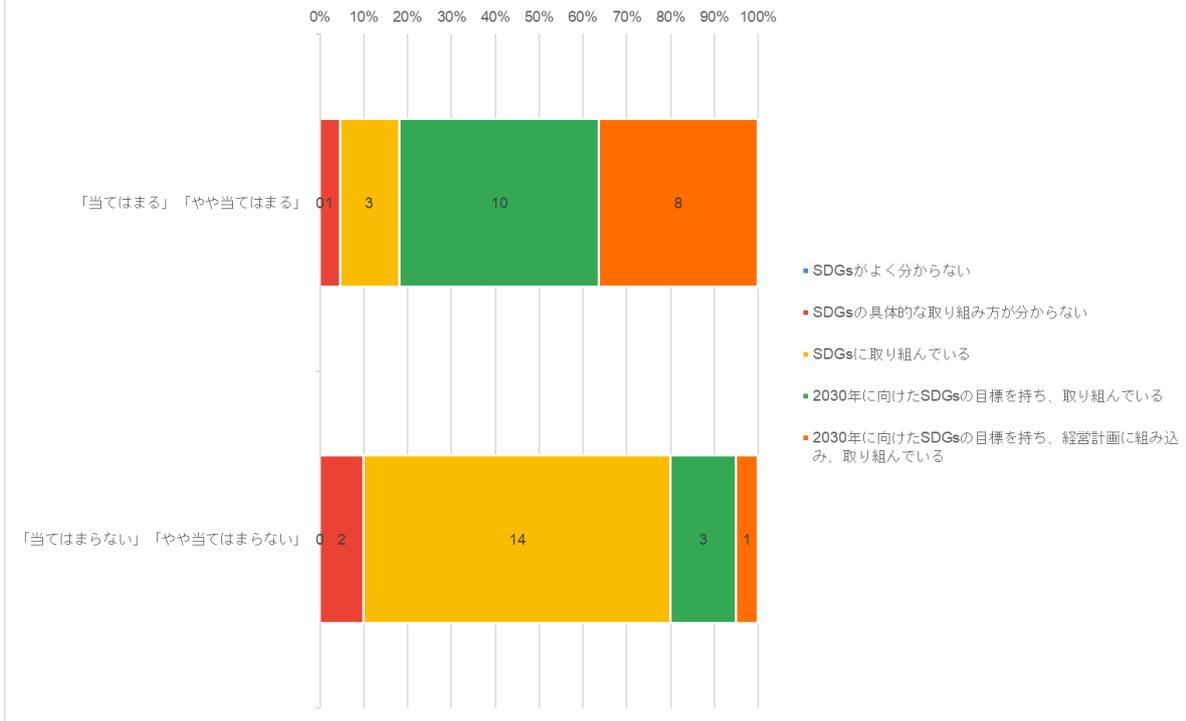
問 12 SDGs に取り組んでよかったことについて教えてください（社内の意識面、行動面等）。

実際に生産することで、環境問題を身近にとらえている
ガソリン等のエネルギーのランニングコストの低減
対外的なイメージの向上。
1人1人が働きやすい環境を意識しており、協力し合う姿勢を作り上げていっていると感じている
会社全体における環境意識、社会貢献意識、仕事への取組む姿勢などの向上につながっている。
福祉サービスのため理解しているスタッフが多い。
自主性が上がった。
お取引先様との信頼関係の構築、脱炭素社会への取り組みに根付いた活動として
<ul style="list-style-type: none"> ・環境に対する取り組みを強化 ・採用時の強み
新卒採用に効果がありました。また、地域からの信頼が上がっていると感じています。
会社の目指している方向性を SDGs の取り組みとして、その意識を従業員に示し意識改革に繋がったこと
取引先からの取り組みの評価。
社内での作業が効率が良くなったことや社員自ら意見を出してくれるようになった。新規事業へつなげられた事等。
具体的な例として、ペットボトルの分別、ごみの分別がプライベートでも浸透してきた。
従業員の意識向上
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業診断士をはじめとする士業の方々との人脈形成に役立ち、様々な協力、支援を頂くことができたこと ・自社の知名度アップにも大変役立ったと思う。

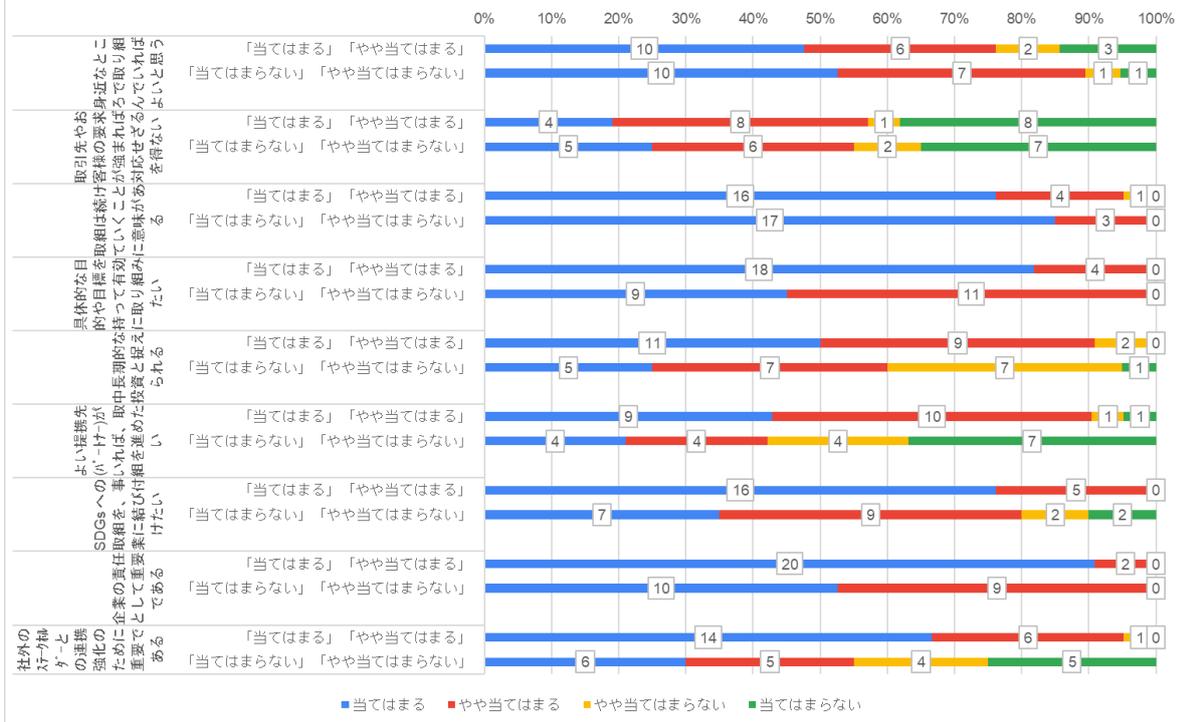
社員の意識が大きく変わり、又、会社に対するエンゲージメントが高くなった
社員がシンボルへ理解を示している
社員の意識が変わり、リデュース、リユース、リサイクルに積極的に取り組むようになった。
弊社では、元々のものが SDGs であっただけ
ISO14001(EMS)との取組みに対する意識向上
企業価値向上
新規顧客
小規模企業だからこそできることがたくさんあり 大企業とは異なり取組みが容易であ 多くの人が参画できる。
なるべく無駄なものをなくす
行動しやすくなった。
・社員の意識の高まり ・情報リテラシーの高まり ・現場の仕事場での取組み
社内意識が目標に向かうことで団結力を増している
以前よりは社会的に SDG's が認知され、弊社の売上げが増加した事が良かったと思います。し かしまだまだ一般的な行動と結びついていない事が残念です。
SDGs をきっかけに、CN, CE の実現を目指している。自分たちの行動が、SDGs の実現に重要 であると言うことは、モチベーションの向上にも良い結果として現れている。
業績が良くなった

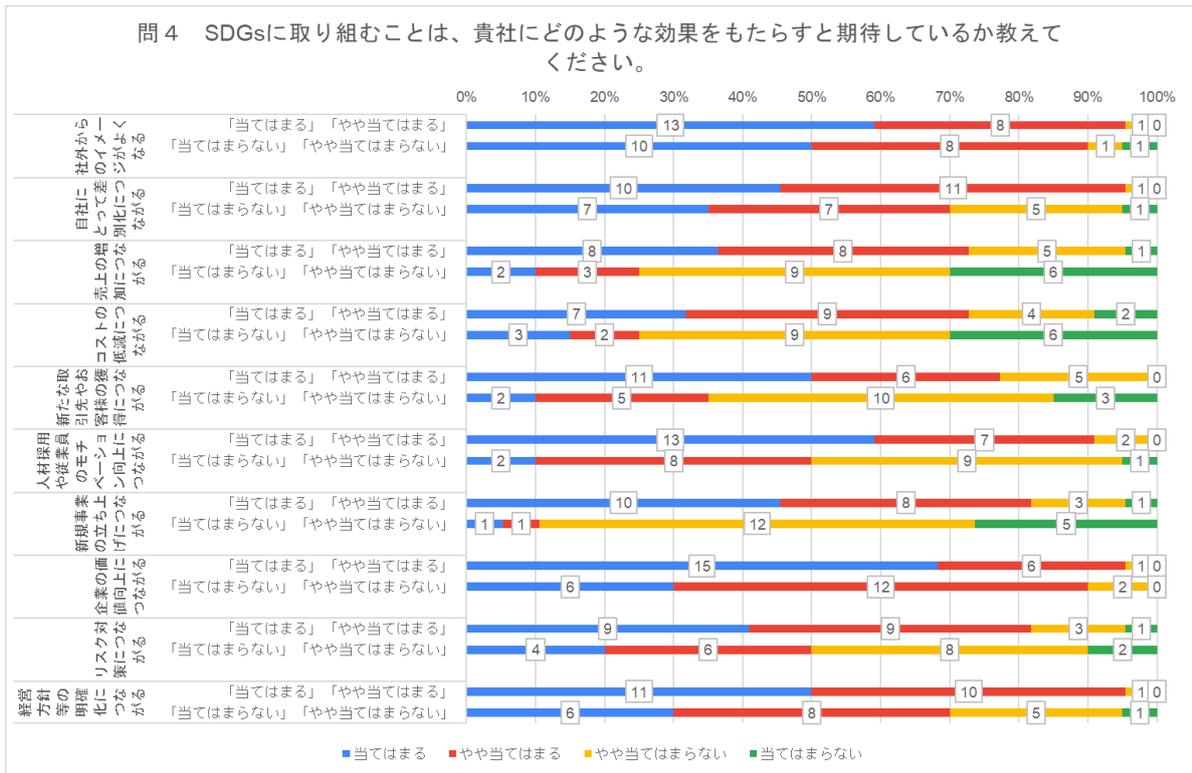
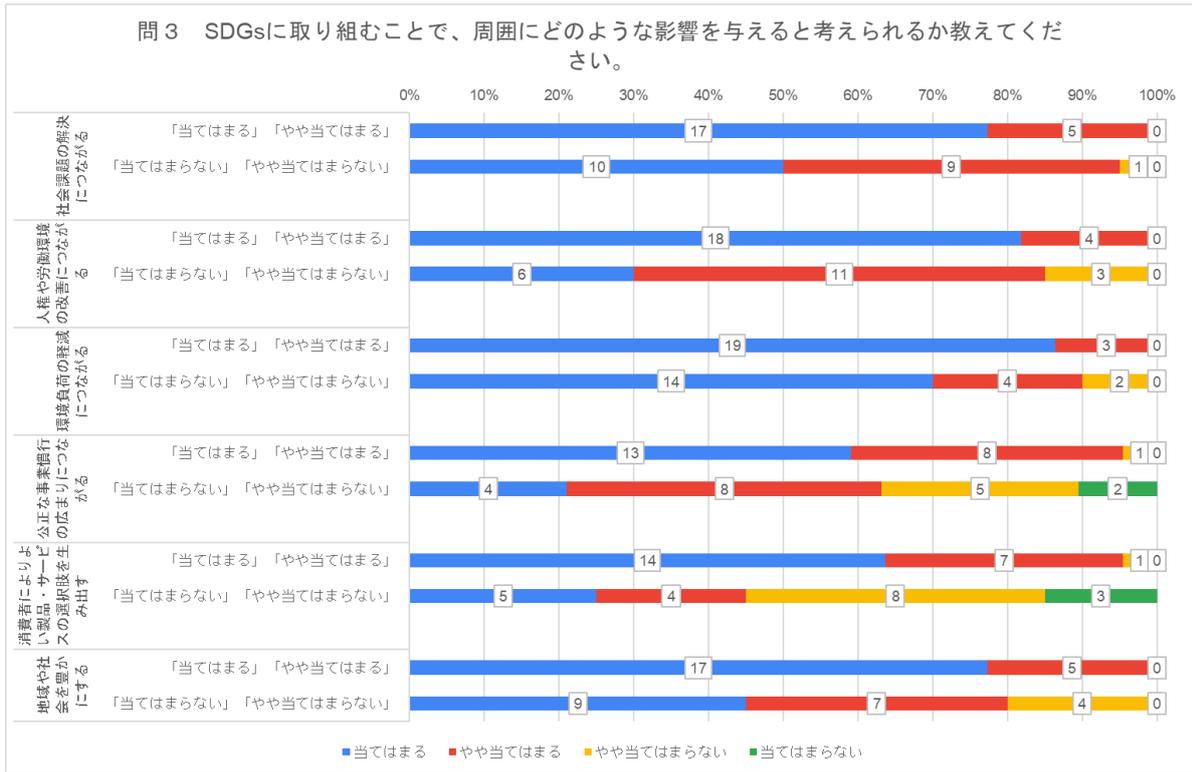
「問 6[外部（他社、自治体、NPOなど）と連携して進めている]」により層別した際の「当てはまる/やや当てはまる」群と「当てはまらない/やや当てはまらない」群の比較を示す。

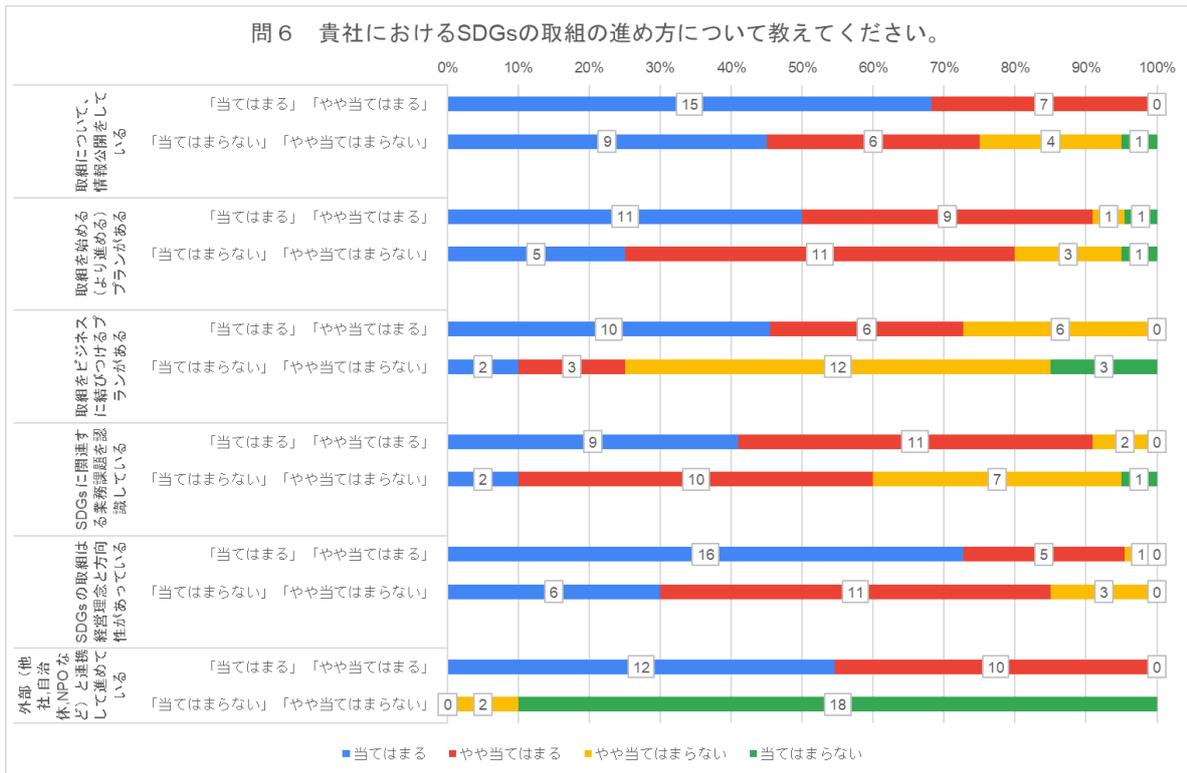
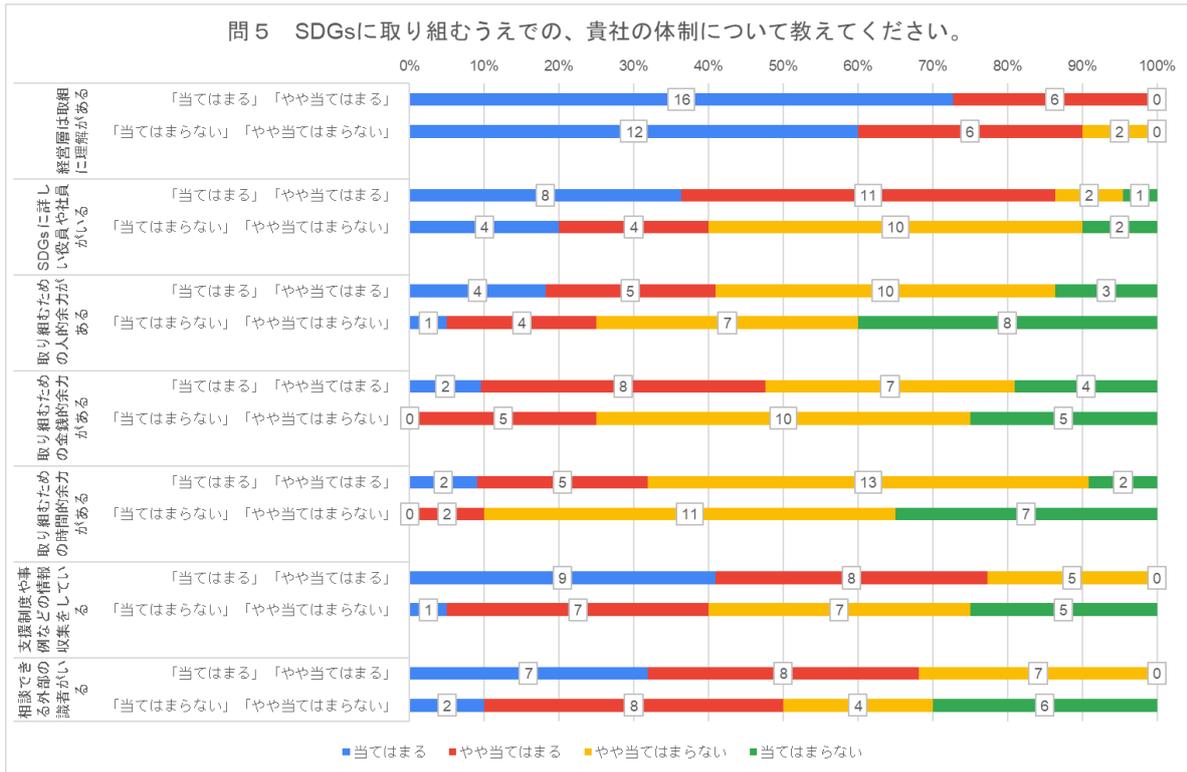
問1 SDGsの取組状況について、貴社の現状について教えてください。

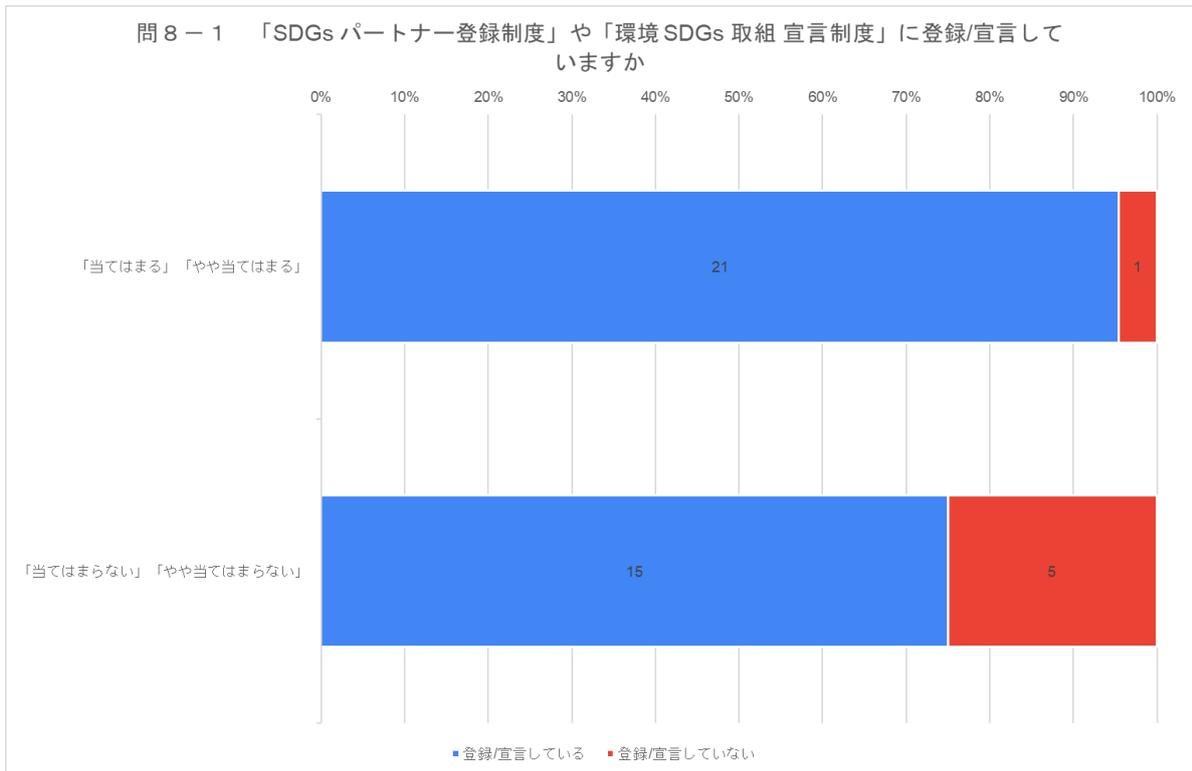
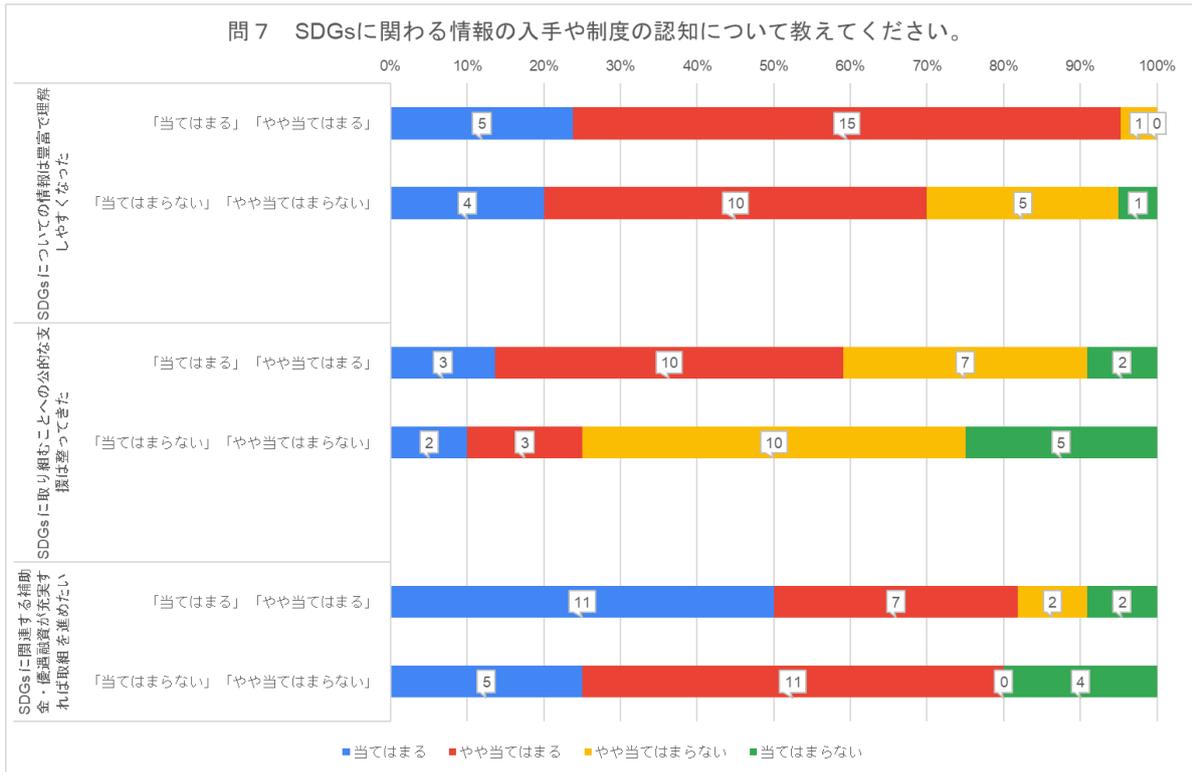


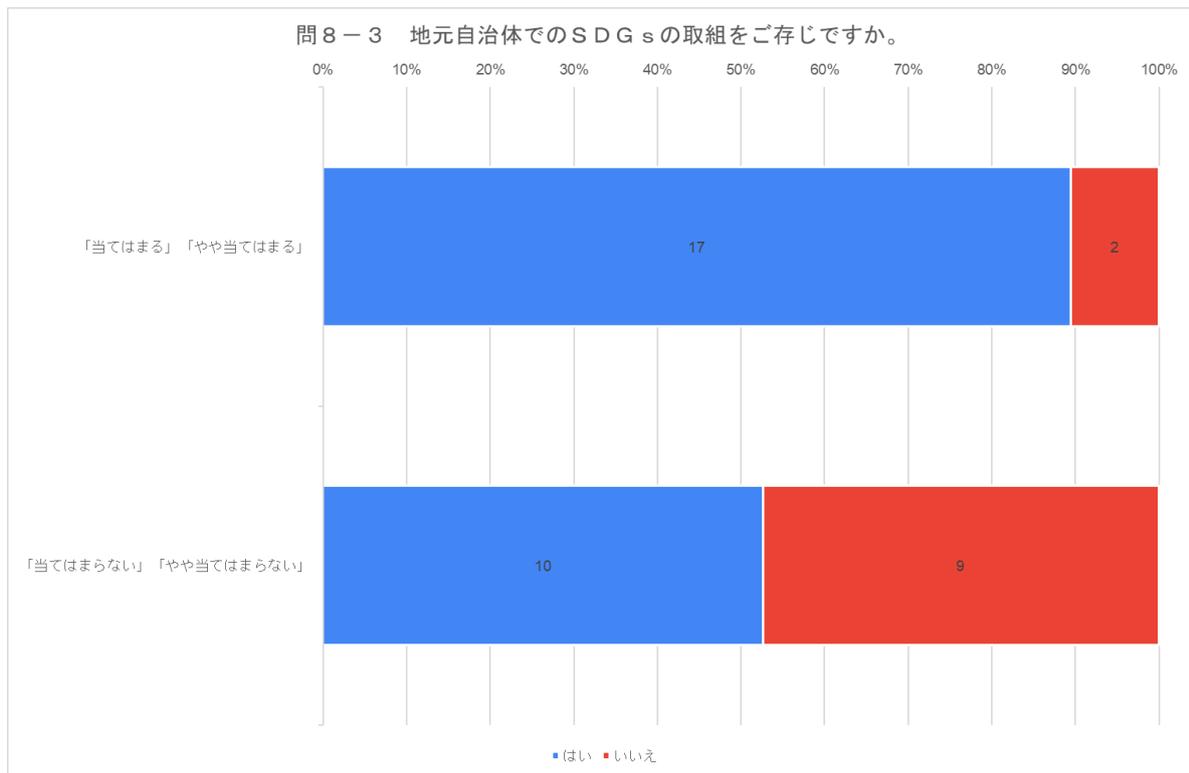
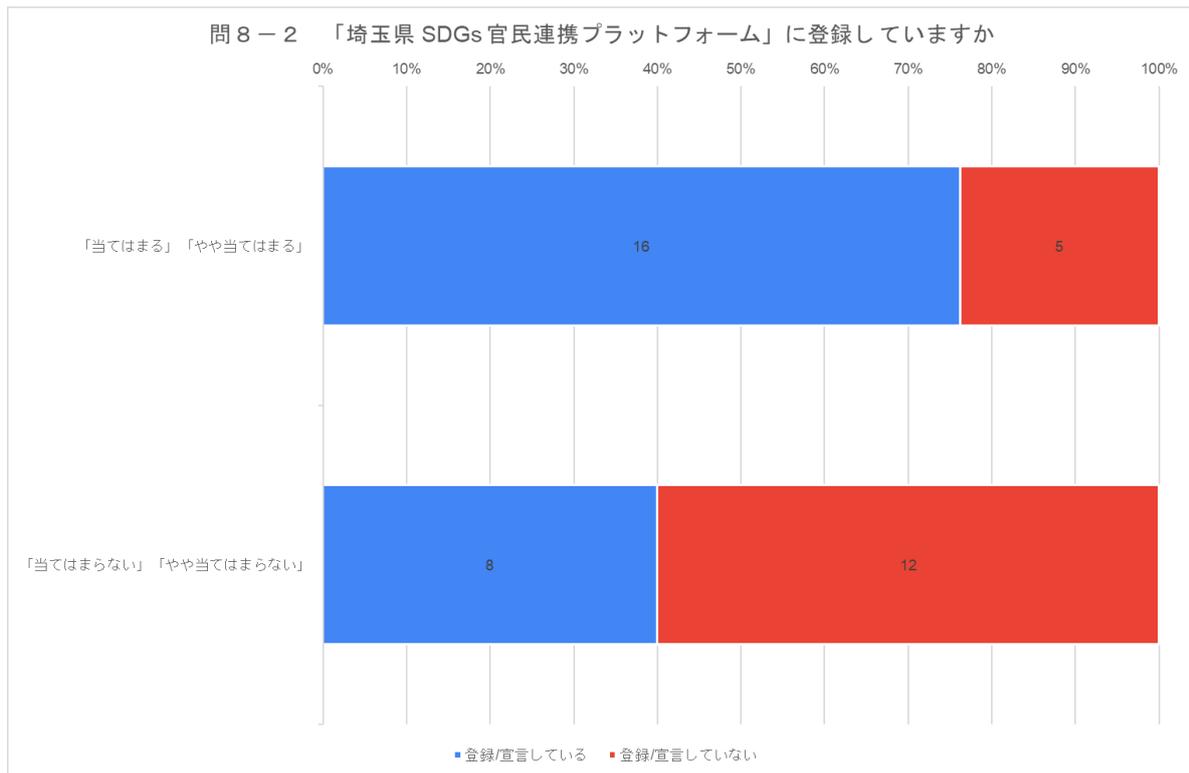
問2 SDGsを進める上での、貴社の考え方を教えてください。



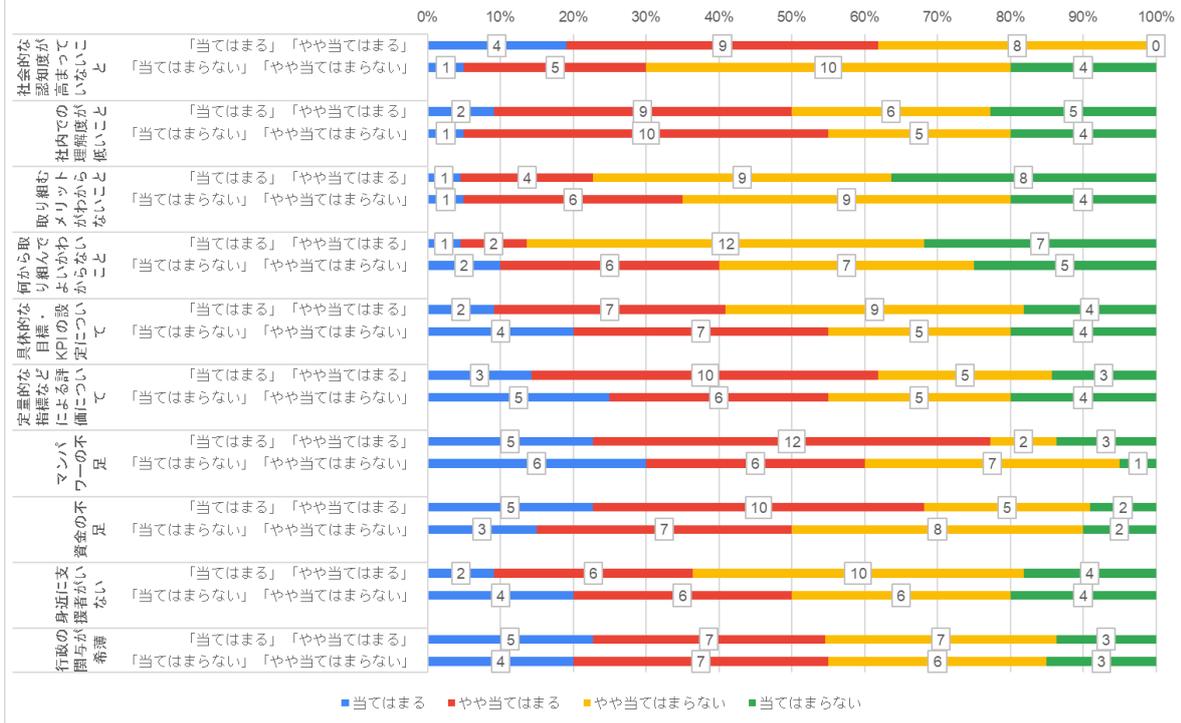




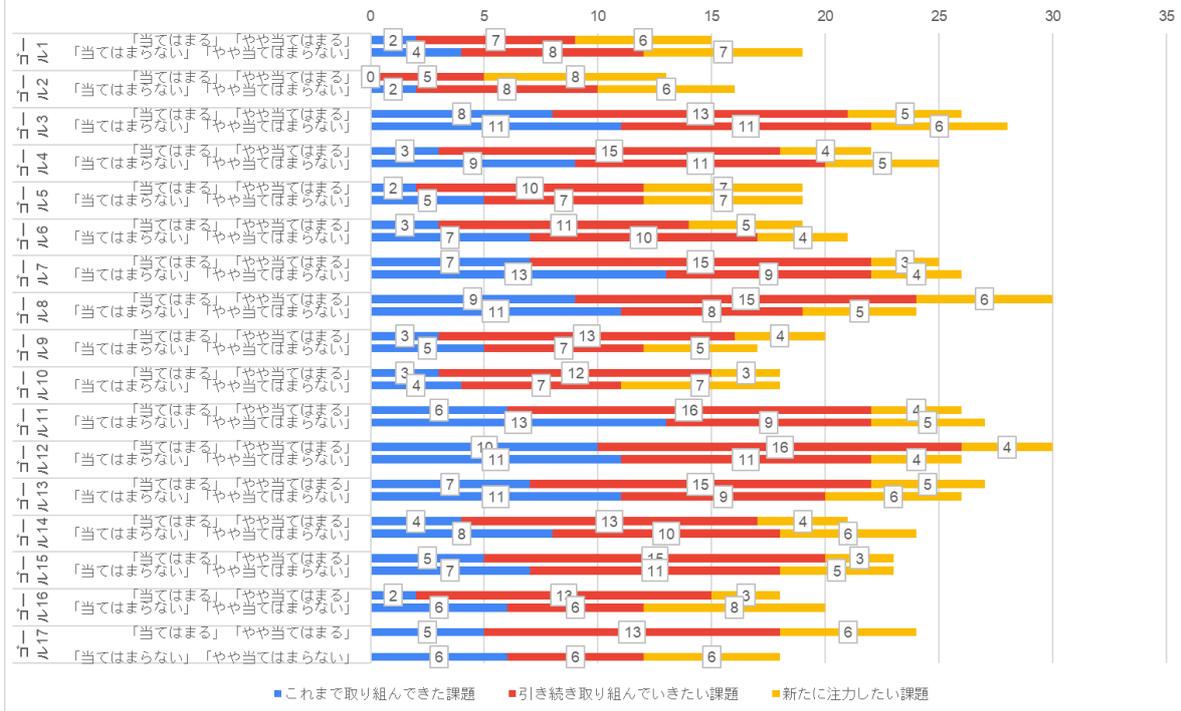




問9 SDGsに取り組む際の問題や課題について教えてください。



問13 SDGsには17のゴールがありますが、貴社で取り組んできた課題、引き続き取り組んでいきたい課題、新たに注力したい課題はどのようなゴールですか。



令和5年度「調査・研究事業」
地域版SDGs推進支援マニュアル

2024年2月発行

一般社団法人埼玉県中小企業診断協会
SDGs共創経営研究会

〒330-0063
埼玉県さいたま市浦和区高砂 4-3-21
三協ビル 5F

TEL 048-762-3350
E-mail rmcsai@nifty.com